

スマホソフトウェア競争促進法に関する指針

公正取引委員会

目 次

第1	はじめに	3
第2	基本的考え方	3
1	特定ソフトウェアの分野における競争の促進等の重要性	3
2	法と独占禁止法との関係	4
第3	禁止行為及び講ずべき措置についての考え方	4
1	法第5条（取得したデータの不当な使用の禁止）	4
2	法第6条（個別アプリ事業者に対する不公正な取扱いの禁止）	11
3	法第7条（基本動作ソフトウェアに係る指定事業者の禁止行為）	20
	（1）第1号（代替アプリストアの提供等を妨げることの禁止）	20
	（2）第2号（OS機能の利用を妨げることの禁止）	34
4	法第8条（アプリストアに係る指定事業者の禁止行為）	46
	（1）第1号（代替支払管理役務等の利用を妨げることの禁止）	46
	（2）第2号（関連ウェブページ等における取引等を妨げることの禁止）	53
	（3）第3号（代替ブラウザエンジンの採用を妨げることの禁止）	61
	（4）第4号（指定事業者の利用者確認の方法の利用強制の禁止）	66
5	法第9条（検索エンジンに係る指定事業者の禁止行為）	67
6	法第10条（データの取得等の条件の開示に係る措置）	77
7	法第11条（取得したデータの移転に係る措置）	82
8	法第12条（標準設定等に係る措置）	87
9	法第13条（特定ソフトウェアの仕様等の変更等に係る措置）	97
第4	遵守報告についての考え方	107
1	法の円滑かつ適切な運用の観点を踏まえた遵守報告に係る基本的考え方	107
2	遵守報告書により報告すべき具体的内容	108
第5	関係行政機関との連携の在り方	110
1	関係行政機関との連携に係る基本的考え方	110
2	具体的な連携の流れ	110

1 第1 はじめに

2 本指針は、「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関
3 する法律」（令和6年法律第58号。以下「法」という。）第46条の規定に基づき、法第3章
4 第1節の指定事業者の禁止行為に係る規定に違反する行為及び同章第2節の指定事業者の
5 講ずべき措置に係る規定の遵守のために指定事業者が行うべき行為の明確化とともに、公
6 正取引委員会における法の運用に当たっての方針の明確化によって、法の円滑かつ適切な
7 運用に資することを狙いとするものである。

8 なお、スマートフォンの利用に特に必要な特定ソフトウェア（基本動作ソフトウェア、ア
9 プリストア、ブラウザ及び検索エンジン）を巡っては、新たな技術やサービスが次々と出現
10 し、今後新たな課題が生じていくことも考えられることから、特定ソフトウェアに係る市場
11 や事業活動の変化等を踏まえつつ、必要に応じて、本指針を随時見直していくものとする。
12

13 第2 基本的考え方

14 1 特定ソフトウェアの分野における競争の促進等の重要性

15 スマートフォンが国民生活及び経済活動の基盤となる中では、個別アプリ事業者間に
16 おける個別ソフトウェアの提供を巡る競争を始めとして、特定ソフトウェアに係る市場
17 における公正かつ自由な競争が確保されることが重要である。そうした公正かつ自由な
18 競争を通じて、新たにアプリストアが参入したり、新たなスマートフォンの機能を利用し
19 たサービスを提供する個別ソフトウェアが登場したりするなど、特定ソフトウェア及び
20 個別ソフトウェアについてのイノベーションが促進され、スマートフォンの利用者であ
21 る消費者は、それによって生まれる多様なサービスを選択できるなどの恩恵を享受する
22 ことができる。

23 特定ソフトウェアに係る市場における公正かつ自由な競争の確保のためには、法の円
24 滑かつ適切な運用が不可欠である。公正取引委員会としては、競争上の問題の大きさに比
25 して適切な規制となるように、指定事業者との日常的な対話を通じて指定事業者による
26 法の規定の遵守を促すとともに、法第5条から第9条までの禁止行為に係る規定に違反
27 する行為が行われている場合及び法第10条から第13条までの講ずべき措置に係る規定
28 が遵守されていない場合には厳正に対処することになる。また、特定ソフトウェアに係る
29 市場には指定事業者以外にも個別アプリ事業者等の様々な利害関係者が存在するところ、
30 これらの利害関係者とも日常的な対話を行うとともに、関係行政機関及び諸外国の競争
31 当局等とも連携を図りつつ、法の円滑かつ適切な運用を行っていくことになる。

32 加えて、スマートフォンの利用者も重要な利害関係者であるところ、スマートフォンの
33 利用に係るサイバーセキュリティの確保、スマートフォンの利用者に係る情報の保護、ス
34 マートフォンの利用に係る青少年の保護等に関し、必要かつ十分な対応が引き続き確保
35 されるように努め、特定ソフトウェアに係る市場における公正かつ自由な競争の確保と
36 スマートフォンの利用者における利便性や安全・安心の確保の両立を図ることが重要に

37 なる。

38 このように、指定事業者を含む様々な利害関係者と対話等を行いながら、特定ソフトウ
39 ェアに係る市場における事業者間の競争環境の整備を図っていく。

40

41 2 法と独占禁止法との関係

42 法第5条から第9条までの禁止行為に係る規定に違反する行為は、私的独占の禁止及
43 び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）
44 違反に類型的に該当する行為である。形式的な行為要件への該当性に基づき違反に係る
45 事実認定を行うことで、競争制限行為を迅速に排除することを念頭に法を新たに制定し
46 た趣旨を踏まえれば、法と独占禁止法が重複する事案（対象事業者及び行為）について、
47 原則として法を優先して適用する。

48 また、例えば、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産権が存在す
49 ることを理由とする技術の利用に係る制限行為（注）については、当該行為の目的、態様、
50 競争に与える影響の大きさも勘案した上で、事業者に創意工夫を発揮させ、技術の活用を
51 図るといった知的財産制度の趣旨を逸脱し、又は同制度の目的に反しないかを検討すると
52 いう従来の独占禁止法における運用に倣って判断する。その際、当該行為が知的財産権の
53 権利行使と認められる場合には、法第5条から第9条までに違反しないと判断すること
54 となる。

55

56 （注）技術の利用に係る制限行為には、ある技術に権利を有する者が、①他の者に当該技
57 術を利用させないようにする行為、②他の者に当該技術を利用できる範囲を限定して
58 許諾する行為及び③他の者に当該技術の利用を許諾する際に相手方が行う活動に制限
59 を課す行為がある。

60

61 第3 禁止行為及び講ずべき措置についての考え方

62 法第3章第1節の指定事業者の禁止行為に係る規定に違反する行為及び同章第2節の指
63 定事業者の講ずべき措置に係る規定の遵守のために指定事業者が行うべき行為を明確化す
64 るため、以下では、これらの条項ごとに、各規定についての基本的考え方、規定に係る具体
65 的考え方、規定に違反する想定例等について整理している。

66 なお、後記の想定例はあくまで仮想的な事例を列挙したものであり、法の適用に当たって
67 は、個別具体的な事情を踏まえて判断することとなる。また、後記の想定例に記載されてい
68 ない行為であっても、個別具体的な事情を踏まえて、法に違反すると判断される場合もある。

69

70 1 法第5条（取得したデータの不当な使用の禁止）

71 （1）基本的考え方

72 法第5条は、指定事業者（基本動作ソフトウェア、アプリストア又はブラウザに係る指

73 定を受けたものをいう。以下1において同じ。)が、他の個別アプリ事業者又はウェブサ
74 イト事業者に対するその指定に係る特定ソフトウェアの提供等に伴い取得したデータ
75 (既に公開されているデータを除く。)を当該他の個別アプリ事業者又はウェブサイト事
76 業者が提供する商品又は役務と競争関係にある商品又は役務の提供のために自ら使用し、
77 又はその子会社等に使用させることを禁止している。

78 指定事業者が、こうしたデータを含め、自ら取得したデータを活用することは、一般に、
79 イノベーションの促進に資する観点から望ましいことである。他方で、指定事業者が、そ
80 の指定に係る特定ソフトウェアの提供等を行う立場から収集したデータを、自ら(又はそ
81 の子会社等)の商品又は役務の提供のために使用する行為は、他の個別アプリ事業者又は
82 ウェブサイト事業者と比べて当該商品又は役務のマーケティングや開発等の観点から優
83 位性を持つこととなるという競争上の問題を生じさせ得るものであることから、当該デ
84 ータの使用を禁止することで、当該競争上の問題の発生を防止し、個別ソフトウェア等に
85 係る競争を促進しようとするものである。

86 87 (2) 法第5条に係る具体的考え方

88 ア 法第5条の規定の対象となるデータについて

89 指定事業者がどのようなデータを取得しているかは、網羅的に確認することが困難
90 である。また、特定ソフトウェアを巡る技術の進歩や市場環境の変化は著しい。

91 このような観点を踏まえ、法第5条の規定の対象となるデータについては、スマート
92 フォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律施行規則
93 (令和6年12月13日公正取引委員会規則第5号。以下「規則」という。)でその類型
94 を定めた上で、本指針において主に想定されるデータの具体例を列挙するとともに、特
95 定ソフトウェアを巡る技術の進歩や市場環境の変化に合わせて必要に応じて本指針の
96 見直しを行っていく。

97 なお、以下(ア)から(エ)までに列挙したデータの具体例はあくまで例示であり、
98 以下で例示されていないデータに関して、法第5条の規定の適用を妨げるものではな
99 い。同条の規定の対象となるデータに該当するかは、規則の規定に照らしつつ、個別具
100 体的な事案に応じて個別に判断されることとなる。

101 (ア) 共通の項目(スマートフォンの利用者に係るデータ)

102 規則第14条第1号及び第15条第1号に規定する「当該個別ソフトウェアを利用
103 するスマートフォンの利用者に係るデータ」並びに第16条第1号に規定する「当該
104 ウェブページを閲覧するスマートフォンの利用者に係るデータ」の具体例としては、
105 以下のデータが挙げられる。

- 106 ・スマートフォンの利用者の属性(氏名、年齢、性別、居住地、連絡先等)に係るデ
107 ータ
- 108 ・スマートフォンの利用者又はスマートフォン端末等の識別子(アカウントID、ク

109 ッキー、広告 ID、IP アドレス等) に係るデータ
110 ・スマートフォンの利用者による支払に必要なデータ (クレジットカード番号、金融
111 機関又は決済代行業者等の口座番号等)

112 なお、これらのデータについては、例えばスマートフォンの利用者がスマートフォ
113 ンの初期設定時に入力することがあるなど、指定事業者がスマートフォンの利用者
114 による個別ソフトウェアの利用又はウェブサイトの閲覧を介さず、当該利用者か
115 ら直接的に取得する場合がある。指定事業者が自ら (又はその子会社等) の商品又は
116 役務の提供のためにこうしたデータを利用したとしても、前記 (1) の競争上の問題
117 を特段生じさせるものではないことから、規則第 14 条第 1 号、第 15 条第 1 号及び
118 第 16 条第 1 号で定めるデータからは、スマートフォンの利用者によって個別ソフト
119 ウェアの利用又はウェブページの閲覧を伴わずに提供されたものを除いている。し
120 たがって、指定事業者がスマートフォンの利用者から直接取得したデータのみを、他
121 の個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者が提供する商品又は役務と競争関係に
122 ある商品又は役務の提供のために利用したとしても、法第 5 条の規定に違反しない。

123

124 (イ) 基本動作ソフトウェア関係

125 法第 5 条第 1 号の「他の個別アプリ事業者による個別ソフトウェアの提供に係る
126 当該基本動作ソフトウェアの利用に伴い当該指定事業者が取得した」とは、個別ア
127 プリ事業者が提供する個別ソフトウェアをスマートフォンの利用者が利用する際に指
128 定事業者 (基本動作ソフトウェアに係る指定を受けたものをいう。以下 (イ) におい
129 て同じ。) がデータを取得した場合のほか、個別アプリ事業者が個別ソフトウェアを
130 提供するに当たり指定事業者が個別ソフトウェアを審査する場合には、当該審査時
131 にデータを取得した場合も含まれる。

132 規則第 14 条第 2 号及び第 3 号に規定するデータの具体例としては、それぞれ以下
133 のデータ (これらのデータに統計的処理を行って得たデータも含む。) が挙げられる。

134 a 「スマートフォンの利用者が当該個別ソフトウェアを利用する際に生成された
135 又は提供されたデータ」

136 ・スマートフォンの利用者による個別ソフトウェアのダウンロード並びにインス
137 トール及びアンインストールの状況に係るデータ

138 ・スマートフォンの利用者による個別ソフトウェアの利用時間、利用期間及び利用
139 頻度に係るデータ

140 ・スマートフォンの利用者による個別ソフトウェアの利用に係る位置情報データ

141 ・個別ソフトウェア内で表示された又は個別ソフトウェアが起動したブラウザに
142 より表示されたウェブサイトに係るデータ

143 ・スマートフォンの利用者による個別ソフトウェアの利用に伴う購入履歴その他
144 の利用状況に係るデータ

- 145 ・個別ソフトウェアが利用した、指定事業者のその指定に係る基本動作ソフトウェア
146 により制御される音声を出力する機能その他のスマートフォンの動作に係る
147 機能（以下「OS 機能」という。）及びその利用状況に係るデータ
148 ・個別ソフトウェアの作動中のエラーに係るデータ
149 ・個別ソフトウェアの使用したメモリ及び消費電力その他の作動上の機能に係る
150 データ

151

152 b 「当該個別ソフトウェアの内容及び仕様に係るデータ」

- 153 ・個別ソフトウェアのサービス内容に係るデータ
154 ・個別ソフトウェアが OS 機能を利用する際の技術的仕様に係るデータ
155 ・その他個別ソフトウェアの技術的仕様に係るデータ

156

157 (ウ) アプリストア関係

158 法第 5 条第 2 号の「他の個別アプリ事業者による個別ソフトウェアの提供に係る
159 当該アプリストアの利用に伴い当該指定事業者が取得した」とは、個別アプリ事業者
160 がアプリストアを通じて個別ソフトウェアを提供するとき又は提供した後にアプリ
161 ストアを通じて個別ソフトウェアを更新するときに指定事業者（アプリストアに係
162 る指定を受けたものをいう。以下（ウ）において同じ。）がデータを取得した場合の
163 ほか、当該個別ソフトウェアを提供するに当たり指定事業者が当該個別ソフトウェ
164 アを審査するときにデータを取得した場合も含む。

165 規則第 15 条第 2 号及び第 3 号に規定するデータの具体例としては、それぞれ以下
166 のデータ（これらのデータに統計的処理を行って得たデータも含む。）が挙げられる。

167 a 「スマートフォンの利用者が当該個別ソフトウェアを利用する際に生成された
168 又は提供されたデータ」

- 169 ・スマートフォンの利用者による個別ソフトウェアに係るアプリストアへのアク
170 セス状況及びアプリストアにおける検索状況に係るデータ
171 ・スマートフォンの利用者による個別ソフトウェアのダウンロード並びにインス
172 トール及びアンインストールの状況に係るデータ
173 ・個別ソフトウェアに係る通知への反応に係るデータ
174 ・個別ソフトウェアに係る評価及びコメントに係るデータ
175 ・スマートフォンの利用者による個別ソフトウェアに係る購入履歴その他の利用
176 状況に係るデータ
177 ・個別ソフトウェアの作動中のエラーに係るデータ

178

179 b 「当該個別ソフトウェアの内容及び仕様に係るデータ」

- 180 ・個別ソフトウェアのサービス内容に係るデータ

- 181 ・個別ソフトウェアが OS 機能を利用する際の技術的仕様に係るデータ
- 182 ・その他個別ソフトウェアの技術的仕様に係るデータ

183

184 (エ) ブラウザ関係

185 法第 5 条第 3 号の「他のウェブサイト事業者が提示するウェブページの当該ブラ
186 ウザによる表示に伴い当該指定事業者が取得した」とは、ウェブサイト事業者がウェブ
187 ページを提示するとき又は提示した後に指定事業者（ブラウザに係る指定を受け
188 たものをいう。以下（エ）において同じ。）がデータを取得した場合をいう。

189 規則第 16 条第 2 号及び第 3 号に規定するデータの具体例としては、それぞれ以下の
190 データ（これらのデータに統計的処理を行って得たデータも含む。）が挙げられる。

191 a 「スマートフォンの利用者が当該ウェブページを表示する際に生成された又は
192 提供されたデータ」

- 193 ・スマートフォンの利用者によるウェブページの表示回数に係るデータ
- 194 ・スマートフォンの利用者によるブラウザでの利用時間、利用期間及び利用頻度に
195 係るデータ
- 196 ・ブラウザが利用した OS 機能及びその利用状況に係るデータ
- 197 ・ブラウザ経由で起動した他の個別ソフトウェア及びその利用状況に係るデータ
- 198 ・ブラウザにおける使用言語に係るデータ
- 199 ・スマートフォンの利用者によるブラウザでの閲覧履歴、ダウンロード履歴及びブ
200 ックマークに係るデータ
- 201 ・スマートフォンの利用者によるブラウザに係るプラグインのインストール及び
202 アンインストールその他の利用状況に係るデータ
- 203 ・ウェブページの作動中の表示エラー、プラグインのクラッシュ等の状況に係るデ
204 ータ

205

206 b 「当該ウェブページの内容及び仕様に係るデータ」

- 207 ・ウェブページの内容に係るデータ
- 208 ・ウェブページが OS 機能を利用する際の技術的仕様に係るデータ
- 209 ・その他ウェブページの技術的仕様に係るデータ

210

211 (オ) 「既に公開されているデータ」について

212 「既に公開されているデータ」を指定事業者が使用しても、他の個別アプリ事業者
213 又はウェブサイト事業者との競争に係る前提条件は同一であることから、法第 5 条
214 の規定の対象となるデータから除かれている。「既に公開されている」とは、例えば
215 ウェブページ上で記載されている、アプリストアで掲載されている、個別ソフトウェ
216 ア自体に記載されている、又は市場情報サービスのような関係事業者が容易にアク

217 セスすることができる情報源等の誰もが利用可能な方法で取得及び閲覧できる場合
218 をいう。

219 これに関連し、指定事業者が取得したデータが既に公開されているデータ以外の
220 データであっても、取得元の個別ソフトウェア又はウェブページを提供等する個別
221 アプリ事業者又はウェブサイト事業者による同意の上で、両者が提携して商品又は
222 役務の開発のために当該データを共有し使用することは想定され得る。法第5条の
223 規定は、そのような事業の提携に伴うデータの共有及び使用を禁止するものではな
224 いが、このようなデータの共有及び使用が行われる場合には、当該個別アプリ事業者
225 又はウェブサイト事業者との十分な協議の上で当該個別アプリ事業者又はウェブサ
226 イット事業者が納得して合意したものでなければならない。

227 なお、基本動作ソフトウェア又はアプリストアに係る指定事業者が、データの共有
228 等を強制するなど、他の個別アプリ事業者に対して不公正な取扱いをした場合には、
229 法第6条の規定に違反する可能性がある。

230

231 **イ 取得したデータを加工等した場合**

232 指定事業者が取得した前記ア（ア）から（エ）までのデータに、当該データ以外のデ
233 ータを組み合わせるなどの加工を行ったデータや、当該データについて統計的処理を
234 行うことで得られたデータについても、法第5条の規定の対象となる。

235 また、指定事業者が、他の個別アプリ事業者による個別ソフトウェアの提供に係る基
236 本動作ソフトウェア若しくはアプリストアの利用又は他のウェブサイト事業者が提示
237 するウェブページのブラウザによる表示に伴い取得したデータを相互に組み合わせた
238 場合も、法第5条の規定の適用を妨げるものではない。

239

240 **ウ 「当該他の個別アプリ事業者（又はウェブサイト事業者）が提供する商品又は役務と 241 競争関係にある商品又は役務の提供のために自ら使用し、又はその子会社等に使用さ 242 せること」について（法第5条第1号から第3号まで共通）**

243 （ア）「競争関係にある商品又は役務」とは、スマートフォンの利用者から見て同種の
244 商品又は役務をいい、個別ソフトウェア又はウェブサイト（例えば、動画視聴のため
245 の個別ソフトウェアや動画配信サービスを提供するウェブサイト）はもとより、個別
246 ソフトウェアと事実上一体として提供される商品又は役務（例えば、忘れ物防止タグ
247 やクラウドストレージサービス）も含む。

248 他方で、一般に、基本動作ソフトウェア、アプリストア又はブラウザを通じて取得
249 したデータを、それぞれの特定ソフトウェアの機能の改善のために使用することは、
250 イノベーションの促進の観点からも妨げられるものではなく、このようなデータの
251 使用は、原則として「競争関係にある」商品又は役務の提供のために使用したとはい
252 ええない。もっとも、例えば他の個別アプリ事業者が個別ソフトウェアとして提供して

253 いる機能を基本動作ソフトウェアの一部に含めた場合（例えば、バッテリー容量の管
254 理のための個別ソフトウェアについて、当該バッテリー容量管理機能を基本動作ソ
255 フトウェアの機能として組み込む場合）には、当該基本動作ソフトウェアの機能も当
256 該個別ソフトウェアと競争関係にあるといえる。

257 さらに、「競争関係にある」とは、潜在的な競争関係も含むものであり、例えば、
258 他の個別アプリ事業者が提供を開始する前の個別ソフトウェアについて、基本動作
259 ソフトウェア又はアプリストアに係る指定事業者が当該個別ソフトウェアを事前に
260 審査する際に取得したデータを使用する場合でも、当該個別ソフトウェアが提供を
261 開始する前であることのみをもって競争関係にないとはいえない。

262

263 (イ) 競争関係にある商品又は役務の提供のために使用したかどうかについては、競争
264 関係にある商品又は役務の類似性又は関連性、開発又は改良の時期、開発又は改良に
265 必要なデータかどうかなどの考慮要素に従って、総合的に判断される。競争関係にあ
266 る商品又は役務の提供のために使用したと認められ、法第5条の規定に違反する行
267 為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

268 <想定例（想定例においては、個別ソフトウェアを「アプリ」ともいうことがある。

269 以下同じ。）>

270 ○ 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が、他の個別アプリ事業者が開発し当
271 該基本動作ソフトウェアを搭載するスマートフォンで提供しているαアプリ（ス
272 マートフォンの周辺機器の操作用個別ソフトウェア）の利用状況に係るデータを使
273 用して、当該周辺機器と類似の機能を有する周辺機器を開発し提供を開始した
274 場合。【想定例1】

275 ○ アプリストアに係る指定事業者が、他の個別アプリ事業者が開発した個別ソフ
276 トウェア（βアプリ）内における当該指定事業者が提供する支払管理役務での課金
277 に伴い当該アプリストアが取得するスマートフォンの利用者の購入履歴データを使
278 用し、当該指定事業者が提供する類似の個別ソフトウェア（γアプリ）内におけ
279 る課金アイテムの販売促進の観点から、βアプリ内において頻繁に課金アイテム
280 を購入するスマートフォンの利用者に対して宣伝活動を重点的に行った場合。【想
281 定例2】

282

283 (ウ) 「使用」については、様々な態様で行われ得るものであり、目的（「競争関係にあ
284 る商品又は役務の提供のため」との関連性と、データの「使用」の態様を勘案し、
285 競争関係にある商品又は役務の提供のために使用したと認められるかを判断する。
286 例えば、競争関係にある商品又は役務の提供のためにしか利用できないようなデー
287 タの加工が行われたと認められた場合には、競争関係にある商品又は役務の提供の
288 ために使用したことが強く推認される。

289 他方で、データの使用に係る内部規律を整備している指定事業者は、競争関係にあ
290 る商品又は役務の提供に利用し得るデータについて、指定事業者における内部規律
291 が機能することで当該データを管理する部門から当該商品又は役務の開発を行う部
292 門に当該データの共有が行われなかった場合には、当該内部規律が適切に機能する
293 ことで法第5条の規定に違反する行為が未然に防止されたものと評価される。

294

295 (3) 法の規定に違反する行為を防止するために指定事業者が行うことが望ましい取組

296 法第5条の規定の対象となるデータの使用が行われたか否かについては、公正取引委
297 員会を含め、外部からの確認は容易ではない。また、一般に、データの活用それ自体はイ
298 ノベーションを促進するものであることも踏まえると、法第5条の規定に違反する行為
299 の防止のためには、指定事業者による社内体制の整備を通じた実効性確保が重要である。

300 そのため、指定事業者においては、競争関係にある商品又は役務のために使用すること
301 を防ぐためのデータ管理体制や意思決定プロセスの透明化等の内部規律を整備すること
302 が望ましい。こうしたデータ管理体制を整備した場合については、指定事業者及び関連す
303 る事業者の事業活動に支障のない範囲で、法第10条の規定に基づき開示が求められるも
304 のであり、当該開示を通じて、法第5条の規定を遵守していることが確認できるようにな
305 ることが期待される。

306

307 (4) 法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項

308 法第14条の遵守報告書で記載すべき事項及びその添付資料については、法第10条の
309 規定に係る報告事項と共通であり、法第10条の規定の遵守に係る報告と法第5条の規定
310 の遵守に係る報告とを併せて行うことが求められる（後記6(3)参照）。

311

312 2 法第6条（個別アプリ事業者に対する不公正な取扱いの禁止）

313 (1) 基本的考え方

314 法第6条は、基本動作ソフトウェアに係る指定事業者又はアプリストアに係る指定事
315 業者が、その指定に係る基本動作ソフトウェア又はアプリストアに関して、個別アプリ事
316 業者に対し、他の個別アプリ事業者による当該基本動作ソフトウェア又はアプリストア
317 の利用に係る条件及び当該条件に基づく取引の実施について、不当に差別的な取扱いそ
318 の他の不公正な取扱いをすることを禁止している。

319 法第6条は、個別アプリ事業者に対する様々な不公正な取扱いを規制するものであり、
320 同条の規定の適用を行う場合として、典型的には、指定事業者が個別ソフトウェアに対し
321 て審査等（ある個別ソフトウェアが基本動作ソフトウェア又はアプリストアの利用に係
322 る条件を満たすか否かを確認する枠組みをいい、手動による確認だけでなく自動確認プ
323 ロセスによるものも含む。以下2から4までにおいて同じ。）を行う場合（基本動作ソフ
324 トウェアに係る指定事業者が代替アプリストア（基本動作ソフトウェアに係る指定事業

325 者（その子会社等を含む。）以外の事業者が提供するアプリストアをいう。以下同じ。）を
326 利用する個別ソフトウェアに対して審査等を行う場合を含む。詳細は後記（２）アを参照。）
327 が挙げられる（詳細は後記（３）を参照）。

328

329 （２）法第６条の規定の適用について

330 ア 指定事業者による個別ソフトウェアの審査等

331 前記（１）のとおり、法第６条は、典型的には、指定事業者が個別ソフトウェアに対
332 して行う審査等における審査項目及びその運用について規定するものである。これに
333 は、アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアを利用する個別ソフトウェア
334 に対して行う審査等に加えて、基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が、当該基本動
335 作ソフトウェアにおいて代替アプリストアを利用する個別ソフトウェアに対して行う
336 審査等も含まれる。こうした審査等を行うことそれ自体は法第６条の規定に違反する
337 ものではないが、当該審査等における審査項目及びその運用において、「不当に差別的
338 な取扱いその他の不公正な取扱い」が行われれば、法第６条の規定に違反する。

339 指定事業者が個別ソフトウェアに対して行う審査等では、一般に、サイバーセキュリ
340 ティの確保等（後記３（１）エ（ア）参照）の観点からの審査項目（注１）が設定され
341 ており、当該項目に基づく審査等を行うことは、通常、不当に差別的又は不公正なも
342 とはいえず、法第６条の規定に違反しない。

343 指定事業者が個別ソフトウェアに対して行う審査等において、公序良俗の観点も踏
344 まえた審査項目（例えば、ヘイトスピーチ等の中傷的又は差別的コンテンツ、暴力を助
345 長するようなコンテンツ、ポルノコンテンツ、偽情報又は不正確な情報を防止するた
346 めの項目）や、いわゆるダークパターン（注２）を防ぐ観点からの審査項目が設定され
347 ることもある。当該項目に基づく審査等を行うことは、通常、不当に差別的又は不公正な
348 もとはいえず、法第６条の規定に違反しないが、当該項目の判断基準が合理性を欠く
349 ものであったり、当該項目に基づく審査等の運用が合理的な理由なく差別的であるな
350 ど当該審査項目に適合しない形で行われたりする場合はこの限りでない。

351 また、指定事業者が、その指定に係る基本動作ソフトウェア又はアプリストアを利用
352 する個別ソフトウェアに一定の統一性を図る観点からの審査項目を設定することもあ
353 る。こうした一定の統一性を図る観点からの審査項目は、無制限に法第６条の観点から
354 問題がないと認められるわけではなく、品質の向上を含む基本動作ソフトウェア又は
355 アプリストア間での競争を促進する法の趣旨に照らしてその可否が検討されることにな
356 る（例えば、ウィジェットや通知を個別ソフトウェアのコンテンツや機能と関連性の
357 あるものに限定する項目、個別アプリ事業者への連絡方法が個別ソフトウェア内で明
358 示されるようにする項目に基づく審査等を行うことは、通常、法第６条の規定に違反し
359 ない。）。

360 なお、審査項目それ自体が法第６条の規定に違反しない場合であっても、当該項目の

361 判断基準が合理性を欠くものであったり、当該項目に基づく審査等の運用が合理的な
362 理由なく差別的であるなど当該審査項目に適合しない形で行われたりする場合には、
363 法第6条の規定に違反することとなる（注3）。

364
365 （注1）総務省が開催している有識者会議である「ICTサービスの利用環境の整備に関
366 する研究会 利用者情報に関するワーキンググループ」が公表している「スマートフ
367 ォン プライバシー セキュリティ イニシアティブ」（令和6年11月29日公表。以
368 下「SPSI」という。）は、関係する国内法令等の趣旨を取り入れつつ、諸外国におけ
369 る制度の動向や、民間事業者における取組等も踏まえながら、スマートフォンの利用
370 者のプライバシーやセキュリティの確保の観点から、スマートフォンアプリケーション
371 に係る関係事業者等が取り組むことが望ましい事項を定めている。SPSIでは、
372 スマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保、スマートフォンの利用
373 者に係る情報の保護等の観点から、個別ソフトウェアを提供する個別アプリ事業者
374 等における望ましい取組がまとめられており、指定事業者が個別ソフトウェアに対
375 して行う審査等において、法第6条の観点から通常問題がないような個別ソフトウ
376 ェアに係る審査項目の例として参考になる。

377 （注2）SPSIにおいては、ダークパターンは、「サービスの利用者を欺いたり操作した
378 りするような方法又は利用者が情報を得た上で自由に決定を行う能力を実質的に歪
379 めたり損なったりする方法で、ユーザーインターフェースを設計・構成・運営するこ
380 と。」と定義されている。

381 （注3）法第6条の規定の適用に関しても、公正取引委員会は、必要があると認めると
382 きは、専門の知見を有する関係行政機関の意見も十分に斟酌しながら、判断を行って
383 いくこととする（関係行政機関との連携の在り方については、後記第5の2（2）参
384 照）。

385 386 **イ 他の条項との適用関係（迂回的行為への対応）**

387 前記（1）のとおり、法第6条は個別アプリ事業者に対する不公正な取扱いを規制す
388 るものであり、法第7条又は第8条の禁止行為に該当し、法第7条又は第8条の規定に
389 違反する行為は、法第6条の禁止行為に重複して該当し、同条の規定に違反すること
390 あるが、このような場合においては、原則として法第7条又は第8条の規定を優先的に
391 適用する。

392 他方で、法第7条又は第8条の禁止行為としての要件を形式的には満たさないもの
393 の、法の他の条項の趣旨に照らして当該禁止行為に係る規定の迂回的行為と考えられ
394 る場合であって法第6条の禁止行為に該当する場合には、法第6条の規定の適用を行
395 うものとする。ただし、法第7条各号の禁止行為又は第8条第1号ないし第3号の禁止
396 行為（同号の個別ソフトウェアがブラウザである場合を除く。）に該当する行為であつ

397 ても、当該行為がそれぞれ法第7条ただし書又は第8条ただし書に該当する場合、すな
398 わち正当化事由が認められる場合には、当該行為は法第6条の規定に違反しない。

399 なお、指定事業者が、個別ソフトウェアの審査等を行うことそれ自体は、直ちに法第
400 7条又は第8条の禁止行為に該当するわけではないことから、個別アプリ事業者の個
401 別ソフトウェアに対する審査等は、まずは法第6条の禁止行為への該当性を判断する
402 ことになる。この点について、法第6条の規定に違反しない範囲内で行われた指定事業
403 者による審査等の結果であれば、基本動作ソフトウェアに係る指定事業者の当該基本
404 動作ソフトウェアにおいて特定の個別ソフトウェアの提供が認められなかった場合
405 (例えば、前記アの公序良俗の観点も踏まえた審査項目に基づく審査等により、多数の
406 特定の個別ソフトウェアの提供が認められなかった場合)であっても、代替アプリストア
407 の提供を妨げるものとはいえず、法第7条第1号の禁止行為に該当することとはな
408 らない。

409

410 (3)「個別アプリ事業者による当該基本動作ソフトウェア又はアプリストアの利用に係る 411 条件及び当該条件に基づく取引の実施」について

412 「個別アプリ事業者による当該基本動作ソフトウェア又はアプリストアの利用に係る
413 条件」については、個別アプリ事業者による基本動作ソフトウェア又はアプリストアの利
414 用に係る条件を広く含む。例えば、スマートフォンの利用者が個別ソフトウェアを利用す
415 るに際して表示される表示内容やその方法、表示におけるデザインなどに係る条件、アプ
416 リストアにおける審査項目などが該当する。基本動作ソフトウェア及びアプリストアの
417 いずれについても、それらを提供する指定事業者が個別アプリ事業者に対して設定する
418 条件は多岐にわたるものであり、当該条件の設定の方法(例えば、基本動作ソフトウェア
419 のライセンス契約やアプリストアにおける商品供給契約を通じた条件の設定)を問わず、
420 指定事業者が個別アプリ事業者に何らかの条件を求めていれば、当該条件は全て法第6
421 条の規定の対象となる。

422 「当該条件に基づく取引の実施」については、個別アプリ事業者による基本動作ソフト
423 ウェア又はアプリストアの利用に係る条件それ自体だけでなく、当該条件に基づく取引
424 の実施の場面についても法第6条の規定の対象とするものである。すなわち、基本動作ソ
425 フトウェア又はアプリストアを提供する指定事業者が、当該基本動作ソフトウェア又は
426 アプリストアの利用に係る条件を設定したとして、その条件それ自体は不公正な取扱い
427 とはいえないものであっても、当該条件の遵守を求める場面において行われる指定事業
428 者の行為は、全て法第6条の規定の対象となる。

429

430 (4)「不当に差別的な取扱い」について

431 「不当に差別的な取扱い」とは、基本動作ソフトウェアに係る指定事業者又はアプリス
432 トアに係る指定事業者が、合理的な理由なく、個別アプリ事業者に対して自己と異なる取

433 扱いをし、又は一部の個別アプリ事業者について他の個別アプリ事業者と異なる取扱い
434 をすることをいう。ここでいう「取扱い」とは、基本動作ソフトウェア又はアプリストア
435 の利用に係る条件の設定若しくは変更又は当該条件の運用その他方法を問わず、個別ア
436 プリ事業者の事業活動に何らかの影響を与えることをいう。

437 指定事業者による前記のような取扱いに係る合理的な理由の有無は、そのような取扱
438 いをする目的、そのような取扱いがスマートフォンの利用者や当該指定事業者の提供す
439 る特定ソフトウェアの事業に与える影響、当該目的のために他に取り得る手段の有無及
440 び内容、並びにそのような取扱いにより他の個別アプリ事業者が受ける不利益の内容及
441 び程度等を総合的に勘案して判断される。

442 なお、前記のような取扱いをする目的として、例えば、指定事業者の特定ソフトウェア
443 の提供に係る事業において、単に事業経営上の合理性のみを追求し、スマートフォンの利
444 用者及び個別アプリ事業者に何ら還元されないコストの削減の場合には、通常、ここで
445 いう合理的な理由がないものと判断される。

446 指定事業者が個別アプリ事業者に対して自己と異なる取扱いをし、又は一部の個別ア
447 プリ事業者について他の個別アプリ事業者と異なる取扱いをする場合において、そのよ
448 うな取扱いの必要性や当該取扱いの合理性が存在しなければ、通常、法第6条の「不当に
449 差別的な取扱い」に該当する。

450

451 ア 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者による行為

452 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者による「不当に差別的な取扱い」に該当する
453 行為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

454 なお、以下の行為については、典型的に法第6条に該当する行為としての想定例を列
455 挙したものであるが、行為の態様によっては法の他の条項との関係で問題となり得る
456 ももある（以下（4）及び（5）の想定例について同じ。）。

457 <想定例>

458 ○ 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が、代替アプリストアを利用する個別ソ
459 フトウェアに対して審査等を行う場合に、特定の個別アプリ事業者に対してのみ、追
460 加的な審査項目を設けること。ただし、例えば、子ども向けの個別ソフトウェアに対
461 して不適切なコンテンツを提供しないことを求める追加的な審査項目を設けること
462 や、個別ソフトウェアのアプリ内課金に対してダークパターンを防ぐためのスマー
463 トフォンの利用者への情報提供を行うことを求める追加的な審査項目を設けること
464 は、通常、合理的な理由が認められる。【想定例3】

465 ○ 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が、代替アプリストアを利用する個別ソ
466 フトウェアに対して審査等を行う場合に、当該審査項目に適合しない不適切なコン
467 テンツを提供している等の事情がないにもかかわらず、当該代替アプリストアにお
468 ける提供や当該基本動作ソフトウェアにおける提供を拒否したり、当該指定事業者

469 には制御できない要因（例えば、他の個別アプリ事業者に起因する遅延）もないのに、
470 当該審査等を長期化させたりするなど、特定の個別アプリ事業者を不利に扱うよう
471 な運用を行うこと。【想定例 4】

472 ○ 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が、当該指定事業者により提供される OS
473 機能が利用している他の OS 機能について、その実現を困難にさせる技術的制約やサイ
474 バーセキュリティの確保等（後記 3（1）エ（ア）参照）の観点からの問題がない
475 にもかかわらず、当該指定事業者（その子会社等を含む。）以外の個別アプリ事業者
476 に対して同等の性能での当該 OS 機能の利用を認めないこと。【想定例 5】

477

478 イ アプリストアに係る指定事業者による行為

479 アプリストアに係る指定事業者による「不当に差別的な取扱い」に該当する行為の想
480 定例として、以下の行為が挙げられる。

481 <想定例>

482 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアの利用のための審査等にお
483 いて、代替アプリストアを利用する個別ソフトウェアに対して審査項目を追加する
484 特段の事情がないにもかかわらず、追加的な審査項目を設けること。【想定例 6】

485 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアの利用のための審査等にお
486 いて、当該審査項目に適合しない不適切なコンテンツを提供している等の事情がな
487 いにもかかわらず、当該アプリストアにおける提供を拒否したり、当該指定事業者
488 には制御できない要因（例えば、他の個別アプリ事業者に起因する遅延）もないのに、
489 当該審査等を長期化させたりするなど、当該指定事業者以外の個別アプリ事業者を
490 不利に扱う、又は特定の個別アプリ事業者を不利に扱うような運用を行うこと。【想
491 定例 7】

492 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアの利用のための審査等にお
493 いて、スマートフォンの利用者に紐付いた広告 ID 等の識別子を使用して当該利用者
494 を識別し広告事業に用いる行為について、個別アプリ事業者による当該行為の対象
495 範囲及び態様は同様でありスマートフォンの利用者に係る情報の保護の観点からの
496 リスクに差異がないにもかかわらず、当該指定事業者以外の個別アプリ事業者が提
497 供する個別ソフトウェアに関しては当該リスクを強調した否定的な説明からなるポ
498 ップアップ表示を行うことを条件とする一方で、当該指定事業者が提供する個別ソ
499 フトウェアに関しては安全性を強調した説明からなるポップアップ表示を行うこと。
500 【想定例 8】

501 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアの機能（例えば、ペアレンタ
502 ルコントロール機能）について、その実現が困難な事情がないにもかかわらず、当該
503 指定事業者以外の個別アプリ事業者に対しては利用を認めない、又は特定の個別ア
504 プリ事業者に対してのみ当該機能の利用を可能にすること。【想定例 9】

505 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアにおけるアプリランキング
506 等のダウンロード数やレビュースコア等の客観的な数値を基準にしたランキングに
507 おいて、実態とは異なるように、当該指定事業者の個別ソフトウェア若しくは特定の
508 個別アプリ事業者の個別ソフトウェアを上位に表示する、又は当該アプリストアに
509 おける検索の結果において、当該指定事業者の個別ソフトウェア若しくは特定の個
510 別アプリ事業者の個別ソフトウェアを優先的に表示すること。【想定例 10】

511 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアにおけるアプリランキング
512 等のダウンロード数やレビュースコア等の客観的な数値を基準にしたランキングに
513 おいて、特段の事情がないにもかかわらず、実態とは異なるように、特定の個別ア
514 プリ事業者の個別ソフトウェアを表示しない若しくは下位に表示する、又は当該ア
515 プリストアにおける検索の結果において、指定事業者が特定の個別アプリ事業者の個
516 別ソフトウェアを表示しない若しくは劣後して表示すること。【想定例 11】

517

518 (5)「その他の不公正な取扱い」について

519 「その他の不公正な取扱い」とは、基本動作ソフトウェアに係る指定事業者又はアプリ
520 ストアに係る指定事業者が、合理的な理由なく、個別アプリ事業者の事業活動を拘束し、
521 又は個別アプリ事業者に対して不利益を与える取扱いをすることをいう。ここでいう「取
522 扱い」の意味並びに合理的な理由の意味及び当該合理的な理由の有無の判断方法につい
523 ては、前記（4）と同様である。

524 指定事業者が個別アプリ事業者に対し、その事業活動を拘束し、又は個別アプリ事業者
525 に対して不利益を与える取扱いをする場合において、そのような取扱いの必要性や当該
526 取扱いの合理性が存在しなければ、通常、法第6条の「その他の不公正な取扱い」に該当
527 する。

528

529 ア 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者による行為

530 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者による「その他の不公正な取扱い」に該当す
531 る行為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

532 <想定例>

533 ○ 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が、代替アプリストアを利用する個別ソ
534 フトウェアに対して審査等を行う場合に、いずれの個別ソフトウェアに対しても、サ
535 イバーセキュリティの確保等（後記3（1）エ（ア）参照）の観点からの必要性がな
536 いにもかかわらず、審査等の結果として明確な理由を伝えることなく代替アプリス
537 トアにおける提供を拒否し、又は明確な理由を伝えることなく長期間にわたり審査
538 等の結果を保留すること。【想定例 12】

539 ○ 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が、個別アプリ事業者に対して OS 機能の
540 利用を認めるに当たり、当該利用により当該個別アプリ事業者が得られる利益等を

541 勘案して合理的と認められる範囲を超える不利益を与える又は当該指定事業者が提
542 供する別の商品又は役務を義務的に購入又は利用させるような条件を一方的に設け
543 ること。【想定例 13】

544 ○ 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が、当該指定事業者の他の事業（例えば、
545 広告事業）に影響を及ぼすことを理由として、個別アプリ事業者の個別ソフトウェア
546 （例えば、広告の表示をブロックする機能を有する個別ソフトウェア）の当該基本動
547 作ソフトウェアにおける動作を停止すること。【想定例 14】

548 ○ 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が、当該基本動作ソフトウェアにおいて
549 個別ソフトウェアを提供する個別アプリ事業者に対して、当該指定事業者の行為が
550 法に違反する疑いがあると思料したとしても、当該行為について裁判所その他の公
551 的機関に訴訟の提起その他報告等を行うことを制限するような条件を設けること。
552 【想定例 15】

553

554 イ アプリストアに係る指定事業者による行為

555 アプリストアに係る指定事業者による「その他の不公正な取扱い」に該当する行為の
556 想定例として、以下の行為が挙げられる。

557 <想定例>

558 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアで提供される個別ソフトウ
559 ェアについて、当該アプリストアの利用規約に違反する等の事情や当該指定事業者
560 には制御できない要因（例えば、他の事業者に起因する遅延）がないにもかかわらず、
561 当該個別ソフトウェアを提供する個別アプリ事業者のアカウントを停止すること、
562 又は当該個別ソフトウェアの提供を停止すること。【想定例 16】

563 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアの利用のための審査等にお
564 いて、個別ソフトウェアのアプリ内課金に関し、特段の事情がないにもかかわらず、
565 ①当該アプリストアでの販売価格が代替アプリストア又はウェブサイトでの販売価
566 格より高くないこと、②当該アプリストアでの販売価格が当該指定事業者の基
567 本動作ソフトウェアを搭載した端末以外の端末（例えば、PC やタブレット）で提供
568 される当該アプリストアでの販売価格より高くないこと、③個別アプリ事業者
569 が費用を投じて行ったオフラインでのプロモーション（書籍や玩具に掲載されたバ
570 ーコード又はイベントや映画の来場者特典としてのシリアルコード経由での限定ア
571 イテム配布）により配布された、個別ソフトウェア内で利用するためのアイテム等の
572 デジタルコンテンツについて、同一のデジタルコンテンツが当該個別ソフトウェア
573 内で販売されていない限り、当該デジタルコンテンツが利用できないようにするこ
574 とを求める条件を設けること。【想定例 17】

575 ○ アプリストアに係る指定事業者が、スマートフォンの利用者による特定の個別ソ
576 フトウェアの名称を入力して行われた当該アプリストア内検索の結果において、当

577 該特定の個別ソフトウェアと競争関係にある当該指定事業者の個別ソフトウェアを
578 毎回隣接するように固定して表示する、又は当該特定の個別ソフトウェアと競争関
579 係にある当該指定事業者の個別ソフトウェアの広告を毎回隣接するように固定して
580 表示すること。【想定例 18】

581 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアにおいて提供される個別ソ
582 フトウェアの利用者からの返金要求に対し、個別アプリ事業者ではなく指定事業者
583 自らがその返金の可否を判断する場合において、個々の返金要求の妥当性を検証す
584 るための対応（指定事業者における自動確認プロセスを含む。）を適切に行うことな
585 く認容し、不正な返金要求に対しても個別アプリ事業者が返金を行わざるを得ない
586 状況を常態化させること。【想定例 19】

587 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアの利用のための審査等にお
588 いて、個別ソフトウェアのアプリ内課金に関し、個別アプリ事業者による柔軟な価格
589 設定を許容することを困難とする制約等がないにもかかわらず、個別ソフトウェア
590 を提供する個別アプリ事業者の柔軟な価格設定を阻害するような幅の広い段階毎に
591 設定した価格表に基づく価格設定を求めること。【想定例 20】

592 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアの利用のための審査等にお
593 いて、当該指定事業者の他の事業（例えば、広告事業等）に影響を及ぼす個別ソフ
594 トウェア（例えば、広告の表示をブロックする機能を有する個別ソフトウェア等）を提
595 供しようとする個別アプリ事業者に対して、当該個別ソフトウェアの提供を取り止
596 めない限り、当該個別アプリ事業者のアカウントを停止する、又は当該個別ソフ
597 トウェアのアプリストアにおける提供を停止する等の条件を設けること。【想定例 21】

598 ○ アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアにおいて個別ソフトウェア
599 を提供する個別アプリ事業者に対して、当該指定事業者の行為が法に違反する疑い
600 があると思料したとしても、当該行為について裁判所その他の公的機関に訴訟の提
601 起その他報告等を行うことを制限するような条件を設けること。【想定例 22】

602

603 **（6）法の規定に違反する行為を防止するために指定事業者が行うことが望ましい取組**

604 法第 6 条の規定に違反する行為を未然に防止するため、基本動作ソフトウェア又はア
605 プリストアに係る指定事業者は、以下のような取組を行うことが望ましい。

606 ○ 「不当に差別的な取扱いその他の不公正な取扱い」が行われないことを確保するた
607 めに必要な体制及び手続の整備に係る取組

608 指定事業者は、その指定に係る基本動作ソフトウェア又はアプリストアの利用に係
609 る条件及び当該条件に基づく取引の実施について、「不当に差別的な取扱いその他の不
610 公正な取扱い」が行われないことを確保するために、必要な体制及び手続を整備す
611 ることが望ましい。当該体制及び手続を整備した場合には、当該基本動作ソフトウェア又は
612 アプリストアの利用に係る条件及び当該条件に基づく取引の実施について、以下の取

- 613 組を行うことが望ましい。
- 614 ・ 「不当に差別的な取扱いその他の不公正な取扱い」の有無を指定事業者の社内にお
615 いて定期的に確認すること。
- 616 ・ 全部又は一部の個別アプリ事業者につき自己又は他の個別アプリ事業者と異なる
617 取扱いをする場合には、当該取扱いの理由についてその根拠を示しつつ個別アプリ
618 事業者の説明すること。
- 619 ・ 指定事業者が公正な取扱いを行っていることをその客観的な根拠を示しつつ個
620 別アプリ事業者の説明すること。

621

622 (7) 法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項

623 指定事業者は、法第6条の規定の遵守の状況について、規則第36条第2項において規
624 定されている事項を公正取引委員会に対して報告する必要がある、同項第4号ハのその
625 他法の規定の遵守の確認のために必要な事項としては、例えば、以下のものが挙げられる。

626 ア 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者

- 627 ○ 個別アプリ事業者による基本動作ソフトウェアの利用に係る条件又は当該条件に
628 基づく取引の実施について、全部又は一部の個別アプリ事業者につき自己又は他の
629 個別アプリ事業者と異なる取扱いをしている場合には、その内容及びそのような取
630 扱いをする理由。

631

632 イ アプリストアに係る指定事業者

- 633 ○ 個別アプリ事業者によるアプリストアの利用に係る条件又は当該条件に基づく取
634 引の実施について、全部又は一部の個別アプリ事業者につき自己又は他の個別ア
635 プリ事業者と異なる取扱いをしている場合には、その内容及びそのような取扱いをす
636 る理由。

637

638 3 法第7条（基本動作ソフトウェアに係る指定事業者の禁止行為）

639 (1) 第1号（代替アプリストアの提供等を妨げることの禁止）

640 ア 基本的考え方

641 法第7条第1号は、基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が、当該基本動作ソフト
642 ウェアを通じて提供されるアプリストアを当該指定事業者又はその子会社等（以下3
643 において「指定事業者等」という。）が提供するものに限定することのほか、他の事業
644 者が当該基本動作ソフトウェアを通じて代替アプリストアを提供し、又はスマートフ
645 ォンの利用者が当該基本動作ソフトウェアを通じて代替アプリストアを利用すること
646 を妨げることを禁止している。

647 こうした基本動作ソフトウェアに係る指定事業者による代替アプリストアの提供を
648 妨げるような行為を禁止することで、代替アプリストアの新規参入を促し、アプリスト

649 アに係る競争を促進しようとするものである。

650

651 **イ 法第7条第1号に係る具体的考え方**

652 **(ア) アプリストアを当該指定事業者が提供するものに「限定する」行為**

653 法第7条第1号イの「当該基本動作ソフトウェアを通じて提供されるアプリストア
654 を当該指定事業者…が提供するものに限定する」とは、基本動作ソフトウェアに係
655 る指定事業者が、当該基本動作ソフトウェアを通じて提供されるアプリストアを指
656 定事業者等が提供するものに限定する行為をいう。そうした行為には、当該指定事業
657 者が、スマートフォンの利用者との契約等において代替アプリストアの利用を禁止
658 する行為や、当該基本動作ソフトウェアの技術的仕様を通じて代替アプリストアの
659 提供を不可能とする行為を含む。

660

661 **(イ) 代替アプリストアの提供又は利用を「妨げる」行為**

662 法第7条第1号ロの「他の事業者が当該基本動作ソフトウェアを通じてアプリス
663 トアを提供…することを妨げる」とは、代替アプリストアの提供の継続を困難にさせ
664 たり、新たな代替アプリストアの提供の開始を困難にさせたりする蓋然性の高い行
665 為をいう。また、「スマートフォンの利用者が当該基本動作ソフトウェアを通じて他
666 の事業者が提供するアプリストアを利用することを妨げる」とは、スマートフォンの
667 利用者による代替アプリストアの利用の継続を困難にさせたり、新たな代替アプリ
668 ストアの利用の開始を困難にさせたりする蓋然性の高い行為をいう。そうした行為
669 には、代替アプリストアを提供する又は利用すること自体は認めつつ、他の事業者
670 に合理的でない技術的制約や契約上の条件等を課すこと、他の事業者に過度な金銭的
671 負担を課すこと、スマートフォンの利用者に対して代替アプリストアを利用しない
672 ように誘導することなどによって、代替アプリストアの提供又は利用を実質的に困
673 難にさせる蓋然性の高い行為を含む。

674 指定事業者の行為が代替アプリストアの提供又は利用を妨げる行為に該当するた
675 めには、代替アプリストアの提供又は利用が完全に不可能であることまでが必要と
676 されるわけではなく、そうした結果が発生する蓋然性の程度により、代替アプリス
677 トアの提供又は利用を妨げる行為への該当性を判断することになる。

678 代替アプリストアの提供又は利用を困難にさせる蓋然性の程度については、指定
679 事業者による行為の態様、当該行為の期間、当該行為が代替アプリストアを提供する
680 他の事業者に与える影響の程度、代替アプリストアで個別ソフトウェアを提供しよ
681 うとする個別アプリ事業者に与える影響の程度などの考慮要素に従って、総合的に
682 判断される。

683

684 (ウ) 手数料等の金銭的負担の要求に関する考え方

685 後記ウ(イ)の手数料等の金銭的負担の要求に関して、例えば指定事業者が、代替
686 アプリストアにおいて個別ソフトウェアを提供する又は提供しようとする個別アプリ
687 事業者に対して基本動作ソフトウェアの利用手数料等の金銭的負担を課す場合には、
688 個別アプリ事業者は、代替アプリストアを利用するか否かの判断に際し、当該代替
689 アプリストアの利用に関して支払う手数料等の金銭的負担のほかに、こうした指定
690 事業者が求める金銭的負担も考慮することになる。

691 個別アプリ事業者による代替アプリストアの利用が困難となる蓋然性が高い手数料
692 等の金銭的負担の水準については、個別具体的な事情を踏まえて判断することと
693 なる。例えば、個別アプリ事業者において、指定事業者等のアプリストアを利用する
694 場合に当該指定事業者等から求められる手数料等の金銭的負担、代替アプリストア
695 を利用する場合に当該代替アプリストアを提供する事業者から求められる手数料等
696 の金銭的負担（代替アプリストアを提供する効率的な事業者がその事業を継続でき
697 る水準かどうかを勘案する。）及び代替アプリストアを利用する場合に指定事業者か
698 ら求められる手数料等の金銭的負担の水準などを考慮することになる。

699

700 ウ 想定例

701 (ア) 指定事業者が、その指定に係る基本動作ソフトウェアを通じて提供されるアプリ
702 ストアを指定事業者等が提供するものに限定する行為であり法第7条第1号イに該
703 当する行為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

704 <想定例>

705 ○ 指定事業者が、スマートフォンの利用者に対して、基本動作ソフトウェアのライ
706 センス契約や利用規約において代替アプリストアの利用を禁止すること。【想定例
707 23】

708 ○ 指定事業者が、基本動作ソフトウェアの技術的仕様として、スマートフォンの利
709 用者による代替アプリストアの利用を不可能とする仕様（スマートフォンの利用
710 者が希望する間は代替アプリストアの利用を不可能とすることを自ら選択できる
711 設定に係る仕様は除く。）を設けること。【想定例 24】

712

713 (イ) 指定事業者が、その指定に係る基本動作ソフトウェアに関し、代替アプリストア
714 を提供する又は利用すること自体は認めつつ、代替アプリストアの提供又は利用を
715 実質的に困難にさせる蓋然性の高い行為であり法第7条第1号ロに該当する行為の
716 想定例として、以下の行為が挙げられる。

717 a 指定事業者が、その指定に係る基本動作ソフトウェアに関し、代替アプリストア
718 を提供する若しくは提供しようとする他の事業者又は代替アプリストアを利用す
719 る若しくは利用しようとする個別アプリ事業者に対して、代替アプリストアの提

720 供又は利用に関する合理的でない技術的制約や契約上の条件等を課すこと。

721 < 想定例 >

722 ○ 基本動作ソフトウェアにおいて代替アプリストアを提供しようとする他の事
723 業者に対し、代替アプリストアの提供を行う際の条件として当該他の事業者の
724 事業規模又は財務状況に係る項目を設ける際に、指定事業者が、合理的な理由な
725 く、当該項目を満たす他の事業者が極めて限定的となるような高い水準を設定
726 すること。【想定例 25】

727 ○ 基本動作ソフトウェアにおいて他の事業者が代替アプリストアを提供するに
728 当たって審査等を行う場合に、指定事業者が、合理的な理由なく、特定の代替ア
729 プリストアに対してのみ、当該特定の代替アプリストア以外の代替アプリストア
730 に対しては設けていない追加的な審査項目を設ける又は当該審査等に係る審
731 査項目は同一であっても当該審査等において特定の代替アプリストアを不利に
732 扱うような運用を行うこと。【想定例 26】

733 ○ 基本動作ソフトウェアにおいて他の事業者が代替アプリストアを提供するに
734 当たって審査等を行う場合に、指定事業者が、代替アプリストアに対して、当該
735 指定事業者には制御できない要因（例えば、当該他の事業者に起因する遅延）も
736 ないのに、過度に時間をかけて審査等を行うこと。【想定例 27】

737 ○ 代替アプリストアで個別ソフトウェアを提供する又は提供しようとする個別
738 アプリ事業者の大多数又は全てに対し、指定事業者が、合理的な理由なく、指定
739 事業者等のアプリストアを利用して個別ソフトウェアを提供する際の審査等の
740 完了を遅らせるなど、代替アプリストアの利用に関して不利に扱うことにより、
741 個別アプリ事業者が代替アプリストアにおける個別ソフトウェアの提供を断念
742 する方向に誘導すること。【想定例 28】

743 ○ 基本動作ソフトウェアにおいて作動する個別ソフトウェアのうち有力な個別
744 ソフトウェア（例えば、スマートフォンの利用者に人気のあるゲームアプリ）を
745 提供する個別アプリ事業者との間で、当該個別アプリ事業者が自ら提供する個
746 別ソフトウェアを提供するための代替アプリストアの提供を開始する又は代替
747 アプリストアで提供するための対応を採らない代わりに、当該指定事業者が当
748 該個別アプリ事業者に対して金銭等の対価を支払う旨の条項を含む契約を指定
749 事業者が締結すること。【想定例 29】

750
751 b 指定事業者が、その指定に係る基本動作ソフトウェアに関し、代替アプリストア
752 を提供する若しくは提供しようとする他の事業者又は代替アプリストアを利用す
753 る若しくは利用しようとする個別アプリ事業者に対して、代替アプリストアの提
754 供又は利用に関する過度な金銭的負担を課すこと。

755 なお、代替アプリストアを利用する又は利用しようとする個別アプリ事業者に

756 対し、当該基本動作ソフトウェアの利用手数料等の金銭的負担を課すことについ
757 ては、前記イ（ウ）に記載した考え方にに基づき判断されることになる。

758 <想定例>

759 ○ 基本動作ソフトウェアにおいて代替アプリストアを提供する又は提供しよう
760 とする他の事業者に対し、指定事業者が、個別ソフトウェアに課される基本動作
761 ソフトウェアの利用手数料等の算定基礎を拡大するなどして、代替アプリストア
762 の提供が困難となる蓋然性が高い利用手数料等の金銭的負担を課すこと。【想
763 定例 30】

764 ○ 個別アプリ事業者が自ら提供する個別ソフトウェアにおいて表示する広告から
765 収益を得る等の方法を採用していることから、指定事業者等のアプリストア
766 のみで特定の個別ソフトウェアを提供する場合には当該指定事業者等から金銭
767 的負担を求められない状況において、当該個別アプリ事業者が代替アプリストア
768 で当該特定の個別ソフトウェアを提供しようとする場合に、指定事業者が、当
769 該個別アプリ事業者に対して、代替アプリストアの利用が困難となる蓋然性が
770 高い利用手数料等の金銭的負担を課すこと。【想定例 31】

771

772 c 指定事業者が、その指定に係る基本動作ソフトウェアに関し、代替アプリストア
773 を利用する又は利用しようとするスマートフォンの利用者に対して、代替アプリ
774 ストアを利用しないように誘導すること。

775 <想定例>

776 ○ 指定事業者が、スマートフォンの利用者による代替アプリストアのダウンロー
777 ド及びインストールを行うための設定プロセスを不必要に複雑なものとする
778 ことなど、代替アプリストアの利用をいにくくするような技術的仕様を基本
779 動作ソフトウェアに設けること。【想定例 32】

780 ○ 指定事業者が、スマートフォンの利用者が代替アプリストアを利用しようと
781 する場合に、指定事業者等のアプリストアの利便性を説明し、当該アプリストア
782 を利用するように誘導するポップアップを表示すること。【想定例 33】

783 ○ 指定事業者が、代替アプリストアのインストールから代替アプリストア経由
784 で個別ソフトウェアのインストールを行うまでの間に、当該インストールを断
785 念する方向に誘導するような表示等（例えば、実際よりも当該インストールに危
786 険性がある旨を伝える警告を表示すること、当該インストールに必要な権限の
787 許可を求める画面を合理的な理由なく何度も表示すること、当該インストール
788 を行うためにその都度設定変更を必要とするようにすること）を行うこと。【想
789 定例 34】

790

791 エ 正当化事由に係る考え方

792 (ア) 総論

793 法第7条各号及び第8条第1号ないし第3号(第8条第3号については、同号の個
794 別ソフトウェアがブラウザである場合を除く。)においては、スマートフォンの利用
795 に係るサイバーセキュリティの確保、スマートフォンの利用者に係る情報の保護、ス
796 マートフォンの利用に係る青少年の保護その他政令で定める目的(スマートフォン
797 において利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律施行令(令和
798 6年政令第376号。以下「令」という。)第2条で定める「スマートフォンの動作の
799 著しい遅延その他のスマートフォンの異常な動作の防止」(以下「スマートフォンの
800 異常な動作の防止」という。)及び「スマートフォンを利用して行われる賭博その他
801 の犯罪行為の防止」(以下「スマートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止」と
802 いう。))。以下「サイバーセキュリティの確保等」という。)のために必要な行為を行
803 う場合であって、他の行為によってその目的を達成することが困難であるときは、い
804 わゆる「正当化事由」が認められることになる。すなわち、法第7条各号及び第8条
805 第1号ないし第3号に外形的に該当する行為であっても、正当化事由が認められる
806 のであれば、法第7条及び第8条の規定に違反しない。

807

808 (イ) 正当化事由の目的の具体例

809 前記(ア)で列挙した正当化事由の目的について、その具体例は以下のとおりであ
810 る。

811 なお、以下の具体例はあくまで例示に過ぎず、正当化事由が認められるか否かにつ
812 いては、個別具体的な検討を要する。

813

814 a スマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保

815 スマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保は、サイバーセキュ
816 リティ基本法(平成26年法律第104号)第2条(注1)で定義されているサイバ
817 ーセキュリティをスマートフォンにおいて確保することを意味している(注2)。

818 具体的には、

- 819 ・ OS機能への第三者による不正なアクセスによってスマートフォン又はスマー
820 トフォンの利用者に害を及ぼす形でOS機能が使用されることを防ぐための対応
- 821 ・ スマートフォン端末に保存されたデータ(例えば、機密文書、スマートフォン
822 における位置情報の履歴、多要素認証に係る認証情報)への第三者による不正な
823 アクセスによって当該データが漏えい、滅失又は毀損されることを防ぐための
824 対応
- 825 ・ スマートフォンにおけるOS機能の利用を通じて、スマートフォンの機能に過
826 剰な負荷をかけることなどによりスマートフォンの動作を停止させる又はスマ

827 ートフォンの性能を著しく低下させること（第三者による Wi-Fi 等のネットワ
828 ークに係る不正な使用の結果、当該ネットワークの機能の停止又は性能の著し
829 い低下をもたらす場合を含む。）を防ぐための対応

- 830 ・ スマートフォンにおける OS 機能にアクセスする個別ソフトウェアにおける欠
831 陥（例えば、プログラムにおけるバグに起因するもの）によって、当該スマート
832 フォン端末に保存されたデータ（例えば、写真データ、連絡先データ）が漏えい、
833 滅失又は毀損されることを防ぐための対応
- 834 ・ 悪質なソフトウェア（マルウェアやランサムウェア等）対策を行わない代替ア
835 プリストアが基本動作ソフトウェアに係る指定事業者の基本動作ソフトウェア
836 において提供されることを防ぐための対応
- 837 ・ 脆弱性対策を行わないブラウザエンジンを組み込んだ個別ソフトウェア（ブラ
838 ウザを除く。）が基本動作ソフトウェアに係る指定事業者等のアプリストアで提
839 供されることを防ぐための対応

840 などが含まれる。

841

842 （注1）同条では、「サイバーセキュリティ」とは、「電子的方式、磁気的方式その
843 他人の知覚によっては認識することができない方式（以下この条において「電磁
844 的方式」という。）により記録され、又は発信され、伝送され、若しくは受信さ
845 れる情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該情報の安全管理のために
846 必要な措置並びに情報システム及び情報通信ネットワークの安全性及び信頼性
847 の確保のために必要な措置（情報通信ネットワーク又は電磁的方式で作られた
848 記録に係る記録媒体（以下「電磁的記録媒体」という。）を通じた電子計算機に
849 対する不正な活動による被害の防止のために必要な措置を含む。）が講じられ、
850 その状態が適切に維持管理されていること」と定義されている。

851 （注2）国家安全保障や経済安全保障の観点からも、スマートフォン経由で当該ス
852 マートフォン端末に保存されたデータが漏えいする等の行為を防ぐなどの措置
853 が十分に行われることが重要であり、そのようなスマートフォンの利用に係る
854 サイバーセキュリティの確保又はスマートフォンの利用者に係る情報の保護の
855 確保のための措置は、法の正当化事由に通常該当するものである。

856

857 b スマートフォンの利用者に係る情報の保護

858 スマートフォンの利用者に係る情報の保護は、スマートフォンの利用者が当該
859 スマートフォン端末に保存した当該利用者に係る情報や当該スマートフォンの利
860 用に伴い生成された当該利用者に係る情報など、当該利用者に係る情報を保護す
861 ることを意味している。

862 具体的には、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定や電

863 気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）の利用者情報に係る規定など現行法令で求
864 められている対応のほか、現行法令の趣旨を踏まえたようなスマートフォンの利
865 用者に係る情報の保護を行うための対応も含まれる。

866 そうした現行法令で求められている対応又は現行法令の趣旨を踏まえたような
867 スマートフォンの利用者に係る情報の保護を行うための対応の例としては、

868 ・ スマートフォンの利用者からの同意を得ずに、広告の配信及び表示を目的とし
869 た当該利用者に係る情報（例えば、広告 ID、端末 ID、サードパーティクッキー）
870 を取得するなどの行為を防ぐための措置を代替アプリストアに求める対応

871 ・ スマートフォンの OS 機能を通じてスマートフォンの利用者に係る情報（例え
872 ば、マイクにより録音された音声データ、位置情報、写真データ、動画データ）
873 を取得するに当たり、当該利用者への同意の取得を求めることを当該 OS 機能の
874 利用に係る条件とする対応

875 ・ スマートフォンの利用者を誤認させるようなユーザーインターフェースによ
876 り当該利用者に係る情報を取得する個別ソフトウェア（指定事業者等のアプリ
877 ストアでは提供されていないものが想定される。）を提供する代替アプリストア
878 が、基本動作ソフトウェアにおいて提供されることを防ぐための対応

879 ・ 代替アプリストアに対し、当該代替アプリストア及び当該代替アプリストアで
880 提供される個別ソフトウェアに関して、外国にある第三者や委託先、共同利用相
881 手へスマートフォンの利用者に係る情報を提供する場合に、当該提供を利用目
882 的とする事、提供される当該情報の項目及び提供先の第三者等の所在国の名
883 称等をプライバシーポリシーに記載することを求める対応

884 ・ 課金アイテムを提供する個別ソフトウェアに関して、スマートフォンの利用者
885 を誤認させるようなインターフェースによって当該個別ソフトウェアを提供す
886 る個別アプリ事業者が当該利用者に係る情報を取得することを防ぐための対応

887 ・ 政府機関等が提供する個別ソフトウェアによりスマートフォンに保存される
888 スマートフォンの利用者に係る機微な情報が、他の個別ソフトウェアを通じて
889 悪用されることを防ぐための対応

890 などが含まれる。

891

892 c スマートフォンの利用に係る青少年の保護

893 スマートフォンの利用に係る青少年の保護は、青少年がスマートフォンを利用
894 する際に何らかのトラブルや問題に巻き込まれることを防ぐことを意味している。

895 具体的には、

896 ・ 個別ソフトウェアにおける課金に関し、未成年者による重課金及び誤課金の防
897 止のために、基本動作ソフトウェアにおいてペアレンタルコントロール機能を
898 設け、保護者の同意に基づき、課金システム全般（代替課金システムを含む。）

- 899 の利用を未成年者に対して制限する対応
- 900 ・ 未成年者には有害なコンテンツを提供する個別ソフトウェアを提供する代替
- 901 アプリストアについて、未成年者による利用の防止のために、基本動作ソフトウ
- 902 ェアにおいてペアレンタルコントロール機能を設け、保護者の同意に基づき、当
- 903 該代替アプリストアの利用を未成年者に対して制限する対応
- 904 ・ 代替アプリストアについて、未成年者による適正な利用の観点から、個別ソフ
- 905 トウェア又は個別ソフトウェアを通じて提供されるコンテンツ又は機能に係る
- 906 適切な年齢制限（レーティング）や当該機能の利用の制限を求める対応
- 907 ・ 未成年者であるスマートフォンの利用者に係る情報について、未成年者以外に
- 908 対するものよりも厳格なプライバシー保護の基準を設定すること（例えば、未成
- 909 年者であるスマートフォンの利用者に係る情報のプロファイリングに基づくター
- 910 ゲティング広告の表示を実施しないこと）を代替アプリストアに求める対応
- 911 などが含まれる。
- 912
- 913 d スマートフォンの異常な動作の防止
- 914 スマートフォンの異常な動作の防止は、スマートフォンの利用に係る端末のハ
- 915 ードウェアの物理的な安全性を確保する観点から異常な動作が生じることを防ぐ
- 916 ことを意味している。
- 917 具体的には、
- 918 ・ 個別ソフトウェアの動作によりスマートフォン端末のバッテリーに過大な負
- 919 荷がかかり異常に発熱することで、当該スマートフォン端末が機能停止するこ
- 920 とを防ぐための対応
- 921 ・ 個別ソフトウェアの動作によりスマートフォン端末の半導体に過大な負荷が
- 922 かかることで、当該スマートフォン端末の動作が異常に遅延することを防ぐた
- 923 めの対応
- 924 ・ 個別ソフトウェアの動作によりスマートフォン端末のバッテリー、中央演算装
- 925 置（CPU）又は画像処理装置（GPU）に過大な負荷がかかることで、当該スマー
- 926 トフォン端末が機能停止することを防ぐための対応
- 927 ・ 個別ソフトウェアの動作によりスマートフォン端末のバッテリー又は半導体
- 928 （例えば、通信のためのモデムチップ）に過大な負荷がかかることで、当該スマ
- 929 ートフォン端末の性能が著しく低下することを防ぐための対応
- 930 などが含まれる。
- 931
- 932 e スマートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止
- 933 スマートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止は、刑事罰の定めが置かれ
- 934 た法令について、スマートフォンを利用して、当該刑事罰の対象となる様々な行為

935 が行われることを未然に防ぐことを意味している。

936 具体的には、

- 937 ・ 個別ソフトウェアを通じて販売される商品又は役務に関し、その提供条件につ
938 いてスマートフォンの利用者を欺くような広告の表示及び契約の方法を制限す
939 ることを代替アプリストアに求める対応
- 940 ・ 個別ソフトウェアにおいてサブスクリプションサービスを申し込む際のいわ
941 ゆる最終確認画面において提供するサービスの期間、回数、料金、キャンセル・
942 解約に関する事項等を表示するための措置を代替アプリストアに求める対応
- 943 ・ 日本国内の利用者に対して提供することが法律により禁止されている又は提
944 供するために許認可等を要するものの当該許認可等を得ずに提供されている商
945 品又は役務に係る個別ソフトウェアの提供又は宣伝を防ぐための措置を代替ア
946 プリストアに求める対応
- 947 ・ 犯罪に利用される可能性が高い個別ソフトウェア（指定事業者等のアプリストア
948 では提供されていないものが想定される。）を提供する代替アプリストアが、
949 指定事業者の基本動作ソフトウェアにおいて提供されることを防ぐための対応
- 950 ・ いわゆる海賊版のコンテンツを提供する個別ソフトウェア（指定事業者等のア
951 プリストアでは提供されていないものが想定される。）を提供する代替アプリス
952 トアが、指定事業者の基本動作ソフトウェアにおいて提供されることを防ぐた
953 めの対応
- 954 ・ 詐欺等によりスマートフォンの利用者を欺き又は誤認させるようなウェブサ
955 イトに遷移されるリスクを最小限にするために、個別ソフトウェアにおいてリ
956 ンクアウトを提供する際の要件やリンクアウトのランディングページ等に係る
957 要件を含め、リンクアウトの提供に合理的かつ必要な条件を課すための対応
958 などが含まれる。

959 (ウ) 正当化事由への該当性に係る基本的考え方

960 法第7条各号及び第8条第1号ないし第3号に該当する行為をした場合であって
961 も、サイバーセキュリティの確保等のために必要な行為を行う場合であって、他の行
962 為によってその目的を達成することが困難であるときには、当該行為は法第7条及
963 び第8条の規定に違反しない。

964 すなわち、指定事業者が、サイバーセキュリティの確保等の目的で、法第7条各号
965 及び第8条第1号ないし第3号に該当する行為を行う場合に、当該行為が当該目的
966 のために行われていると客観的に評価され、かつ、当該行為以外のより競争制限的
967 でない行為によっては、当該目的を達成することが困難である場合には、当該行為は法
968 第7条及び第8条の規定に違反しない。

969 なお、「他の行為によってその目的を達成することが困難である」か否かについて

971 は、指定事業者におけるコスト等の要素を踏まえて、実際に採り得る代替的手段との
972 比較によって判断される。

973 スマートフォンの利用者が多様な代替アプリストア及び当該代替アプリストアで
974 提供される個別ソフトウェアを安心して利用できるようにするためにも、指定事業
975 者の行為について、こうした正当化事由が真に認められるか否かを的確に判断して
976 いく必要がある。

977 もし、正当化事由が認められるべき場合にそれが認められず、サイバーセキュリテ
978 ィの確保等が図られないようなことがあれば、法第7条及び第8条に正当化事由を
979 設けた趣旨に反することになる。反対に、正当化事由を認めるべきでない場合にそれ
980 を認めることとなると、法第7条及び第8条に定められた禁止行為が形骸化し、当該
981 禁止行為を設けた趣旨を逸脱することになる。そのため、サイバーセキュリティの確
982 保等と競争の促進という2つの要請のバランスにも配慮しながら正当化事由に係る
983 判断を行うことが重要である。

984 指定事業者の行為が正当化事由に該当するか否かの判断については、個別具体的に
985 に判断することとなるが、指定事業者、代替アプリストアを提供する又は提供しよう
986 とする事業者、個別アプリ事業者その他の事業者の予見可能性を確保する観点から、
987 法第7条各号及び第8条第1号ないし第3号について、正当化事由が認められると
988 考えられる想定例及び正当化事由が認められないと考えられる想定例をそれぞれ後
989 述している。

990 なお、当該想定例はあくまで仮想的な事例を列挙したものであり、正当化事由が認
991 められるか否かについては、個別具体的な事情を踏まえて判断することとなる。

992 特に、スマートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止のための対応について、
993 当該行為の重大さや顕在化するリスクの大きさに応じて、当該行為の防止のための
994 措置の程度を考慮することが適当であり、指定事業者の行為以外のより競争制限的
995 でない行為によって、スマートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止という目
996 的を達成することが困難であるか否かを、具体的事例ごとに個別に判断していくこ
997 とになる。

998 なお、サイバーセキュリティの確保等の目的のために必要な行為と認められるか、
999 当該行為が他の行為によってその目的を達成することが困難であると認められるか
1000 という点に関しては、専門的な知見を有する関係行政機関の意見も十分に斟酌しな
1001 がら、公正取引委員会において判断を行っていくことが重要であり、関係行政機関と
1002 の連携の在り方については、後記第5において詳述している。

1003 1004 **オ 正当化事由に係る想定例**

1005 前記エの正当化事由への該当性に係る基本的考え方を踏まえれば、通常、正当化事由
1006 があると認められ、違反とならない場合及び正当化事由があるとは認められず、違反と

1007 なる場合に係る想定例は、それぞれ以下のとおりである。

1008

1009 **(ア) 正当化事由があると認められ、違反とならない場合**

1010 通常、正当化事由があると認められ、法第7条の規定に違反しないと考えられる行
1011 為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

1012 <想定例>

1013 ○ 指定事業者が、その指定に係る基本動作ソフトウェアにおいて利用される代替
1014 アプリストアに対して、サイバーセキュリティの確保等の観点から必要な基準に
1015 照らした審査等を行い、当該代替アプリストアが審査基準を満たしていない場合
1016 には、当該基本動作ソフトウェアにおける当該代替アプリストアの提供を禁止す
1017 ること。【想定例 35】

1018 この行為は、指定事業者が設定した審査基準を代替アプリストアが満たしてい
1019 なければ、基本動作ソフトウェアにおいて当該代替アプリストアを提供できない
1020 ようにする行為であり、他の事業者による代替アプリストアの提供を妨げる行為
1021 ではあるものの、サイバーセキュリティの確保等に資するものであり、かつ、その
1022 審査基準（注）及び当該基準に基づく運用が、その目的に照らして必要な範囲に留
1023 まっているのであれば、正当化事由が認められ、法第7条の規定に違反しない。

1024

1025 （注）前記の SPSI では、アプリストアを提供する事業者におけるセキュリティの
1026 確保の観点から望ましい取組として、「アプリストア内で提供されるアプリが
1027 満たすべきセキュリティ要件を示し、当該要件を満たしているかを審査する
1028 （例：業界標準の暗号化技術の使用、最小権限、セキュアコーディング等）」
1029 ことを、利用者情報の適正な取扱いの観点から望ましい取組として、「アプリ
1030 スタアの個別のアプリケーションページ上にプライバシーポリシーや取得さ
1031 れる情報の概要等の表示場所を提供する、表示すべき事項や標準的なアイコ
1032 ンを示す等、アプリケーション提供者等に対し、適切な対応を行うように支援
1033 すること」を挙げており、こうした SPSI の内容も参考になる。

1034

1035 ○ 指定事業者が、年齢制限のある個別ソフトウェアの利用や保護者の意図しない
1036 重課金及び誤課金を防ぐといったスマートフォンの利用に係る青少年の保護の観
1037 点から、未成年者であるスマートフォンの利用者においては、保護者の同意に基づ
1038 き、代替アプリストアを利用することを制限するための設定（いわゆるペアレンタ
1039 ルコントロール機能）を可能にすること。【想定例 36】

1040 この行為は、代替アプリストアの利用を制限するものであり、スマートフォンの
1041 利用者による代替アプリストアの利用を妨げる場合がある行為ではあるものの、
1042 スマートフォンの利用に係る青少年の保護に資するものであり、かつ、指定事業者

1043 等のアプリストアと同等のペアレンタルコントロール機能を代替アプリストアが
1044 提供していない場合には、当該目的を達成するためのより競争制限的でない手段
1045 が他に存在しないと考えられることから、正当化事由が認められ、法第7条の規定
1046 に違反しない。

1047 ○ 指定事業者が、スマートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止の観点から、
1048 ある代替アプリストアがその名称、標章、ユーザーインターフェース等の要素を別
1049 のアプリストアに近似させることで知的財産権を侵害しているおそれがあるとし
1050 て、当該代替アプリストアに対して名称、標章、ユーザーインターフェース等の変
1051 更をさせること。【想定例 37】

1052 この行為は、他の事業者による代替アプリストアの提供を妨げる場合がある行
1053 為ではあるものの、スマートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止に資する
1054 ものであり、かつ、法令により禁止されている行為を防ぐための措置を求めるもの
1055 であって、当該目的を達成するためのより競争制限的でない手段が他に存在しな
1056 いと考えられることから、正当化事由が認められ、法第7条の規定に違反しない。

1057 ○ 外国政府等との契約又は外国の法令等に基づき、当該外国政府等による情報収
1058 集活動（当該外国政府等が当該情報を取得することにより国の安全を損なう事態
1059 を生ずるおそれが大きい情報の収集が、その対象から除外されていないもの）に協
1060 力する義務を負う者が運営する代替アプリストアについて、当該義務に基づくス
1061 マーフォンの利用者に係る情報の収集により国の安全を損なう事態を生ずるお
1062 それが大きいことを踏まえて日本政府から指定事業者に対し当該代替アプリスト
1063 アの日本国内での提供を防ぐための措置を求める要請が行われたなど、当該代替
1064 アプリストアではスマートフォンの利用者に係る情報の保護等が図られない危険
1065 性が高い状況にあることから、指定事業者が、その指定に係る基本動作ソフトウェ
1066 ア上で当該代替アプリストアを利用できないようにすること。【想定例 38】

1067 この行為は、代替アプリストアの利用を不可とするものであり、代替アプリスト
1068 アを利用することを妨げる行為ではあるものの、当該行為はスマートフォンの利
1069 用者の情報の保護等に資するものであり、当該目的を達成するためのより競争制
1070 限的でない手段が他に存在しなければ、正当化事由が認められ、法第7条の規定に
1071 違反しない。

1072

1073 (イ) 正当化事由があるとは認められず、違反となる場合

1074 通常、正当化事由があるとは認められず、法第7条の規定に違反すると考えられる
1075 行為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

1076 <想定例>

1077 ○ スマートフォンの利用者が代替アプリストアのダウンロード及びインストール
1078 を行おうとする際に、いずれの代替アプリストアに対しても審査等を行うことな

1079 く一律に、指定事業者が、当該代替アプリストアはスマートフォンの利用に係るサイ
1080 ーセキュリティの確保やスマートフォンの利用者に係る情報の保護の観点から
1081 安全ではないことから利用を控えるように促す旨の警告表示を行うこと。【想定
1082 例 39】

1083 この行為は、スマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保又はス
1084 マートフォンの利用者に係る情報の保護という目的は正当であっても、代替ア
1085 プリストアに対する審査等においてスマートフォンの利用に係るサイバーセキュリ
1086 ティの確保又はスマートフォンの利用者に係る情報の保護の観点から必要な審査
1087 等を行い、スマートフォンの利用者にとって安全でない代替アプリストアの提供
1088 を認めないようにすれば、当該目的を達成できるため、当該目的を達成するた
1089 めのより競争制限的でない手段が他に存在しないとはいえないことから、正当化事由
1090 があるとは認められず、法第7条の規定に違反する。

1091 ○ スマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保又はスマートフォ
1092 ンの利用者に係る情報の保護の観点から必要であるとして、スマートフォンの利用
1093 者が既にインストールした代替アプリストア経由で個別ソフトウェアをダウンロ
1094 ードしてインストールしようとするたびに、指定事業者が、当該ダウンロード及び
1095 インストールを許可するための複雑な設定変更を毎回要求すること。【想定例 40】

1096 この行為は、スマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保又はス
1097 マートフォンの利用者に係る情報の保護という目的は正当であっても、スマート
1098 フォンの利用者が自らインストールして利用を開始した代替アプリストアから個
1099 別ソフトウェアをダウンロードしてインストールしようとするたびに複雑な設定
1100 変更を毎回求めるようにせずとも、当該利用者が代替アプリストアをダウンロー
1101 ドしてインストールしようとする初回の時点で、代替アプリストアを利用し個別
1102 ソフトウェアをダウンロードしてインストールするための設定変更を行うために
1103 必要なポップアップ表示を行い、当該利用者が代替アプリストアの利用を止めよ
1104 うとしない限り、代替アプリストアを利用できる設定を継続して適用すれば、当該
1105 目的を達成できるため、当該目的を達成するためのより競争制限的でない手段が
1106 他に存在しないとはいえないことから、正当化事由があるとは認められず、法第7
1107 条の規定に違反する。

1108

1109 **カ 法の規定に違反する行為を防止するために指定事業者が行うことが望ましい取組**

1110 法第7条第1号に該当し、同条の規定に違反する行為を未然に防止するため、基本動
1111 作ソフトウェアに係る指定事業者は、以下のような取組を行うことが望ましい。

1112 ○ 基本動作ソフトウェアにおいて、代替アプリストア及び代替アプリストアから提
1113 供される個別ソフトウェアに対しても指定事業者が手数料等の金銭的負担を課す場
1114 合、当該金銭的負担の額について、指定事業者のウェブサイトに掲載するなどして通

1115 知するとともに、指定事業者が課す金銭的負担の水準が、当該基本動作ソフトウェア
1116 から代替アプリストアを提供する事業者又は個別アプリ事業者が得られる便益に照
1117 らして合理的な水準であることを、代替アプリストアを提供する事業者又は個別ア
1118 プリ事業者等に対して説明すること。

1119

1120 キ 法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項

1121 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者は、法第7条第1号の規定の遵守の状況に
1122 ついて、規則第36条第2項において規定されている事項を公正取引委員会に対して報
1123 告する必要があり、同項第4号ハのその他法の規定の遵守の確認のために必要な事項
1124 としては、例えば、以下のものが挙げられる。

1125 ① 指定事業者の基本動作ソフトウェアを通じて他の事業者が提供した代替アプリス
1126 トアの数及びその名称。

1127 ② 他の事業者が代替アプリストアを提供するための条件として、一定の基準を設け
1128 て審査等を行っている場合、当該審査等における基準及び当該審査等の要領並びに
1129 当該審査等に係る規約等があればその名称及び内容。

1130 ③ 他の事業者が代替アプリストアを提供するための条件として、他の事業者に対し
1131 て手数料等の金銭的負担を課す場合、当該金銭的負担の算出方法及び当該金銭的負
1132 担を課す理由並びに当該金銭的負担に係る規約等があればその名称及び内容。

1133 ④ 個別アプリ事業者が代替アプリストアを通じて個別ソフトウェアを提供するため
1134 の条件として、個別アプリ事業者に対して手数料等の金銭的負担を課す場合、当該金
1135 銭的負担の算出方法及び当該金銭的負担を課す理由並びに当該金銭的負担に係る規
1136 約等があればその名称及び内容。

1137

1138 (2) 第2号(OS機能の利用を妨げることの禁止)

1139 ア 基本的考え方

1140 法第7条第2号は、基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が、OS機能であって、
1141 指定事業者等が個別ソフトウェアの提供に利用するものについて、同等の性能で他の
1142 事業者(指定事業者等以外の事業者をいう。以下(2)において同じ。)が個別ソフト
1143 ウェアの提供に利用することを妨げることを禁止している。

1144 こうした指定事業者等が利用するOS機能を他の事業者が同等の性能で個別ソフトウ
1145 ェアの提供に利用することを妨げる行為を禁止することで、個別ソフトウェアに係る
1146 競争を促進しようとするものである。

1147

1148 イ 法第7条第2号に係る具体的考え方

1149 (ア) 規定の対象となる機能

1150 法第7条第2号の規定の対象となる機能は、OS機能であって、指定事業者等が個

1151 別ソフトウェアの提供に利用するものである。

1152 a OS 機能

1153 OS 機能には、指定事業者のその指定に係る基本動作ソフトウェアによって制御
1154 されるスマートフォンの動作に係る様々な機能が該当し、例えば、スピーカー、マ
1155 イク等の音声機能、データ等の通信機能、スマートフォンの利用者に係る生体認証
1156 機能、位置情報の測位機能、文字入力機能、個別ソフトウェアを起動させる機能、
1157 スマートフォンと外部接続機器とのペアリング機能などが含まれ得る。基本動作
1158 ソフトウェアとは、スマートフォンに組み込まれ、主としてスマートフォンの中央
1159 演算処理装置（CPU）における演算の制御その他のスマートフォンの動作の制御を
1160 行うための情報処理を行うよう構成されたソフトウェア（法第2条第2項）であり、
1161 スマートフォンの様々な動作は基本動作ソフトウェアにより制御されるものであ
1162 るから、OS 機能には、スマートフォンの動作に係る機能が幅広く該当する。

1163 なお、基本動作ソフトウェアには、一般にカーネルと呼ばれるものを含む中核的
1164 な部分を構成するものであるか否かを問わず、法第2条第2項の定義に該当する
1165 ソフトウェアが全て含まれる。例えば、カーネル以外の構成要素や、当該中核的
1166 部分と個別ソフトウェアの間に位置付けられるソフトウェア（一般にミドルウェア
1167 と呼ばれる。）も含まれ得る。

1168

1169 b 「当該指定事業者が個別ソフトウェアの提供に利用するもの」

1170 「当該指定事業者が個別ソフトウェアの提供に利用するもの」とは、法第7条第
1171 2号の規定の対象となる機能を、指定事業者等が日本国内において個別ソフトウ
1172 ェアの提供に利用する OS 機能（以下「本 OS 機能」という。）に限定する趣旨であ
1173 る。したがって、OS 機能であっても、指定事業者等が日本国内において個別ソフ
1174 トウェアの提供に利用しないものは、同号の規定の対象とはならない。

1175 指定事業者等が「個別ソフトウェアの提供に利用するもの」には、指定事業者等
1176 が現に市場において自ら個別ソフトウェアの提供に利用している OS 機能のほか、
1177 他の事業者も OS 機能を利用した個別ソフトウェアの提供に向けた開発又は改良を
1178 行うことが可能な程度に仕様等が具体化されているものであって、いわゆるベータ
1179 版の配布によるテストが公表の上で開始されたものも、指定事業者等が日本国内
1180 において自ら行う個別ソフトウェアの提供に向けた開発又は改良の対象である
1181 限り、該当する。

1182 また、指定事業者等が OS 機能を「個別ソフトウェアの提供に利用する」形態に
1183 は、以下の場合がある。

1184 （a）指定事業者等が提供する個別ソフトウェアそれ自体について OS 機能が利用
1185 される場合

1186 例えば、音声を出力する機能は、音楽サービスを提供する個別ソフトウェア

1187 (当該個別ソフトウェアを通じて提供される音楽サービス等を含む。) それ自体
1188 について利用される。また、例えば、位置情報の測位機能は、地図を提供する個
1189 別ソフトウェア (当該個別ソフトウェアを通じて提供されるナビゲーションサ
1190 ービス等を含む。) それ自体について利用される。

1191 (b) 指定事業者等が提供する個別ソフトウェアと事実上一体として提供される
1192 商品又は役務について OS 機能が利用される場合

1193 この場合、OS 機能は、当該商品又は役務の提供と共に、当該個別ソフトウェ
1194 アの提供にも利用されるといえる。

1195 例えば、スマートウォッチ等のスマートフォンの周辺機器の設定をスマート
1196 フォン側で操作するなどの用途に用いられる個別ソフトウェア (以下「コンパニ
1197 オンアプリ」という。) は、当該周辺機器と事実上一体として提供されるため、
1198 当該周辺機器とスマートフォンとを接続するペアリング機能については、当該
1199 周辺機器の提供と共に、コンパニオンアプリの提供にも利用されるといえる。

1200

1201 **(イ)「同等の性能で他の事業者が個別ソフトウェアの提供に利用すること」**

1202 「同等の性能で他の事業者が個別ソフトウェアの提供に利用すること」とは、単に
1203 他の事業者が本 OS 機能を個別ソフトウェアの提供に利用できれば足りるとするもの
1204 ではなく、本 OS 機能の性能に関し、指定事業者等が本 OS 機能を個別ソフトウェア
1205 の提供に利用する場合と比べて有意に劣ることがないように、他の事業者も本 OS 機
1206 能を個別ソフトウェアの提供に利用できる必要があるという趣旨である。例えば、本
1207 OS 機能がデータの伝送機能である場合、当該機能に係る性能には、伝送可能なデー
1208 タ量の上限、データの種類等が含まれるところ、指定事業者等が当該機能を利用する
1209 場合と比べて有意に劣ることがないデータ量の上限、データの種類等によって他の
1210 事業者が当該機能を利用できる必要がある。

1211 また、「同等の性能」で他の事業者が本 OS 機能を個別ソフトウェアの提供に利用で
1212 きれば足りるため、本 OS 機能の利用の方式等について、指定事業者等が利用する場
1213 合と他の事業者が利用する場合とで同一のものとするを必ずしも要しない。例
1214 えば、ある本 OS 機能を利用するために複数の技術方式がある場合 (例えば、データ
1215 通信に係る機能を利用するための技術方式には、業界標準の規格に基づくもの以外
1216 にも、各事業者の独自規格に基づくものがあり得る。)、指定事業者等が用いる技術方
1217 式とは異なる技術方式によって他の事業者が当該本 OS 機能を個別ソフトウェアの提
1218 供に利用できるようにしたとしても、他の事業者が当該本 OS 機能を指定事業者等と
1219 比べてその性能が有意に劣ることなく個別ソフトウェアの提供に利用することが実
1220 現されていれば足りる。しかし、例えば、指定事業者等が用いる技術方式とは異なる
1221 技術方式によって他の事業者が当該本 OS 機能を個別ソフトウェアの提供に利用でき
1222 るようにしたものの、他の事業者が当該本 OS 機能を個別ソフトウェアの提供に利用

1223 する際に指定事業者等と比べてその性能が有意に劣るものである場合、「同等の性能」
1224 で他の事業者が個別ソフトウェアの提供に利用できることにはならない。

1225

1226 **(ウ) 他の事業者による本 OS 機能についての同等の性能での利用を「妨げる」行為**

1227 法第 7 条第 2 号の「妨げる」とは、本 OS 機能について、同等の性能で他の事業者
1228 が個別ソフトウェアの提供に利用することを困難にさせる蓋然性の高い行為をいう。
1229 そうした行為には、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供
1230 に利用できないようにすること（後記ウ（ア）参照）のほか、他の事業者が本 OS 機
1231 能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用すること自体は認めつつ、当該他
1232 の事業者合理的でない技術的制約や契約上の条件等を課すこと、他の事業者に過
1233 度な金銭的負担を課すこと、スマートフォンの利用者に対して本 OS 機能を利用しな
1234 いように又は本 OS 機能の利用に係る権限を他の事業者に許可しないように誘導する
1235 ことなどによって、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供
1236 に利用することを実質的に困難にさせる蓋然性の高い行為（後記ウ（イ）参照）を含
1237 む。

1238 指定事業者の行為が他の事業者による本 OS 機能についての同等の性能での利用を
1239 「妨げる」行為に該当するためには、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソ
1240 フトウェアの提供に利用することが完全に不可能であることまでが必要とされるわ
1241 けではなく、そうした結果が発生する蓋然性の程度により、他の事業者による本 OS
1242 機能についての同等の性能での利用を妨げる行為への該当性を判断することになる。

1243 他の事業者による本 OS 機能についての同等の性能での利用を困難にさせる蓋然性
1244 の程度については、指定事業者による行為の態様、当該行為の期間、当該行為が本 OS
1245 機能を利用して個別ソフトウェアを提供する他の事業者に与える影響の程度、当該
1246 行為が当該個別ソフトウェアを利用するスマートフォンの利用者に与える影響の程
1247 度などの考慮要素に従って、総合的に判断される。

1248 例えば、無償でかつ制約なく、同等の性能で本 OS 機能の利用を認めている場合は、
1249 法第 7 条第 2 号の「妨げる」には該当しないと認められる。また、指定事業者が、特
1250 許権等の知的財産権が存在することを理由に、他の事業者による本 OS 機能の同等の
1251 性能での利用に際し、当該知的財産権のライセンス対価としての手数料等の金銭的
1252 負担を課す行為については、前記第 2 の 2 のとおり、従来の独占禁止法における運用
1253 に倣って判断するところ、当該行為が知的財産権の権利行使と認められる場合には、
1254 法第 7 条の規定に違反しないと判断することとなる。

1255

1256 **ウ 想定例**

1257 (ア) 指定事業者が、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供
1258 に利用できないようにする行為であり法第 7 条第 2 号に該当する行為の想定例とし

- 1259 て、以下の行為が挙げられる。
- 1260 a 他の事業者が本 OS 機能を個別ソフトウェアの提供に利用するために必要なアプ
1261 リケーションプログラミングインターフェースその他の本 OS 機能を個別ソフトウ
1262 ェアの提供に利用することを可能とする手段（以下「API 等」という。）を指定事
1263 業者が提供しないこと（API 等の利用を許可しないことを含む。以下同じ。）によ
1264 り、技術的に、他の事業者が本 OS 機能を個別ソフトウェアの提供に利用できない
1265 ようにすること。
- 1266 <想定例（想定例で掲げる各機能が OS 機能に該当することを前提とする。以下
1267 （2）において同じ。）>
- 1268 ○ 指定事業者が、指定事業者等がメッセージングアプリの提供に利用する SMS
1269 （ショートメッセージサービス）等の規格に基づくメッセージ送受信機能につ
1270 いて、他の事業者が個別ソフトウェアの提供に利用するために必要な API 等を
1271 提供しないこと。【想定例 41】
- 1272 ○ 指定事業者が、指定事業者等が非接触型決済を可能とする決済アプリの提供
1273 に利用する NFC（近距離無線通信）機能について、他の事業者が決済アプリの提
1274 供に利用するために必要な API 等を提供しないこと。【想定例 42】
- 1275 ○ 指定事業者が、指定事業者等の個別ソフトウェアにおいて提供される当該指
1276 定事業者の役務（例えば、検索役務）を効率的に利用することが可能となる機能
1277 について、同種の役務を提供する他の事業者が個別ソフトウェアの提供に利用
1278 するために必要な API 等を提供しないようにすること。【想定例 43】
- 1279 ○ 指定事業者が、指定事業者等が提供するコンパニオンアプリと事実上一体と
1280 して提供されるスマートウォッチについて利用されるスマートフォンとの簡易
1281 なペアリング機能について、他の事業者が個別ソフトウェアの提供に利用する
1282 ために必要な API 等を提供しないこと。【想定例 44】
- 1283 ○ 従前は他の事業者による個別ソフトウェアの提供において本 OS 機能を同等の
1284 性能で利用するために必要な API 等を提供していた指定事業者が、自らの基本
1285 動作ソフトウェアのアップデートに伴い、指定事業者等においては引き続き個
1286 別ソフトウェアの提供に当該本 OS 機能を利用できるようにしつつ、他の事業者
1287 に対しては、当該 API 等の提供を取りやめること。【想定例 45】
- 1288
- 1289 b 指定事業者が、利用規約等の契約により、他の事業者が本 OS 機能を個別ソフト
1290 ウェアの提供に利用することを認めないこと。
- 1291 <想定例>
- 1292 ○ 指定事業者が、指定事業者等が決済アプリの提供に利用する生体認証機能に
1293 ついて、他の事業者が個別ソフトウェアの提供に利用することを基本動作ソフ
1294 トウェアの利用規約等の契約において禁止すること。【想定例 46】

- 1295 ○ 自らの基本動作ソフトウェアを通じてアプリストアも提供する指定事業者が、
1296 その子会社等が地図アプリの提供に利用するスマートフォンのロック画面上で
1297 もナビゲーション画面を表示する機能について、他の事業者が個別ソフトウェ
1298 アの提供に利用することを当該アプリストアの利用規約等の契約において禁止
1299 すること。【想定例 47】
1300
- 1301 c 指定事業者が、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供
1302 に利用できないように、技術的制約又は契約上の条件等を課すこと。
1303 <想定例>
- 1304 ○ 指定事業者が、バックグラウンド（アプリがスマートフォンの画面上に表示さ
1305 れていないが動作しているような状態をいう。）でもアプリからデータをクラウ
1306 ドサーバー上にアップロードできる機能について、指定事業者等が提供する写
1307 真アプリについては十分な時間で利用できるようにする一方で、他の事業者が
1308 提供する写真アプリについては利用できる時間を不十分なものとすること。【想
1309 定例 48】
- 1310 ○ 指定事業者が、音声通話機能について、指定事業者等が提供する音声通話アプ
1311 リについては通信速度等が優れたプロトコルで利用できるようにする一方で、
1312 他の事業者が提供する音声通話アプリについては通信速度等が劣るプロトコル
1313 でしか利用できないように制限すること。【想定例 49】
- 1314 ○ 指定事業者が、コンパニオンアプリと事実上一体として提供されるスマート
1315 ウォッチ等のスマートフォンの周辺機器について利用される Bluetooth 規格を
1316 用いたスマートフォンとの間のデータ通信機能について、指定事業者等が利用
1317 できる用途の範囲に比べ、他の事業者が利用できる用途の範囲を制限すること。
1318 【想定例 50】
- 1319 ○ 指定事業者が、アプリストアを通じて提供されたアプリをバックグラウンド
1320 で自動アップデートする機能について、指定事業者等が提供するアプリストア
1321 についてはアップデート周期等の制限なく利用できるようにする一方で、他の
1322 事業者が提供するアプリストアについてはアップデート周期等に一定の制限を
1323 設けること。【想定例 51】
- 1324 ○ 従前は他の事業者による個別ソフトウェアの提供において本 OS 機能を同等の
1325 性能で利用するために必要な API 等を提供していた指定事業者が、自らの基本
1326 動作ソフトウェアのアップデートに伴い、指定事業者等については個別ソフト
1327 ウェアの提供に当該本 OS 機能を従前よりも向上した性能で利用できるようにし
1328 つつ、他の事業者に対して、従前より性能が向上した当該本 OS 機能に係る API
1329 等を提供できるにもかかわらず、当該本 OS 機能を従前の性能でしか個別ソフト
1330 ウェアの提供に利用できないようにすること。【想定例 52】

1331

1332

(イ) 指定事業者が、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用すること自体は認めつつ、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用することを実質的に困難にさせる蓋然性の高い行為であり法第 7 条第 2 号に該当する行為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

1333

1334

1335

1336

1337

1338

a 指定事業者が、本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用する又は利用しようとする他の事業者に対して、当該利用に関する合理的でない技術的制約や契約上の条件等を課すこと。

1339

<想定例>

1340

1341

1342

1343

1344

○ 他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用するために、指定事業者から API 等に加えて本 OS 機能の利用に係る技術的な説明等の提供を受けることが通常必要である場合に、指定事業者が API 等のみを提供しつつ、本 OS 機能の利用に係る技術的な説明等を十分に提供しないこと。【想定例 53】

1345

1346

1347

1348

1349

1350

1351

○ 自らの基本動作ソフトウェアを通じてアプリストアも提供する指定事業者が、当該アプリストア内での検索アルゴリズムを恣意的に操作することによって、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で利用して提供する個別ソフトウェアについて、本 OS 機能を同等の性能で利用していることを理由に、当該アプリストアにおける検索結果において、公正かつ非差別的に決められた場合の表示の順序の位置よりも下位に配置したり、スマートフォンの利用者による発見が困難な位置に配置したりすること。【想定例 54】

1352

1353

1354

1355

1356

1357

1358

1359

○ 指定事業者が、他の事業者に対し、当該他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用することが困難となる蓋然性が高い本 OS 機能の利用に関する不合理な条件（例えば、指定事業者が、当該他の事業者にとって、当該他の事業者の重要な事業に係る商品又は役務の主要な提供先である場合に、当該他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用することと引き換えに、合理的な理由なく、当該他の事業者から当該商品若しくは役務の提供を受けることを拒絶し、又は提供を受ける当該商品若しくは役務の数量若しくは内容を制限すること）への同意を求めること。【想定例 55】

1360

1361

1362

1363

b 指定事業者が、本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用する又は利用しようとする他の事業者に対して、本 OS 機能の利用に関する過度な金銭的負担を課すこと。

1364

<想定例>

1365

1366

○ 指定事業者が、他の事業者に対し、当該他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用することが困難となる蓋然性が高い本 OS 機能

1367 の利用手数料等の金銭的負担を課すこと（注）。【想定例 56】

1368

1369 (注) 他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用する
1370 ことが困難となる蓋然性が高い手数料の水準については、個別具体的な事情を
1371 踏まえて判断することとなる。一般に、指定事業者のその指定に係る基本動作ソ
1372 フトウェアは、指定事業者等に加え、他の事業者が個別ソフトウェアを提供する
1373 上での共通の基盤であるから、当該基本動作ソフトウェアにより制御される機
1374 能である OS 機能について同等の性能での利用が確保されることは、OS 機能を個
1375 別ソフトウェアの提供に利用する事業者にとって重要であることを踏まえ、当
1376 該利用手数料等の金銭的負担の額、支払条件等を考慮することになる。

1377

1378 c 指定事業者が、他の事業者が既存の本 OS 機能を個別ソフトウェアの提供に利用
1379 するために、あらかじめ他の事業者から指定事業者に当該利用に係る申請を行わ
1380 せ、当該申請の内容の審査等を行うなどした上で、他の事業者が申請に係る本 OS
1381 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用できるようにする措置を採る
1382 方式（以下（2）において「申請方式」という。）を採用することとした場合に、
1383 例えば、以下の行為を行うこと。

1384 <想定例>

1385 ○ 他の事業者から適格な申請が行われたにもかかわらず、指定事業者が、長期間
1386 に亘り、当該他の事業者が申請に係る本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェ
1387 アの提供に利用できるようにする措置を完了しないこと（注）。【想定例 57】

1388

1389 (注)「長期間に亘り…措置を完了しないこと」とは、申請の内容に応じ、合理
1390 的に必要であると客観的に認められる期間を超えて当該措置を完了しないこ
1391 とをいい、その判断基準となる期間は、他の事業者による申請に対応するため
1392 に指定事業者において要するエンジニアリングに係る取組の程度に応じて、
1393 おおむね 6 か月から 18 か月程度が想定される。

1394 いずれの場合であっても、申請が行われた日から 24 か月を超えてもなお当
1395 該措置を完了しない場合には原則として「長期間に亘り…措置を完了しない
1396 こと」に該当するといえる。

1397 ただし、指定事業者が、申請の内容に応じ、合理的に必要であると客観的に
1398 認められる期間内に当該措置を完了するために必要な全ての対応（申請の処
1399 理に適切な優先順位を付け、そのために十分な人員等を割り当てることを含
1400 む。）を適切かつ誠実に行ったにもかかわらず、当該措置の完了までに当該期
1401 間を超えざるを得ない客観的かつ合理的な事情があること、又は、需要が極め
1402 て限定的であること等により、当該措置の完了によってもたらされる個別ソ

1403 ソフトウェアに係る競争に与える影響が僅少と認められる本 OS 機能について申
1404 請が行われ、かつ、当該申請に対応するために指定事業者において要するエン
1405 지니어リングに係る取組の程度が多大である事情があることを指定事業者が
1406 示すことができた場合にはこの限りでない。

1407

1408 d 指定事業者が、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で利用して提供する個別ソ
1409 フトウェアを利用する又は利用しようとするスマートフォンの利用者に対して、
1410 当該個別ソフトウェアに関し、本 OS 機能を利用しないように又は本 OS 機能の利
1411 用に係る権限を当該他の事業者に許可しないように誘導すること。

1412 <想定例>

1413 ○ 指定事業者が、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で利用して提供する個別
1414 ソフトウェアを利用する又は利用しようとするスマートフォンの利用者に対し
1415 て、当該個別ソフトウェアに係る本 OS 機能の利用（本 OS 機能の利用に係る権限
1416 を当該他の事業者に許可することを含む。以下 d において同じ。）を行うための
1417 設定プロセスを不必要に複雑なものとするなど、当該利用を行いにくくす
1418 るような技術的仕様を基本動作ソフトウェアに設けること。【想定例 58】

1419 ○ 指定事業者が、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で利用して提供する個別
1420 ソフトウェアを利用する又は利用しようとするスマートフォンの利用者に対し
1421 て、当該利用者が当該個別ソフトウェアに係る本 OS 機能の利用を行おうとする
1422 場合に、指定事業者等の個別ソフトウェアに係る本 OS 機能の利用についての利
1423 便性を説明し、指定事業者等の個別ソフトウェアに係る本 OS 機能の利用を行う
1424 ように誘導するポップアップを表示すること。【想定例 59】

1425 ○ 指定事業者が、他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で利用して提供する個別
1426 ソフトウェアを利用する又は利用しようとするスマートフォンの利用者に対し
1427 て、当該個別ソフトウェアに係る本 OS 機能の利用を行うまでの間に、当該利用
1428 を断念する方向に誘導するような表示等（例えば、実際よりも当該利用に危険性
1429 がある旨を伝える警告を表示すること、当該利用の確認を求める画面を合理的
1430 な理由なく何度も表示すること）を行うこと。【想定例 60】

1431

1432 エ 正当化事由に係る想定例

1433 前記（1）エの正当化事由への該当性に係る基本的考え方を踏まえれば、通常、正当
1434 化事由があると認められ、違反とならない場合及び正当化事由があるとは認められず、
1435 違反となる場合に係る想定例は、それぞれ以下のとおりである。

1436

1437 （ア）正当化事由があると認められ、違反とならない場合

1438 通常、正当化事由があると認められ、法第 7 条の規定に違反しないと考えられる行

1439 為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

1440 <想定例>

1441 ○ 指定事業者が、サイバーセキュリティの確保等の観点から懸念がある特定の本
1442 OS 機能であって、当該本 OS 機能を個別ソフトウェアの提供に利用できる他の事業
1443 者を限定しなければ当該懸念を解消することが困難であるものについて、他の事
1444 業者に対し、当該観点から必要な基準に照らした審査等を行い、当該他の事業者が
1445 当該基準を満たしていない場合には、当該本 OS 機能の利用を制限すること。【想定
1446 例 61】

1447 この行為は、指定事業者が設定した審査基準を他の事業者が満たしていなけれ
1448 ば、特定の本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用できないよう
1449 にする行為であり、当該本 OS 機能の利用を妨げる行為ではあるものの、サイバー
1450 セキュリティの確保等に資するものであり、かつ、その審査基準及び当該基準に基
1451 づく運用が、その目的に照らして必要な範囲に留まっているのであれば、正当化事
1452 由が認められ、法第 7 条の規定に違反しない。

1453 ○ 指定事業者が、特定の本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用
1454 するための API 等を他の事業者提供した上で、当該 API 等に係る利用規約にお
1455 いて、個人情報保護法の規定や電気通信事業法の利用者情報に係る規定など現行
1456 の法令の趣旨に反する形でスマートフォンの利用者に係る情報を取り扱うことを
1457 制限すること。【想定例 62】

1458 この行為は、特定の本 OS 機能の利用に条件を設けるものであり、当該本 OS 機能
1459 の利用を妨げる場合がある行為ではあるものの、スマートフォンの利用者に係る
1460 情報の保護に資するものであり、かつ、当該本 OS 機能を利用するための API 等を
1461 提供しつつも、現行法令の趣旨に反する形で当該情報を取り扱うことを当該 API 等
1462 に係る利用規約において制限することに留まっているのであれば、正当化事由が
1463 認められ、法第 7 条の規定に違反しない。

1464 ○ 指定事業者が、特定の本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用
1465 するための API 等を他の事業者提供した上で、当該本 OS 機能の利用によるスマ
1466 ートフォン端末の性能の著しい低下を基本動作ソフトウェアが検知した際に、当
1467 該スマートフォン端末の性能の著しい低下の回復に必要な範囲で、当該本 OS 機能
1468 の利用を非差別的な技術的設定その他の手段によって制限すること。【想定例 63】

1469 この行為は、スマートフォン端末の性能の著しい低下を基本動作ソフトウェア
1470 が検知した場合に特定の本 OS 機能の利用を制限するものであり、当該本 OS 機能
1471 の利用を妨げる行為ではあるものの、スマートフォンの異常な動作の防止に資す
1472 るものであり、かつ、当該本 OS 機能を利用するための API 等を提供しつつも、ス
1473 マートフォン端末の性能の著しい低下の回復に必要な範囲で、当該本 OS 機能の利
1474 用を非差別的な技術的設定その他の手段によって制限するものに留まっているの

1475 であれば、正当化事由が認められ、法第7条の規定に違反しない。

1476

1477 (イ) 正当化事由があるとは認められず、違反となる場合

1478 通常、正当化事由があるとは認められず、法第7条の規定に違反すると考えられる
1479 行為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

1480 <想定例>

1481 ○ 指定事業者が、特定の本 OS 機能について、多数の他の事業者に対しては、サイ
1482 バーセキュリティの確保等の観点から必要な基準に照らした審査等を行い、当該
1483 基準を満たす者に当該本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用で
1484 きるようにしているにもかかわらず、サイバーセキュリティの確保等の目的のため
1485 に必要であるとして、特定の他の事業者に対してのみ、当該審査等を行うことな
1486 く、当該本 OS 機能の利用を認めないこと。【想定例 64】

1487 この行為は、指定事業者は、サイバーセキュリティの確保等の目的としているも
1488 のの、特定の他の事業者に対してのみ、サイバーセキュリティの確保等の観点から
1489 必要な基準に照らした審査等を行うことなく、特定の本 OS 機能の利用を認めない
1490 ものであり、通常、このような行為は、実際には当該他の事業者を排除しようとす
1491 るものと認められ、サイバーセキュリティの確保等の目的のために行われている
1492 とは客観的に評価できないことから、正当化事由があるとは認められず、法第7条
1493 の規定に違反する。

1494 ○ 指定事業者が、特定の本 OS 機能に関して、同等の性能で個別ソフトウェアの提
1495 供に利用できる他の事業者を一定の基準を満たす者に限定することによってスマ
1496 ートフォンの利用者に係る情報の保護の目的を達成することが困難ではないにもか
1497 かかわらず、当該情報の保護の目的のために必要であるとして、他の事業者に対し、
1498 当該他の事業者におけるスマートフォンの利用者に係る情報の保護に係る取組状
1499 況等を考慮することなく、当該本 OS 機能の利用を一律に禁止すること。【想定例
1500 65】

1501 この行為は、スマートフォンの利用者に係る情報の保護という目的は正当であ
1502 っても、当該情報の保護の観点から一定の客観的で合理的な基準を設けて審査等
1503 を行い、その基準を満たす者に限って特定の本 OS 機能を同等の性能で利用できる
1504 ようにすれば、当該目的を達成できるため、当該目的を達成するためのより競争制
1505 限的でない手段が他に存在しないとはいえないことから、正当化事由があるとは
1506 認められず、法第7条の規定に違反する。

1507 ○ 指定事業者が、ペアレンタルコントロール機能として保護者による権限の管理
1508 サービスの対象に含めることができる本 OS 機能であるにもかかわらず、スマート
1509 フォンの利用に係る青少年の保護又はスマートフォンを利用して行われる犯罪行
1510 為の防止の目的のために必要であるとして、他の事業者に対し、当該本 OS 機能の

1511 利用について、代替手段を提供するための検討等を行うことなく一律に禁止する
1512 こと。【想定例 66】

1513 この行為は、スマートフォンの利用に係る青少年の保護又はスマートフォンを
1514 利用して行われる犯罪行為の防止という目的は正当であっても、ペアレンタルコ
1515 ントロール機能として保護者による権限の管理サービスの対象に含めるなどの代
1516 替手段によって当該目的を達成できるため、当該目的を達成するためのより競争
1517 制限的でない手段が他に存在しないとはいえないことから、当該行為について正
1518 当化事由があるとは認められず、法第 7 条の規定に違反する。

1519

1520 オ 法の規定に違反する行為を防止するために指定事業者が行うことが望ましい取組

1521 法第 7 条第 2 号に該当し、同条の規定に違反する行為を未然に防止するため、基本動
1522 作ソフトウェアに係る指定事業者は、以下のような取組を行うことが望ましい。

1523 ○ 基本動作ソフトウェアの設計段階から他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別
1524 ソフトウェアの提供に利用できるように設計する取組

1525 他の事業者が本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用できるよう
1526 になったとしても、その時期が、指定事業者等が個別ソフトウェアの提供に利用する時期
1527 から遅滞したものとなれば、指定事業者等が先行者として競争上の優位性を獲得し、他
1528 の事業者は不利な立場に置かれることになるおそれがある。

1529 したがって、法第 7 条第 2 号に該当し、法第 7 条の規定に違反する行為を防止するた
1530 めには、指定事業者が、法の施行以降に新たに開発したり、既存のものに変更を施した
1531 りする本 OS 機能については、基本動作ソフトウェアの設計段階から、他の事業者が同
1532 等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用することを前提に設計することが有用であ
1533 る。その上で、サイバーセキュリティの確保等の観点から懸念がない限り、他の事業者
1534 からの利用に係る申請を待つことなく、API 等を積極的に公開するなどにより、指定事
1535 業者等が本 OS 機能を個別ソフトウェアの提供に利用する時機から遅滞なく他の事業者
1536 も迅速かつ容易に本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用できるよう
1537 にする措置を採ることが効果的である。指定事業者がこうした事前対応措置を採るこ
1538 とは、法第 7 条の規定の遵守の観点から望ましい。

1539

1540 カ 法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項

1541 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者は、法第 7 条第 2 号の規定の遵守の状況に
1542 ついて、規則第 36 条第 2 項において規定されている事項を公正取引委員会に対して報
1543 告する必要があり、同項第 4 号ハのその他法の規定の遵守の確認のために必要な事項
1544 としては、例えば、以下のものが挙げられる。

1545 ① 指定事業者が、他の事業者による本 OS 機能の利用に際して、本 OS 機能に係る API
1546 等の提供を行う条件として、申請方式等の措置を実施している場合には、当該措置の

1547 実施方法の概要（申請方式を実施している場合であれば、申請の提出方法、申請の際
1548 に指定事業者提供することを求めている情報、申請から措置の完了に至るまでの
1549 各段階及びその履行期限、申請に係る審査等を行うに当たっての考慮事項及び審査
1550 基準、申請に係る API 等の提供方法、申請への対応（API 等の開発を含む。）のため
1551 の体制整備の状況、一連のプロセスについての他の事業者への説明又は開示の状況
1552 等。）及び関連する規約等の内容。

- 1553 ② 指定事業者が申請方式を採用している場合、以下の各件数。
- 1554 (a) 指定事業者が前年度の遵守報告書の提出時点で対応を継続していたために、それ
1555 以降も引き続き対応した申請の件数。
- 1556 (b) 指定事業者が前年度の遵守報告書の提出以降に受け付けた申請の件数。
- 1557 (c) (a) 及び (b) の申請の件数のうち、申請対象の機能が本 OS 機能に該当する（法第 7
1558 条第 2 号の規定の適用対象である）と指定事業者が判断した申請の件数。
- 1559 (d) (c) の申請の件数のうち、指定事業者が、今年度の遵守報告書の提出時点で、申請
1560 事業者が申請対象の本 OS 機能を同等の性能で個別ソフトウェアの提供に利用でき
1561 るようにするための措置を完了した申請の件数。
- 1562 (e) (d) の申請につき、指定事業者が申請の受付から措置を完了するまでに要した日
1563 数の平均。
- 1564 (f) (c) の申請の件数のうち、指定事業者が、今年度の遵守報告書の提出時点で、対応
1565 を継続している申請の件数。
- 1566 (g) (c) の申請の件数のうち、指定事業者が、今年度の遵守報告書の提出時点で、正当
1567 化事由に該当すると判断したために、申請事業者が申請対象の本 OS 機能を同等の
1568 性能で個別ソフトウェアの提供に利用できるようにするための措置を採らないこと
1569 と判断した申請の件数。

1570

1571 4 法第 8 条（アプリストアに係る指定事業者の禁止行為）

1572 (1) 第 1 号（代替支払管理役務等の利用を妨げることの禁止）

1573 ア 基本的考え方

1574 法第 8 条第 1 号は、アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアに関し、当
1575 該指定事業者（その子会社等を含む。以下 4 において「指定事業者等」という。）が提
1576 供する支払管理役務以外の支払管理役務（以下「代替支払管理役務」という。）を個別
1577 アプリ事業者が利用しないことを当該アプリストアの利用条件とすることのほか、代
1578 替支払管理役務を個別アプリ事業者が利用すること又は支払管理役務を利用せずにス
1579 マートフォンの利用者に対して支払手段を用いることができるようにすることを妨げ
1580 ることを禁止している。

1581 こうした代替支払管理役務等（代替支払管理役務又は個別アプリ事業者が支払管理
1582 役務を利用せずにスマートフォンの利用者に対して用いることができるようにする支

1583 払手段をいう。以下同じ。)の利用を妨げるような行為を禁止することで、支払管理役
1584 務等に関し、個別アプリ事業者による多様なサービスの提供等を通じ、個別ソフトウェ
1585 アに係る競争を促進しようとするものである。

1586

1587 **イ 法第8条第1号に係る具体的考え方**

1588 **(ア) 支払管理役務及び支払手段**

1589 法第8条第1号の「支払管理役務」とは、スマートフォンの利用者が個別ソフトウ
1590 ェアの作動中に支払手段を用いることができるようにする役務である。具体的には、
1591 スマートフォンの利用者が、個別ソフトウェアを通じて販売されているアイテム等
1592 のデジタルコンテンツを購入したり、サブスクリプションサービスの決済を行った
1593 りする際に用いられるサービスであって、当該利用者は決済履歴等を一覧で見ると
1594 ができる機能を有するものであり、いわゆるアプリ内課金システムと呼ばれるも
1595 のである。また、同号の「支払手段」とは、スマートフォンの利用者が商品又は役務
1596 の対価の支払に用いる支払手段全般をいい、具体的には、前払式支払手段(プリペイ
1597 ドカード等による支払)のほか、クレジットカードを用いた支払、銀行振込み、QRコ
1598 ードを用いたキャッシュレス決済など多様なものが含まれる。

1599

1600 **(イ) 代替支払管理役務を個別アプリ事業者が利用しないことをアプリストアの利用 1601 条件とする行為**

1602 法第8条第1号イの「指定事業者(その子会社等を含む。…)が提供する支払管理
1603 役務…以外の支払管理役務を当該個別アプリ事業者が利用しないことを当該アプリ
1604 ストアを通じて個別ソフトウェアを提供する際の条件とする」とは、アプリストアに
1605 係る指定事業者が、当該アプリストアにおいて利用できる支払管理役務を指定事業
1606 者等が提供するものに直接的に制限する行為をいう。そうした行為には、指定事業
1607 者が、契約等により、個別ソフトウェアを通じた商品又は役務の提供に当たり、指定事
1608 業者等が提供する支払管理役務のみをその決済のために利用することを求める行為
1609 や、代替支払管理役務をその決済のために利用することを禁止する行為を含む。

1610

1611 **(ウ) 代替支払管理役務等の利用を「妨げる」行為**

1612 法第8条第1号ロの「妨げる」とは、個別アプリ事業者が指定事業者のその指定に
1613 係るアプリストアを通じて個別ソフトウェアを提供する際に、代替支払管理役務等
1614 の利用を困難にさせる蓋然性の高い行為をいう。そうした行為には、代替支払管理役
1615 務等を利用すること自体は認めつつ、個別アプリ事業者に合理的でない技術的制約
1616 や契約上の条件等を課すこと、個別アプリ事業者に過度な金銭的負担を課すこと、ス
1617 マートフォンの利用者に対して代替支払管理役務等を用いることのないように誘導
1618 することなどによって、代替支払管理役務等の利用を実質的に困難にさせる蓋然性

1619 の高い行為を含む。

1620 指定事業者の行為が代替支払管理役務等の利用を妨げる行為に該当するためには、
1621 個別アプリ事業者が代替支払管理役務等を利用することが完全に不可能であること
1622 まだが必要とされるわけではなく、そうした結果が発生する蓋然性の程度により、代
1623 替支払管理役務等の利用を妨げる行為への該当性を判断することになる。

1624 代替支払管理役務等の利用を困難にさせる蓋然性の程度については、指定事業者
1625 による行為の態様、当該行為の期間、当該行為が代替支払管理役務等を利用して個別
1626 ソフトウェアを提供する個別アプリ事業者に与える影響の程度、当該行為が当該個
1627 別ソフトウェアを利用するスマートフォンの利用者に与える影響の程度などの考慮
1628 要素に従って、総合的に判断される。

1629

1630 ウ 想定例

1631 (ア) 指定事業者が、その指定に係るアプリストアにおいて利用できる支払管理役務を
1632 指定事業者等が提供するものに限定する行為であり法第8条第1号イに該当する行
1633 為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

1634 <想定例>

1635 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者に対し、アプリストアを利用するための審査等
1636 における審査項目において、個別ソフトウェアを通じた商品又は役務の提供に当
1637 たり、指定事業者等が提供する支払管理役務のみをその決済のために利用するこ
1638 とを求める条件を設けること。【想定例 67】

1639 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者に対し、アプリストアの利用規約において、個
1640 別ソフトウェアを通じた商品又は役務の提供に当たり、代替支払管理役務をその
1641 決済のために利用することを禁止する条件を設けること。【想定例 68】

1642

1643 (イ) 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、代替支払管理役務等を利用
1644 すること自体は認めつつ、代替支払管理役務等の利用を実質的に困難にさせる蓋然
1645 性の高い行為であり法第8条第1号ロに該当する行為の想定例として、以下の行為
1646 が挙げられる。

1647 a 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、代替支払管理役務等を利用
1648 する又は利用しようとする個別アプリ事業者に対して、代替支払管理役務等の利
1649 用に関する合理的でない技術的制約や契約上の条件等を課すこと。

1650 <想定例>

1651 ○ 指定事業者が、個別ソフトウェアを通じた商品又は役務の提供に当たり代替
1652 支払管理役務等をその決済のために利用しようとする個別アプリ事業者に対し、
1653 自らのアプリストアで当該個別ソフトウェアを提供するためのアプリ開発環境
1654 を提供しないこと。【想定例 69】

- 1655 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者に対し代替支払管理役務等の利用のために
1656 指定事業者に対する申請等を求める場合において、適格な申請を受理し、その申
1657 請等に対する審査等に要する合理的な期間（なお、当該個別アプリ事業者に係る
1658 固有の状況等を踏まえることになる。）が経過したにもかかわらず、申請等に対
1659 する十分な応答をしないことによって、代替支払管理役務等を利用した個別ソ
1660 フトウェアを提供できないようにすること。【想定例 70】
- 1661 ○ 指定事業者が、アプリストア内での検索アルゴリズムを操作することによっ
1662 て、代替支払管理役務等を利用する個別ソフトウェアについて、代替支払管理役
1663 務等を利用していることを理由に、当該アプリストアにおける検索順位を低下
1664 させたり、当該アプリストアにおいてスマートフォンの利用者による発見が困
1665 難な位置に配置したりすること。【想定例 71】
- 1666 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者において指定事業者等の支払管理役務と代
1667 替支払管理役務等の両方を利用することが可能な場合に、指定事業者等の支払
1668 管理役務と代替支払管理役務等との両方を利用しようとする個別アプリ事業者
1669 に対し、スマートフォンの利用者向けの表示について、指定事業者等が提供する
1670 支払管理役務の決済に係るボタンや文字等と比較して、代替支払管理役務等の
1671 決済に係るボタンや文字等を小さく表示させたり、それらの色を変えさせたり
1672 すること。【想定例 72】
- 1673
- 1674 b 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、代替支払管理役務等を利用
1675 する又は利用しようとする個別アプリ事業者に対して、代替支払管理役務等の利
1676 用に関する過度な金銭的負担を課すこと。
- 1677 <想定例>
- 1678 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者により代替支払管理役務等が利用される際
1679 に、当該個別アプリ事業者に対し、代替支払管理役務等の利用が困難となる蓋然
1680 性が高い手数料等の金銭的負担を課すこと（注）。【想定例 73】
- 1681
- 1682 （注）代替支払管理役務等の利用が困難となる蓋然性が高い手数料の水準につ
1683 いては、個別具体的な事情を踏まえて判断することとなる。例えば、個別アプ
1684 リ事業者において、指定事業者等が提供する支払管理役務を利用する場合に
1685 当該指定事業者等から求められる手数料等の金銭的負担、代替支払管理役務
1686 等を利用する場合に当該代替支払管理役務等を提供する事業者から求められ
1687 る手数料等の金銭的負担（代替支払管理役務等を提供する効率的な事業者が
1688 その事業を継続できるかどうかも勘案する。）及び代替支払管理役務等を利用
1689 する場合に指定事業者から求められる手数料等の金銭的負担などを考慮する
1690 ことになる。

1691

1692

1693

1694

- c 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、代替支払管理役務等を用いる又は用いようとするスマートフォンの利用者に対して、代替支払管理役務等を用いることのないように誘導すること。

1695

＜想定例＞

1696

1697

1698

1699

1700

1701

1702

- 指定事業者が、個別アプリ事業者において指定事業者等の支払管理役務と代替支払管理役務等の両方を利用することが可能な場合に、基本動作ソフトウェア及びアプリストアを提供する立場から、スマートフォンの利用者が代替支払管理役務等を用いようとする場合に、指定事業者等が提供する支払管理役務の決済に係るボタンや文字等と比較して、代替支払管理役務等の決済に係るボタンや文字等を小さく表示させる処理を行うなど、スマートフォンの利用者が代替支払管理役務等を選択しにくいようにすること。【想定例 74】

1703

1704

1705

1706

1707

- 指定事業者が、基本動作ソフトウェア及びアプリストアを提供する立場から、スマートフォンの利用者が代替支払管理役務等を用いようとする場合に、指定事業者等の支払管理役務の利便性を説明し、指定事業者等の支払管理役務を用いるように誘導するポップアップを表示すること。【想定例 75】

1708

エ 正当化事由に係る想定例

1709

1710

1711

1712

前記 3（1）エの正当化事由への該当性に係る基本的考え方を踏まえれば、通常、正当化事由があると認められ、違反とならない場合及び正当化事由があるとは認められず、違反となる場合に係る想定例は、それぞれ以下のとおりである。

1713

（ア）正当化事由があると認められ、違反とならない場合

1714

1715

通常、正当化事由があると認められ、法第 8 条の規定に違反しないと考えられる行為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

1716

＜想定例＞

1717

1718

1719

1720

1721

1722

- 指定事業者が、個別アプリ事業者が利用しようとする代替支払管理役務等について、スマートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止及びスマートフォンの利用者に係る情報の保護の観点から必要な範囲で、クレジットカード情報といった決済情報に係る適正な取扱い並びに払戻し及び解約に係る対応を行っている又は行うことができると認められる代替支払管理役務等のみに限定するための要件を設けること。【想定例 76】

1723

1724

1725

1726

この行為は、個別アプリ事業者が利用しようとする代替支払管理役務等を限定する行為であり、代替支払管理役務等を利用することを妨げる行為ではあるものの、スマートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止及びスマートフォンの利用者に係る情報の保護に資するものであり、かつ、代替支払管理役務等を限定する

1727 ための要件が、その目的に照らして必要な範囲に留まっているのであれば、正当化
1728 事由が認められ、法第8条の規定に違反しない。

1729 ○ 指定事業者が、基本動作ソフトウェア及びアプリストアを提供する立場から、保
1730 護者の意図しない重課金及び誤課金を防ぐといったスマートフォンの利用に係る
1731 青少年の保護の観点で、未成年者であるスマートフォンの利用者においては、保護
1732 者の同意に基づき、代替支払管理役務を含む支払管理役務を用いることを制限す
1733 ための設定（いわゆるペアレンタルコントロール機能）を可能にすること。【想
1734 定例 77】

1735 この行為は、スマートフォンの利用者が代替支払管理役務等を用いることを制
1736 限するものであり、個別アプリ事業者による代替支払管理役務等の利用を妨げる
1737 場合がある行為ではあるものの、当該行為はスマートフォンの利用に係る青少年
1738 の保護に資するものであり、かつ、代替支払管理役務等を利用する個別アプリ事業
1739 者が指定事業者と同等のペアレンタルコントロール機能を提供していないのであ
1740 れば、当該目的を達成するためのより競争制限的でない手段が他に存在しないと
1741 考えられることから、正当化事由が認められ、法第8条の規定に違反しない。

1742 ○ 代替支払管理役務等がスマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確
1743 保及びスマートフォンの利用者に係る情報の保護のための的確な対策を講じてお
1744 らず、当該代替支払管理役務等を利用することによって、スマートフォンの利用者
1745 のクレジットカード情報等の漏洩が生じると認められる場合に、指定事業者が、ス
1746 マートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保及びスマートフォンの利
1747 用者に係る情報の保護の観点で、アプリストアにおいて、当該代替支払管理役務等
1748 を利用する個別アプリ事業者の個別ソフトウェアの提供を認めないこと。【想定例
1749 78】

1750 この行為は、個別アプリ事業者が代替支払管理役務等を利用することを制限す
1751 るものであり、個別アプリ事業者による代替支払管理役務等を利用することを妨
1752 げる行為ではあるものの、当該行為はスマートフォンの利用者の情報の保護に資
1753 するものであり、かつ、代替支払管理役務等について、スマートフォンの利用に係
1754 るサイバーセキュリティの確保やスマートフォンの利用者に係る情報の保護に係
1755 る一定の客観的で合理的な基準を満たすような対策が講じられていなければ、当
1756 該目的を達成するためのより競争制限的でない手段が他に存在しないと考えられ
1757 ることから、正当化事由が認められ、法第8条の規定に違反しない。

1758

1759 (イ) 正当化事由があるとは認められず、違反となる場合

1760 通常、正当化事由があるとは認められず、法第8条の規定に違反すると考えられる
1761 行為に係る想定例として、以下の行為が挙げられる。

1762 <想定例>

1763 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者が代替支払管理役務等を利用する場合に、サイ
1764 バー攻撃によるクレジットカード情報の漏えいのリスクが上昇するというスマー
1765 トフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保及びスマートフォンを利用し
1766 て行われる犯罪行為の防止の観点からの問題を理由に、個別アプリ事業者による
1767 代替支払管理役務等の利用について、審査等を行うことなく一律に禁止すること。

1768 【想定例 79】

1769 この行為は、スマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保又はスマ
1770 ートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止という目的は正当であっても、
1771 サイバー攻撃への十分な対策を行っている事業者が提供する代替支払管理役務等
1772 との関係では、スマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保又はスマ
1773 ートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止の観点から一定の客観的で合理的
1774 的な基準を設けて審査等を行い、その基準を満たす者に限って代替支払管理役務
1775 等を利用可能とすれば、当該目的を達成できるわけであり、当該目的を達成するた
1776 めのより競争制限的でない手段が他に存在しないとはいえないことから、正当化
1777 事由があるとは認められず、法第8条の規定に違反する。

1778 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者が代替支払管理役務等を利用することを防ぐ
1779 ため、当該代替支払管理役務等の利用がスマートフォンの利用に係るサイバーセ
1780 キュリティの確保又はスマートフォンの利用者に係る情報の保護の観点からの懸
1781 念を生じさせるものではないにもかかわらず、当該代替支払管理役務等を利用す
1782 る個別アプリ事業者の個別ソフトウェアについて、スマートフォンの利用に係る
1783 サイバーセキュリティの確保又はスマートフォンの利用者に係る情報の保護の観
1784 点からの問題があるとして、アプリストアでの提供を認めないこと。【想定例 80】

1785 この行為は、指定事業者は、スマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティ
1786 の確保又はスマートフォンの利用者に係る情報の保護の目的のためとしているも
1787 のの、当該代替支払管理役務等の利用がスマートフォンの利用に係るサイバーセ
1788 キュリティの確保又はスマートフォンの利用者に係る情報の保護の観点からの懸
1789 念を生じさせるものではなく、当該行為がスマートフォンの利用に係るサイバー
1790 セキュリティの確保又はスマートフォンの利用者に係る情報の保護の目的のため
1791 に行われているとは客観的に評価できないことから、正当化事由があるとは認め
1792 られず、法第8条の規定に違反する。

1793

1794 **オ 法の規定に違反する行為を防止するために指定事業者が行うことが望ましい取組**

1795 法第8条第1号に該当し、同条の規定に違反する行為を未然に防止するため、アプリ
1796 ストアに係る指定事業者は、以下のような取組を行うことが望ましい。

1797 ○ アプリストアにおいて、代替支払管理役務等を利用する個別アプリ事業者に対し
1798 て指定事業者が手数料等の金銭的負担を課す場合、当該金銭的負担の額について、指

1799 定事業者のウェブサイトに掲載するなどして通知するとともに、指定事業者が課す
1800 金銭的負担の水準が、当該アプリストアから個別アプリ事業者が得られる便益に照
1801 らして合理的な水準であることを、代替支払管理役務等を利用する個別アプリ事業
1802 者等に対して説明すること。

1803

1804 **カ 法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項**

1805 アプリストアに係る指定事業者は、法第8条第1号の規定の遵守の状況について、規
1806 則第36条第2項において規定されている事項を公正取引委員会に対して報告する必要
1807 があり、同項第4号ハのその他法の規定の遵守の確認のために必要な事項としては、例
1808 えば、以下のものが考えられる。

1809 ① アプリストアにおいて、個別アプリ事業者が代替支払管理役務等を利用した個別
1810 ソフトウェア（指定事業者が審査等を通じて把握したものに限る。）の数。

1811 ② 個別アプリ事業者が代替支払管理役務等を利用するための条件として、一定の基
1812 準を設けて審査等を行っている場合、当該審査等における基準、当該審査等の要領並
1813 びに当該審査等に係る規約等があればその名称及び内容。

1814 ③ 個別アプリ事業者が代替支払管理役務等を利用するための条件として、個別ア
1815 プリ事業者から指定事業者に対する手数料等の金銭的負担を課す場合、当該金銭的負
1816 担の算出方法及び当該金銭的負担を課す理由並びに当該金銭的負担に係る規約等が
1817 あればその名称及び内容。

1818

1819 **(2) 第2号（関連ウェブページ等における取引等を妨げることの禁止）**

1820 **ア 基本的考え方**

1821 法第8条第2号は、アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアに関し、個
1822 別アプリ事業者がその提供する個別ソフトウェア（以下（2）において「本個別ソフト
1823 ウェア」という。）の作動中に、ウェブページ又は本個別ソフトウェア以外の個別ソフト
1824 ウェア（以下（2）において「関連ウェブページ等」という。）を通じて提供される
1825 商品又は役務の価格その他の情報（以下「外部誘導情報」という。）の表示を行わない
1826 ことや、個別ソフトウェアから個別ソフトウェアの外のウェブページに遷移するリン
1827 ク（以下「リンクアウト」という。）を含めないことを、当該アプリストアを通じて個
1828 別ソフトウェアを提供する際の条件とすることを原則として禁止しているほか、本個
1829 別ソフトウェアを利用するスマートフォンの利用者に対して、関連ウェブページ等
1830 を通じて商品又は役務を提供することを妨げることを禁止している。

1831 こうした関連ウェブページ等における取引や決済を妨げるような行為を禁止するこ
1832 とで、関連ウェブページ等における取引や決済に関する個別アプリ事業者による多様
1833 なサービスの提供等を通じ、個別ソフトウェアに係る競争を促進しようとするもので
1834 ある。

1835

1836 **イ 法第8条第2号に係る具体的考え方**

1837 **(ア) 商品又は役務を提供する場合として法が定めるもの**

1838 法第8条第2号の「当該個別アプリ事業者がその提供する個別ソフトウェア…を
1839 通じて商品又は役務を提供し、これと同一の商品又は役務をウェブページ又は本個
1840 別ソフトウェア以外の個別ソフトウェア…を通じて提供する場合」とは、典型的には、
1841 個別アプリ事業者が個別ソフトウェアの内（本個別ソフトウェア）と外（関連ウェブ
1842 ページ等）の両方で同一のデジタルコンテンツ等の販売を行っている場合をいう。

1843 例えば、個別ソフトウェアとして提供しているゲーム内で消費するためのアイテム
1844 を、当該個別ソフトウェア内で販売しつつ、他の個別ソフトウェア内で販売してい
1845 る又はブラウザで表示されるウェブページで販売している場合がこれに該当する。
1846 また、当該アイテムの価格が異なる場合や、ゲーム内で消費するためのコインにボー
1847 ナスが付与される場合なども法第8条第2号が定める場合に含まれるものであり、
1848 本個別ソフトウェアと関連ウェブページ等において提供される商品又は役務の内容
1849 及び価格が完全に一致することまでは要しない。

1850

1851 **(イ) 「政令で定める場合」**

1852 関連ウェブページ等における取引等に関する多様なサービスの提供等を通じ、個
1853 別ソフトウェアに係る競争を促進するという法第8条第2号の趣旨を踏まえ、同号
1854 の「(これに準ずるものとして政令で定める場合を含む。)」について、令第3条では、
1855 個別アプリ事業者が本個別ソフトウェアを通じて提供していない商品又は役務であ
1856 って本個別ソフトウェアで利用されるものを関連ウェブページ等を通じて提供する
1857 場合と規定している。

1858 具体的には、以下の場合が、「政令で定める場合」に該当する。

- 1859 ① 本個別ソフトウェア内でデジタルコンテンツを一切販売等しておらず、スマー
1860 トフォンの利用者が関連ウェブページ等で購入したデジタルコンテンツを本個別
1861 ソフトウェア（いわゆるリーダーアプリ等）で利用する場合。例えば、動画配信サ
1862 ービスについては、本個別ソフトウェアでは利用契約を締結することはできず、当
1863 該動画配信サービスを提供する事業者のウェブサイトにおいて利用契約を締結し、
1864 利用契約を締結したアカウントでログインするなど、アカウントを本個別ソフト
1865 ウェアに紐付けることによって、本個別ソフトウェアで当該動画配信サービスの
1866 利用が可能となる場合がこれに該当する。
- 1867 ② 本個別ソフトウェア内でデジタルコンテンツを販売等しているが、当該デジ
1868 タルコンテンツと同一ではない商品又は役務を関連ウェブページ等で販売等してい
1869 る場合。例えば、本個別ソフトウェア内で販売していないウェブストア限定のデジ
1870 タルコンテンツ（例えば、ゲームアプリで利用できるキャラクターのスキン）を販

1871 売する場合などがこれに該当する。

1872

1873 **(ウ) 関連ウェブページ等を通じて提供する商品又は役務の価格その他の情報の表示**

1874 法第8条第2号の「関連ウェブページ等を通じて提供する商品又は役務の価格そ
1875 其他の情報」の「表示」は、関連ウェブページ等での販売価格だけでなく、その存在
1876 そのものの告知や、関連ウェブページ等におけるセール、特典の情報等、商品又は役
1877 務の販売促進のための情報の表示が含まれる。

1878

1879 **(エ) 本個別ソフトウェアを經由して関連ウェブページ等を閲覧できる機能**

1880 法第8条第2号の公正取引委員会規則で定める機能（本個別ソフトウェアを經由
1881 して関連ウェブページ等を閲覧できる機能）は、規則において、文字、図形等人の知
1882 覚によって認識することができる情報が表示された映像面の当該情報部分を選択す
1883 ることにより、関連ウェブページ等のドメイン名その他の所在に関する情報を取得
1884 して当該関連ウェブページ等を閲覧できる機能と規定されている。

1885 「文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報」については、例えば、
1886 関連ウェブページ等の情報を表現した文章のほか、画像やボタンなどが広く含まれ
1887 る。

1888 「関連ウェブページ等のドメイン名その他の所在に関する情報を取得して当該関
1889 連ウェブページ等を閲覧できる機能」については、映像面の当該情報部分を選択す
1890 ることにより、ブラウザが起動し、ウェブページを閲覧することができるように
1891 なることが原則として想定されている。

1892

1893 **(オ) 関連ウェブページ等を通じて提供する商品又は役務の価格その他の情報が表示
1894 されないようにすることをアプリストアの利用条件とする行為**

1895 法第8条第2号イの「関連ウェブページ等を通じて提供する商品又は役務の価格
1896 その他の情報について、本個別ソフトウェアの作動中に表示されないようにするこ
1897 とを当該アプリストアを通じて本個別ソフトウェアを提供する際の条件とすること
1898 （本個別ソフトウェアを經由して関連ウェブページ等を閲覧できる機能として公正
1899 取引委員会規則で定めるものの利用を拒み、又は制限する条件を付することを含
1900 む。）」とは、アプリストアに係る指定事業者が、本個別ソフトウェアにおいて外部
1901 誘導情報を表示すること及びリンクアウトを提供することを直接的に制限する行為
1902 をいう。

1903 そうした行為には、指定事業者が、契約等により、外部誘導情報を本個別ソフトウ
1904 ェア内で表示することを禁止する行為や、本個別ソフトウェア内で関連ウェブペー
1905 ジ等へのリンクアウト機能を設けることを禁止する行為を含む。

1906

1907 (カ) 関連ウェブページ等を通じた商品又は役務の提供を「妨げる」行為

1908 法第8条第2号ロの「妨げる」とは、本個別ソフトウェア内において、外部誘導情
1909 報の表示を行うことや、リンクアウトの提供を行うこと等を利用規約上は直接禁止
1910 していない一方で、外部誘導情報の表示やリンクアウトの提供を含め、関連ウェブペ
1911 ージ等を通じた商品又は役務の提供を困難にさせる蓋然性の高い行為をいう。そう
1912 した行為には、外部誘導情報の表示やリンクアウトの提供等自体は認めつつ、個別ア
1913 プリ事業者が合理的でない技術的制約や契約上の条件等を課すこと、個別アプリ事
1914 業者に過度な金銭的負担を課すこと、スマートフォンの利用者に対して関連ウェブ
1915 ページ等を通じた商品又は役務の提供を受けないように誘導することなどによって、
1916 外部誘導情報の表示やリンクアウトの提供を含め、関連ウェブページ等を通じた商
1917 品又は役務の提供を実質的に困難にさせる蓋然性の高い行為を含む。

1918 指定事業者の行為が、関連ウェブページ等を通じた商品又は役務の提供を妨げる
1919 行為に該当するためには、個別アプリ事業者が関連ウェブページ等を通じた商品又
1920 は役務の提供を行うことが完全に不可能であることまでが必要とされるわけではな
1921 く、そうした結果が発生する蓋然性の程度により、関連ウェブページ等を通じた商品
1922 又は役務の提供を妨げる行為への該当性を判断することになる。関連ウェブページ
1923 等を通じた商品又は役務の提供を困難にさせる蓋然性の程度については、指定事業
1924 者による行為の態様、当該行為の期間、当該行為が関連ウェブページ等を通じた商品
1925 又は役務の提供を行う個別アプリ事業者に与える影響の程度、当該行為が当該個別
1926 ソフトウェアを利用するスマートフォンの利用者に与える影響の程度などの考慮要
1927 素に従って、総合的に判断される。

1928

1929 ウ 想定例

1930 (ア) 指定事業者が、その指定に係るアプリストアにおいて外部誘導情報の表示やリン
1931 クアウトの提供を禁止する行為であり法第8条第2号イに該当する行為の想定例と
1932 して、以下の行為が挙げられる。

1933 <想定例>

1934 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者に対し、アプリストアの利用条件として、関連
1935 ウェブページ等を通じて提供するデジタルコンテンツの価格、値引額、値引率を含
1936 むセール又は特典情報等の外部誘導情報を本個別ソフトウェア内で表示すること
1937 を禁止すること。【想定例 81】

1938 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者に対し、アプリストアの利用条件として、本個
1939 別ソフトウェア内でデジタルコンテンツを販売している関連ウェブページ等への
1940 リンクアウト機能を設けることを禁止すること。【想定例 82】

1941

1942 (イ) 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、外部誘導情報の表示やリン

- 1943 クアウトの提供自体は認めつつ、関連ウェブページ等を通じて商品又は役務を提供
1944 することを実質的に困難にさせる蓋然性の高い行為であり法第8条第2号ロに該当
1945 する行為の想定例として、以下の行為が挙げられる。
- 1946 a 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、外部誘導情報の表示やリン
1947 クアウトの提供を含め、関連ウェブページ等を通じた商品又は役務の提供を行う
1948 又は行おうとする個別アプリ事業者に対して、当該提供に関する合理的でない技
1949 術的制約や契約上の条件等を課すこと。
- 1950 <想定例>
- 1951 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者に対し、関連ウェブページ等における商品又
1952 は役務の提供をアプリストアの利用規約等によって禁止すること。【想定例 83】
- 1953 ○ 指定事業者が、関連ウェブページ等における商品又は役務の提供を行っている
1954 個別アプリ事業者の個別ソフトウェアについてアプリストアにおけるランキン
1955 グの上位に表示しないようにすることにより、関連ウェブページ等における
1956 商品又は役務の提供を困難にすること。【想定例 84】
- 1957 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者に対し、関連ウェブページ等を通じて提供す
1958 るデジタルコンテンツの価格、値引額、値引率を含むセール又は特典情報等の外
1959 部誘導情報の表示やリンクアウトの提供を本個別ソフトウェア内で行うための
1960 API、テンプレート等のアプリ開発環境を提供しないこと。【想定例 85】
- 1961 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者に対し、関連ウェブページ等における商品若
1962 しくは役務の提供を行うための条件又は本個別ソフトウェア内で外部誘導情報
1963 の表示若しくはリンクアウトの提供を行うための条件として、個別アプリ事業
1964 者及びスマートフォンの利用者にとって必要性がないのに、指定事業者等の提
1965 供する支払管理役務又は支払手段を併せて利用することを強制すること。【想定
1966 例 86】
- 1967 ○ 指定事業者が、リンクアウトの遷移先について、合理的な理由なく、その表示
1968 数を制限することや、リンク先のウェブページ(当該リンクをタップした際に外
1969 部ウェブサイトへの遷移に関する説明等を中立的な表現で行うポップアップ等
1970 は含まない。)として決済を行うためのウェブページを設定することを許容しな
1971 いなどの限定をすること。【想定例 87】
- 1972 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者に対し、本個別ソフトウェア内で外部誘導情
1973 報の表示やリンクアウトの提供のために指定事業者に対する申請等を求める場
1974 合において、適格な申請を受理し、その申請等に対する審査等に要する合理的な
1975 期間(なお、当該個別アプリ事業者に係る固有の状況等を踏まえることになる。)が経過したにもかかわらず、当該申請等に対する十分な応答をしないことによ
1976 って、当該本個別ソフトウェアにおける外部誘導情報の表示やリンクアウトの
1977 提供をすることができないようにすること。【想定例 88】
- 1978

1979

1980

1981

1982

1983

1984

- b 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、外部誘導情報の表示やリンクアウトの提供を含め、関連ウェブページ等を通じた商品又は役務の提供を行う又は行おうとする個別アプリ事業者に対して、当該提供に関する過度な金銭的負担を課すこと。

<想定例>

1985

1986

1987

1988

- 指定事業者が、個別アプリ事業者によりリンクアウト経由で関連ウェブページ等における商品又は役務の提供が行われる際に、当該個別アプリ事業者に対し、関連ウェブページ等における商品又は役務の提供を行うことが困難となる蓋然性が高い手数料等の金銭的負担を課すこと（注）。【想定例 89】

1989

1990

1991

1992

1993

1994

1995

- 指定事業者が、外部誘導情報の表示又はリンクアウトの提供を含め、個別アプリ事業者により関連ウェブページ等における商品又は役務の提供が行われる際に、これらが行われない場合と比較して、不利益な条件（例えば、指定事業者が提供する他のシステムやサービスの利用を拒むこと）を付することで、個別アプリ事業者に追加的な対応コスト等の金銭的負担を与えるなどにより、関連ウェブページ等における商品又は役務の提供を断念するように誘導すること。【想定例 90】

1996

1997

1998

1999

2000

2001

2002

2003

2004

（注）関連ウェブページ等における商品又は役務の提供を行うことが困難となる蓋然性が高い手数料の水準については、個別具体的な事情を踏まえて判断することとなる。例えば、リンクアウトを経由した関連ウェブページ等における商品又は役務の提供について、指定事業者のその指定に係るアプリストアから個別アプリ事業者が得られる便益の程度等を考慮するとともに、代替アプリストアを提供する効率的な事業者（個別アプリ事業者から徴収した手数料を原資にアプリストアを運営するビジネスモデルを採用している者に限る。）が個別アプリ事業者に課す手数料の水準等も考慮することになる。

2005

2006

2007

2008

2009

- c 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、外部誘導情報の表示やリンクアウトの提供を含め、関連ウェブページ等を通じた商品又は役務の提供を受け又は受けようとするスマートフォンの利用者に対して、当該提供を受けないように誘導すること。

<想定例>

2011

2012

2013

2014

- 指定事業者が、基本動作ソフトウェア及びアプリストアを提供する立場から、スマートフォンの利用者がリンクアウトを利用しようとする場合に、リンクアウトに係るボタンや文字等の表示について視認性を悪化させる処理を行うなど、当該利用者がリンクアウトを利用しにくいようにすること。【想定例 91】

2015 ○ 指定事業者が、基本動作ソフトウェア及びアプリストアを提供する立場から、
2016 個別アプリ事業者により外部誘導情報の表示又はリンクアウトの提供が行われ
2017 る際に、指定事業者等の支払管理役務の利便性を説明し、指定事業者等の支払管
2018 理役務を用いるように誘導するポップアップを表示すること。【想定例 92】
2019

2020 エ 正当化事由に係る想定例

2021 前記 3（1）エの正当化事由への該当性に係る基本的考え方を踏まえれば、通常、正
2022 当化事由があると認められ、違反とならない場合及び正当化事由があるとは認められ
2023 ず、違反となる場合は、それぞれ以下のとおりである。
2024

2025 (ア) 正当化事由があると認められ、違反とならない場合

2026 通常、正当化事由があると認められ、法第 8 条の規定に違反しないと考えられる行
2027 為に係る想定例として、以下の行為が挙げられる。

2028 <想定例>

2029 ○ 指定事業者が、基本動作ソフトウェア及びアプリストアを提供する立場から、ス
2030 マートフォンの利用者がリンクアウト経由で外部のウェブサイトに遷移する際に、
2031 本物のウェブサイトに似せることで当該利用者を欺く又は当該利用者に誤解を与
2032 えるウェブサイトに遷移するリスクについて指定事業者により制御することがで
2033 きないことから、当該リスクについての注意喚起及び遷移後は指定事業者による
2034 制御の範囲から離れる旨を中立的な表現で説明するポップアップを表示すること。
2035 【想定例 93】

2036 この行為は、スマートフォンの利用者にリンクアウト経由で外部のウェブサイ
2037 トに遷移することを断念させ、外部のウェブサイトにおける商品又は役務の提供
2038 を妨げる場合がある行為ではあるものの、当該行為はスマートフォンを利用して
2039 行われる犯罪行為の防止に資するものであり、かつ、当該ポップアップ表示の内容
2040 が、当該利用者がリンクアウト経由で外部ウェブサイトに遷移した場合に詐欺的
2041 な行為に巻き込まれるリスクがあるという事実について中立的な表現で注意喚起
2042 を行うものであって、個別アプリ事業者ごとに差別的なものではなく、その目的に
2043 照らして必要な範囲に留まっており、指定事業者において当該リスクを制御する
2044 方法及び当該利用者に対して当該表示内容を伝達するためのより有効な方法が存
2045 在しないのであれば、当該目的を達成するための手段が他に存在しないと考えら
2046 れることから、正当化事由が認められ、法第 8 条の規定に違反しない。

2047 ○ 指定事業者が、基本動作ソフトウェア及びアプリストアを提供する立場から、保
2048 護者の意図しない重課金及び誤課金を防ぐといったスマートフォンの利用に係る
2049 青少年の保護の観点で、未成年者であるスマートフォンの利用者においては、保護
2050 者の同意に基づき、リンクアウト経由で外部のウェブサイトに遷移し当該ウェブ

2051 サイトで決済を利用することを制限するための設定（いわゆるペアレンタルコン
2052 トロール機能）を可能にすること。【想定例 94】

2053 この行為は、未成年者であるスマートフォンの利用者においてリンクアウト経
2054 由での外部ウェブサイトへの遷移を制限するものであり、リンクアウトの提供を
2055 妨げる行為ではあるものの、当該行為はスマートフォンの利用に係る青少年の保
2056 護に資するものであり、かつ、リンクアウト経由で外部のウェブサイトでの決済を
2057 提供する事業者が指定事業者と同等のペアレンタルコントロール機能を提供して
2058 いないのであれば、当該目的を達成するための手段が他に存在しないと考えられ
2059 ることから、正当化事由が認められ、法第 8 条の規定に違反しない。

2060

2061 **(イ) 正当化事由があるとは認められず、違反となる場合**

2062 通常、正当化事由があるとは認められず、法第 8 条の規定に違反すると考えられる
2063 行為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

2064 <想定例>

2065 ○ 外部誘導情報として表示する内容及びリンクアウトから遷移する外部のウェブ
2066 サイトの内容に何ら制限がなければ、個別アプリ事業者が、外部のウェブサイトにお
2067 ける商品又は役務の価格と異なる価格情報（販売価格のほか、値引額、値引率を
2068 含む。）を外部誘導情報として表示したり、スマートフォンの利用者が意図するも
2069 のとは異なる商品又は役務の決済画面に当該利用者を誘導したりするリスクがあ
2070 るという理由で、当該利用者の意図しない購入を防ぐなど消費者保護の観点から、
2071 スマートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止の目的として、指定事業者が、
2072 本個別ソフトウェアにおける外部誘導情報に価格情報を含めることやリンクアウ
2073 トから遷移する先のウェブページとして決済画面を個別アプリ事業者が設定する
2074 ことを、個別アプリ事業者に対する審査等を行うことなく一律に禁止すること。

2075 **【想定例 95】**

2076 この行為は、スマートフォンを利用して行われる犯罪行為の防止という目的は
2077 正当であっても、例えば本個別ソフトウェアに表示された価格が外部ウェブサイ
2078 トでの実際の販売価格と異なっている旨の通報があれば当該個別ソフトウェアを
2079 提供する個別アプリ事業者に警告を行って改善させたり、個別アプリ事業者に対
2080 して個別ソフトウェア内に表示される価格情報が正確で関連ウェブページ等の情
2081 報と対応していることの確認を求めたりすることや、リンクアウトの遷移先とは
2082 異なるウェブサイトスマートフォン利用者を誘導するような本個別ソフトウ
2083 ェア的设计を行う可能性が高い個別アプリ事業者の本個別ソフトウェアに限って
2084 リンクアウトを制限したりすれば、当該目的を達成できるわけであり、当該目的を
2085 達成するためのより競争制限的でない手段が他に存在しないとはいえないことか
2086 ら、正当化事由があるとは認められず、法第 8 条の規定に違反する。

2087

2088 **オ 法の規定に違反する行為を防止するために指定事業者が行うことが望ましい取組**

2089 法第8条第2号に該当し、同条の規定に違反する行為を未然に防止するため、アプリ
2090 ストアに係る指定事業者は、以下のような取組を行うことが望ましい。

2091 ○ アプリストアにおいて、外部誘導情報の表示やリンクアウトの提供を行う個別ア
2092 プリ事業者に対しても指定事業者が手数料等の金銭的負担を課す場合、当該金銭的
2093 負担の額等について、指定事業者のウェブサイトに掲載するなどして通知するとと
2094 もに、指定事業者が課す金銭的負担の水準が、当該アプリストアから個別アプリ事業
2095 者が得られる便益に照らして合理的な水準であることを、外部誘導情報の表示やリ
2096 ンクアウトの提供を行う個別アプリ事業者等に対して説明すること。

2097

2098 **カ 法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項**

2099 アプリストアに係る指定事業者は、法第8条第2号の規定の遵守の状況について、規
2100 則第36条第2項に規定されている事項を公正取引委員会に対して報告する必要があり、
2101 同項第4号ハのその他法の規定の遵守の確認のために必要な事項としては、例えば、以
2102 下のものが挙げられる。

- 2103 ① アプリストアにおいて、個別アプリ事業者が外部誘導情報を表示した個別ソフト
2104 ウェア（指定事業者が審査等を通じて把握したものに限る。）の数。
- 2105 ② アプリストアにおける個別アプリ事業者がリンクアウトを利用した個別ソフトウ
2106 ェア（指定事業者が審査等を通じて把握したものに限る。）の数。
- 2107 ③ 個別アプリ事業者が関連ウェブページ等を通じた商品又は役務の提供を行うため
2108 の条件（外部誘導情報の表示及びリンクアウトの提供に関するものを含む。）として、
2109 一定の基準を設けて審査等を行っている場合、当該審査等における基準及び当該審
2110 査等の要領並びに当該審査等に係る規約等があればその名称及び内容。
- 2111 ④ 個別アプリ事業者が関連ウェブページ等を通じた商品又は役務の提供を行うため
2112 の条件（外部誘導情報の表示及びリンクアウトの提供に関するものを含む。）として、
2113 個別アプリ事業者から指定事業者に対する手数料等の金銭的負担を課す場合、当該
2114 金銭的負担の算出方法及び当該金銭的負担を課す理由並びに当該金銭的負担に係る
2115 規約等があればその名称及び内容。

2116

2117 **(3) 第3号（代替ブラウザエンジンの採用を妨げることの禁止）**

2118 **ア 基本的考え方**

2119 法第8条第3号は、アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアに関し、指
2120 定事業者等が提供するブラウザエンジンを個別アプリ事業者がその個別ソフトウェア
2121 の構成要素とすることを当該アプリストアの利用条件とすることのほか、代替ブラウ
2122 ザエンジン（指定事業者等が提供するブラウザエンジン以外のブラウザエンジンをい

2123 う。以下同じ。)を個別アプリ事業者がその個別ソフトウェアの構成要素とすることを
2124 妨げることを禁止し、個別アプリ事業者による多様な個別ソフトウェアの提供を通じ、
2125 個別ソフトウェアに係る競争を促進しようとするものである。

2126 なお、アプリストアの利用条件として、指定事業者等が提供するブラウザエンジンを
2127 ブラウザに採用(個別ソフトウェアの構成要素とすることをいう。以下(3)において
2128 同じ。)することを強制する又は代替ブラウザエンジンの採用を妨げること(想定例に
2129 ついては後記ウ参照。)については正当化事由が認められない。一方で、後記エのとおり、
2130 ブラウザ以外の個別ソフトウェアについては正当化事由が認められる場合がある。

2131

2132 イ 法第8条第3号に係る具体的考え方

2133 (ア) 指定事業者等が提供するブラウザエンジンを採用することをアプリストアの利 2134 用条件とする行為

2135 法第8条第3号イの「当該指定事業者が提供するブラウザエンジンを当該個別ソ
2136 フトウェアの構成要素とすることを当該アプリストアを通じて個別ソフトウェアを
2137 提供する際の条件とする」とは、アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリス
2138 トアを通じて提供する個別ソフトウェアにおいて採用できるブラウザエンジンを指定
2139 事業者等が提供するものに限定する行為をいう。そうした行為には、指定事業者が、
2140 契約等により、指定事業者等が提供するブラウザエンジンを個別ソフトウェアに採
2141 用することを求める行為や、代替ブラウザエンジンを採用する個別ソフトウェアを
2142 例外なく禁止する行為を含む。

2143

2144 (イ) 代替ブラウザエンジンの採用を「妨げる」行為

2145 法第8条第3号ロの「妨げる」とは、個別アプリ事業者が指定事業者のその指定に
2146 係るアプリストアを通じて個別ソフトウェアを提供する際に、当該個別ソフトウェ
2147 アに代替ブラウザエンジンを採用することを困難にさせる蓋然性の高い行為をいう。
2148 そうした行為には、代替ブラウザエンジンを採用すること自体は認めつつ、個別ア
2149 プリ事業者が合理的でない技術的制約や契約上の条件等を課すこと、個別アプリ事
2150 業者に過度な金銭的負担を課すこと、スマートフォンの利用者に対して代替ブラウ
2151 ザエンジンを採用する個別ソフトウェアを利用しないように誘導することなどによ
2152 って、個別アプリ事業者が代替ブラウザエンジンを採用することを実質的に困難に
2153 させる蓋然性の高い行為を含む。

2154 指定事業者の行為が代替ブラウザエンジンの採用を妨げる行為に該当するため
2155 は、個別アプリ事業者が代替ブラウザエンジンを採用することが完全に不可能であ
2156 ることまでが必要とされるわけではなく、そうした結果が発生する蓋然性の程度に
2157 より、代替ブラウザエンジンの採用を妨げる行為への該当性を判断することになる。

2158 代替ブラウザエンジンの採用を実質的に困難にさせる蓋然性の程度については、

2159 指定事業者による行為の態様、当該行為の期間、当該行為が代替ブラウザエンジンを
2160 個別ソフトウェアに採用する個別アプリ事業者に与える影響の程度、当該行為が当
2161 該個別ソフトウェアを利用するスマートフォンの利用者に与える影響の程度などの
2162 考慮要素に従って、総合的に判断される。

2163

2164 ウ 想定例

2165 (ア) 指定事業者が、その指定に係るアプリストアを通じて提供する個別ソフトウェア
2166 において採用できるブラウザエンジンを指定事業者等が提供するものに限定する行
2167 為であり法第8条第3号イに該当する行為の想定例として、以下の行為が挙げられ
2168 る。

2169 <想定例>

2170 ○ 指定事業者が、アプリストア経由で個別ソフトウェアを提供するための審査等
2171 において、指定事業者等が提供するブラウザエンジンを個別ソフトウェアに採用
2172 することを求める審査項目を設けること。【想定例 96】

2173 ○ 指定事業者が、アプリストア経由で個別ソフトウェアを提供するための審査等
2174 において、代替ブラウザエンジンを採用する個別ソフトウェアを例外なく禁止す
2175 る審査項目を設けること。【想定例 97】

2176

2177 (イ) 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、代替ブラウザエンジンを採
2178 用すること自体は認めつつ、代替ブラウザエンジンを採用することを実質的に困難
2179 にさせる蓋然性の高い行為であり法第8条第3号ロに該当する行為の想定例として、
2180 以下の行為が挙げられる。

2181 a 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、代替ブラウザエンジンを採
2182 用する又は採用しようとする個別アプリ事業者に対して、代替ブラウザエンジ
2183 ンの採用に関する合理的でない技術的制約や契約上の条件等を課すこと。

2184 <想定例>

2185 ○ 指定事業者が、代替ブラウザエンジンを個別ソフトウェアに採用しようとする
2186 個別アプリ事業者に対し、アプリストアで当該個別ソフトウェアを提供する
2187 ためのアプリ開発環境を提供しないこと。【想定例 98】

2188 ○ 指定事業者が、アプリストアにおける検索アルゴリズムを操作することによ
2189 って、代替ブラウザエンジンを採用する個別ソフトウェアについて、代替ブラウ
2190 ザエンジンを採用していることのみを理由に、当該アプリストアにおける検索
2191 順位を低下させたり、当該アプリストアにおいてスマートフォンの利用者によ
2192 る発見が困難な位置に配置したりすること。【想定例 99】

2193 ○ 指定事業者が、個別アプリ事業者に対し、代替ブラウザエンジンの採用のため
2194 に指定事業者に対する申請等を求める場合において、適格な申請を受理し、その

2195 申請等に対する審査等に要する合理的な期間（なお、当該個別アプリ事業者に係
2196 る固有の状況等を踏まえることになる。）が経過したにもかかわらず、申請等
2197 に対する十分な応答をしないことによって、当該代替ブラウザエンジンを採用し
2198 た個別ソフトウェアを提供できないようにすること。【想定例 100】

2199

2200 b 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、代替ブラウザエンジンを採用
2201 する又は採用しようとする個別アプリ事業者に対して、代替ブラウザエンジ
2202 の採用に関する過度な金銭的負担を課すこと。

2203 <想定例>

2204 ○ 指定事業者が、代替ブラウザエンジンを採用しようとする個別アプリ事業者
2205 に対し、代替ブラウザエンジンを採用することが困難となる蓋然性が高い手数
2206 料等の金銭的負担を課すこと。【想定例 101】

2207

2208 c 指定事業者が、その指定に係るアプリストアに関し、代替ブラウザエンジンを採用
2209 する個別ソフトウェアを利用する又は利用しようとするスマートフォンの利用
2210 者に対して、当該個別ソフトウェアを利用しないように誘導すること。

2211 <想定例>

2212 ○ 指定事業者が、基本動作ソフトウェア及びアプリストアを提供する立場から、
2213 スマートフォンの利用者が代替ブラウザエンジンを採用した個別ソフトウェア
2214 を利用しようとするたびに、指定事業者等のブラウザエンジンが当該個別ソフ
2215 トウェアに採用されていない旨の内容や当該個別ソフトウェアの利用を継続す
2216 るか否かの確認を求める旨の内容のポップアップを繰り返し表示すること。【想
2217 定例 102】

2218

2219 エ 正当化事由に係る想定例

2220 前記 3（1）エの正当化事由への該当性に係る基本的考え方を踏まえれば、通常、正
2221 当化事由があると認められ、違反とならない場合及び正当化事由があるとは認められ
2222 ず、違反となる場合は、それぞれ以下のとおりである。

2223 なお、ブラウザ以外の個別ソフトウェアについては、その一機能として、ウェブペー
2224 ジを表示する機能を有する場合には、採用するブラウザエンジンによってウェブペー
2225 ジに係る情報の閲覧に係る機能に差異が生じるものの、ブラウザ以外の個別ソフトウ
2226 ェアの数膨大であり、それらが共通のブラウザエンジンを使うことにより、迅速かつ
2227 効果的にサイバーセキュリティの確保等のための対応を行うことが可能となるとの側
2228 面もあることを踏まえる必要がある。

2229

2230 (ア) 正当化事由があると認められ、違反とならない場合

2231 通常、正当化事由があると認められ、法第8条の規定に違反しないと考えられる行
2232 為に係る想定例として、以下の行為が挙げられる。

2233 <想定例>

2234 ○ アプリストアを経由してブラウザ以外の個別ソフトウェアを提供する事業者が
2235 極めて多数に上ることから、指定事業者が、それらの個別ソフトウェア経由でウェブ
2236 ページを表示するためのブラウザエンジンを原則として指定事業者等のブラウザ
2237 エンジンに統一することとしつつ、代替ブラウザエンジンを採用しようとする
2238 個別アプリ事業者に対しては、サイバーセキュリティの確保等の観点から一定の
2239 要件（例えば、指定事業者と同等の脆弱性対応を行っているか否か、ペアレンタル
2240 コントロール機能が機能するか否か）を設け、当該要件を満たすか否かの審査等を
2241 事前に行った上で、当該代替ブラウザエンジンの採用の可否を判断すること。【想
2242 定例 103】

2243 この行為は、指定事業者等が提供するブラウザエンジンを個別ソフトウェアに
2244 採用することを求める条件を設けるものであり、また代替ブラウザエンジンを採
2245 用しようとする場合に、一定の要件を満たすことを要するという意味で、個別ア
2246 プリ事業者による当該代替ブラウザエンジンの採用を妨げる行為である。

2247 他方で、サイバーセキュリティの確保等という目的は正当であり、かつ、指定事
2248 業者等のブラウザエンジンによりウェブページを表示する際の脆弱性対応を原則
2249 として一律に行うこととした上で、代替ブラウザエンジンを採用しようとする個
2250 別アプリ事業者において、サイバーセキュリティの確保等の観点から一定の要件
2251 を満たすことを求めるとともに当該要件を満たすか否かの審査等を事前に行わな
2252 い限り、セキュリティ対策にかかるコストが極めて多額になる又はセキュリティ
2253 対策の人員のリソースが大幅に不足するなどサイバーセキュリティの確保等を図
2254 ることができないのであれば、当該目的を達成するためのより競争制限的でない
2255 手段が他に存在しないと考えられることから、正当化事由が認められ、法第8条の
2256 規定に違反しない。

2257

2258 (イ) 正当化事由があるとは認められず、違反となる場合

2259 通常、正当化事由があるとは認められず、法第8条の規定に違反すると考えられる
2260 行為の想定例として、以下の行為が挙げられる。

2261 <想定例>

2262 ○ ブラウザエンジンを自ら開発し、指定事業者と同等の脆弱性対応を行っている
2263 個別アプリ事業者の個別ソフトウェアについて、サイバーセキュリティの確保等
2264 の観点からの懸念について、指定事業者等のブラウザエンジンを採用した個別ソ
2265 フトウェアの場合と差異はないにもかかわらず、当該個別アプリ事業者が自らの

2266 ブラウザエンジンを自らの個別ソフトウェアに採用することについて、指定事業
2267 者が、サイバーセキュリティの確保等の観点からの問題があるとして認めないこ
2268 と。【想定例 104】

2269 この行為は、ブラウザエンジンを自ら開発し、指定事業者と同等の脆弱性対応を
2270 行っている個別アプリ事業者の個別ソフトウェアに関しては、指定事業者等のブ
2271 ラウザエンジンを採用した個別ソフトウェアと比べてサイバーセキュリティの確
2272 保等の面で差異があるわけではなく、サイバーセキュリティの確保等という正当
2273 な目的があるとはいえないことから、正当化事由が認められず、法第 8 条の規定に
2274 違反する。

2275

2276 オ 法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項

2277 アプリストアに係る指定事業者は、法第 8 条第 3 号の規定の遵守の状況について、規
2278 則第 36 条第 2 項において規定されている事項を公正取引委員会に対して報告する必要
2279 があり、同項第 4 号ハのその他法の規定の遵守の確認のために必要な事項としては、例
2280 えば、以下のものが挙げられる。

2281 ① 個別ソフトウェアにおいて代替ブラウザエンジンを採用するための条件として、
2282 一定の基準を設けて審査等を行っている場合、当該審査等における基準、当該審査等
2283 の要領並びに当該審査等に係る規約等があればその名称及び内容。

2284 ② 個別ソフトウェアにおいて代替ブラウザエンジンを採用するための条件として、
2285 個別アプリ事業者から指定事業者に対する手数料等の金銭的負担を課す場合、当該
2286 金銭的負担の算出方法及び当該金銭的負担を課す理由並びに当該金銭的負担に係る
2287 規約等があればその名称及び内容。

2288

2289 (4) 第 4 号（指定事業者の利用者確認の方法の利用強制の禁止）

2290 ア 基本的考え方

2291 法第 8 条第 4 号は、アプリストアに係る指定事業者が、当該アプリストアに関し、指
2292 定事業者等が提供する利用者確認の方法について、当該指定事業者等が提供するもの
2293 を当該個別ソフトウェアの作動中に表示することを当該アプリストアを通じて個別ソ
2294 フトウェアを提供する際の条件とすることを禁止している。

2295 こうした指定事業者等の利用者確認の方法の利用を強制することを禁止することで、
2296 個別アプリ事業者による利用者確認の方法の選択を通じ、利用者確認の方法を巡る公
2297 正かつ自由な競争を確保しようとするものである。

2298

2299 イ 法第 8 条第 4 号に係る具体的考え方

2300 (ア) 利用者確認の方法

2301 法第 8 条第 4 号の「利用者確認（スマートフォンの利用者が個別ソフトウェアを利

2302 用する際に符号その他の情報により当該スマートフォンの利用者を他の者と区別し
2303 て認識することをいう。)の方法」とは、例えば、会員登録を要する個別ソフトウェ
2304 アにおいては、スマートフォンの利用者が会員登録済みの者であるか否かを識別す
2305 るために、当該利用者のメールアドレス等の入力を求め、これに加えて、パスワード
2306 又はこれに代わるものとして指紋情報といった生体情報を入力することで、スマー
2307 トフォンの利用者の識別を行うための方法をいう。

2308

2309 **(イ) 利用者確認の方法の表示を「当該アプリストアを通じて個別ソフトウェアを提供**
2310 **する際の条件とすること」**

2311 個別アプリ事業者が提供する個別ソフトウェアに係る利用者確認の方法について、
2312 指定事業者等が提供するものを表示することがアプリストアの利用規約などにおい
2313 て条件となっていなければ、法第8条第4号に違反しない。

2314 他方で、仮に、個別アプリ事業者が提供する個別ソフトウェアに係る利用者確認の
2315 方法について、指定事業者等が提供するものを表示することがアプリストアの利用
2316 規約などにおいて条件として明記されていなくとも、例えば、アプリストアの審査等
2317 において、指定事業者等が提供する利用者確認の方法を表示していない個別ソフト
2318 ウェアに対し、当該審査等の過程で、指定事業者等が提供する利用者確認の方法を
2319 表示するように修正させる場合には、「当該アプリストアを通じて個別ソフトウェアを
2320 提供する際の条件とすること」に該当する。

2321

2322 **5 法第9条（検索エンジンに係る指定事業者の禁止行為）**

2323 **(1) 基本的考え方**

2324 法第9条は、検索エンジンに係る指定事業者及びその子会社等（以下5において「指定
2325 事業者等」という。）が、その指定に係る検索エンジンを用いて提供する検索役務におい
2326 て、スマートフォンの利用者が検索により求める商品又は役務に係る情報を表示する際
2327 に、正当な理由がないのに、当該指定事業者等が提供する商品又は役務を競争関係にある
2328 他の商品又は役務よりも優先的に取り扱うことを禁止している。

2329 検索エンジンを用いた検索役務を提供する事業者は、当該検索役務に係るスマー
2330 フォンの利用者にとっての魅力を高めるために、その検索結果の表示について様々な工夫
2331 を行っており、それ自体は、基本的に、検索エンジンを用いた検索役務に係る公正かつ自
2332 由な競争の促進につながるものである。しかし、当該検索結果の表示において、正当な理
2333 由なく、指定事業者等が提供する商品又は役務を競争関係にある他の商品又は役務より
2334 も優先的に取り扱うことは、当該商品又は役務に係る公正な競争環境を損なうものであ
2335 ることから、そうした優先的取扱いを禁止することで、当該商品又は役務に係る競争を促
2336 進しようとするものである。

2337

2338 (2) 法第9条に係る具体的考え方

2339 ア 「スマートフォンの利用者が検索により求める商品又は役務に係る情報を表示する
2340 際」の考え方

2341 (ア) 「スマートフォンの利用者が検索により求める」について

2342 「スマートフォンの利用者が検索により求める」とは、スマートフォンの利用者が、
2343 自らの探し求める情報を得るという需要を満たすことを目的に、当該需要に応じた
2344 検索語句をブラウザのアドレスバーや検索役務を提供する事業者のウェブサイト上
2345 の検索ボックスなどに手で、又は音声を用いて入力することや、予め特定の検索語
2346 句に対応する結果を表示するためのハイパーリンクが設定された語句をクリックす
2347 ることで検索を行うことをいう。例えば、スマートフォンの利用者が東京への旅行を
2348 計画しており、宿泊場所を探す際に、「東京 ホテル」との検索語句を入力して当該
2349 宿泊場所の検索を行うことなどを指す。

2350

2351 (イ) 「検索により求める商品又は役務に係る情報を表示する際」について

2352 「検索により求める商品又は役務に係る情報を表示する際」とは、スマートフォンの
2353 利用者が探し求める情報を表示する場面を捉えるものである。すなわち、スマート
2354 フォンの利用者により行われた検索の結果が表示される画面が法第9条の規定の対
2355 象となる。

2356

2357 (ウ) 検索結果の表示の分類について

2358 一般的な検索結果の表示は、以下のように分類できるものと考えられる。

2359 ① 基本検索結果：検索語句に応じて検索エンジンにより順位付けて表示される、検
2360 索により求める情報が記録された不特定多数のウェブページの所在に関する情報
2361 (リンク) を並べた検索結果のこと。図のDの部分。

2362 ② 別枠：特定の情報を基本検索結果以外の形式で表示するもの。図のCの部分。

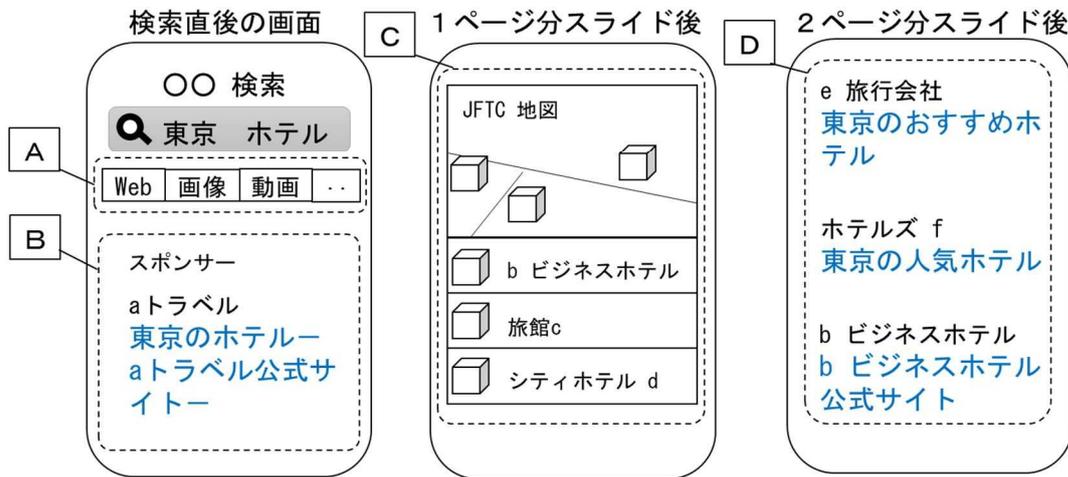
2363 ③ 検索連動型広告：スマートフォンの利用者の購買等を促すために、主として競り
2364 により決定された広告主の希望する商品又は役務に係る情報を広告として当該利
2365 用者に表示するもの。図のBの部分。

2366 ④ タブ形式のリンク：検索ボックスの直下にタブ形式で提供される、スマートフォ
2367 ンの利用者が検索により求める情報を特定の分野又は形式に限定して表示する検
2368 索役務又はウェブページ若しくは個別ソフトウェアへのリンクのこと。図のAの
2369 部分。

2370

2371 図 検索エンジンを用いた検索役務における検索情報の表示

- A：タブ形式で提供される、特定の分野又は形式に限定した検索役務等へのリンク
- B：「広告」、「スポンサー」等と付記された検索連動型広告
- C：地図サービス、ホテル比較サービス等を基本検索結果以外の特別な形式で表示する別枠
- D：検索語句に応じて順位付けて表示される、不特定多数の各ウェブページへのリンク



2372

2373

2374

このうち、検索連動型広告は、特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（令和2年法律第38号）の対象であり、同法の規定に基づいて、指定事業者において検索連動型広告に係る取引の透明性及び公正性が十分に確保されている場合には、法第9条の規定に違反する場面は想定されない。

2375

2376

2377

2378

他方で、指定事業者は検索連動型広告その他の広告や別枠の設置等について自ら決定することができる立場にあるところ、ある表示を広告と称することで無条件に法第9条の規定の対象とならないわけではない。例えば、「広告」や「スポンサー」と表示されるものであっても、後記イ（イ）の公正かつ非差別的に行われた結果としてではなく、指定事業者等の商品又は役務に係る情報のみが表示される場合には、競争関係にある他の商品又は役務よりも当該指定事業者等の商品又は役務を正当な理由なく優先的に取り扱うものとして、法第9条の規定の対象と認められ得る。

2379

2380

2381

2382

2383

2384

2385

(エ)「商品又は役務」について

2386

「商品又は役務」は、特に限定して解すべきものではない。「商品」には、例えば、スマートフォン端末やその周辺機器はもとより、個別ソフトウェアも含まれる。また、「役務」には、例えば、検索役務（法第2条第8項に規定する検索エンジンを用いた検索役務のみならず、スマートフォンの利用者が検索により求める情報を特定の分野又は特定の形式に限定して提供する、いわゆる垂直型検索サービスなどの広義の検索役務も含む。）が該当するとともに、ホテル比較サービス、ショッピング比較サービス、フライト比較サービス、地図情報提供サービスのように検索結果の表示において提供するサービスのほか、比較サービスにおいて表示の対象となるホテル宿泊

2387

2388

2389

2390

2391

2392

2393

2394

2395 サービスや航空輸送サービスなども該当する。

2396

2397 **イ 指定事業者等が提供する商品又は役務を「これと競争関係にある他の商品又は役務**
2398 **よりも優先的に取り扱うこと」の考え方**

2399 **(ア) 指定事業者等が提供する商品又は役務に係る「これと競争関係にある他の商品又**
2400 **は役務」について**

2401 指定事業者等が提供する商品又は役務に係る優先的取扱いに関し、その比較対象
2402 は、当該指定事業者等が提供する商品又は役務と競争関係にある他の商品又は役務
2403 であるところ、「競争関係にある他の商品又は役務」とは、スマートフォンの利用者
2404 から見て、指定事業者等が提供する商品又は役務と同種の商品又は役務をいう。

2405 そのため、法第9条の規定の適用を判断するに当たっては、指定事業者等が提供す
2406 る商品又は役務を特定し、それと競争関係にある他の商品又は役務との関係で、当該
2407 指定事業者等が提供する商品又は役務を優先的に取り扱うものであるかを確認する
2408 こととなる。

2409

2410 **(イ) 優先的に取り扱うことについて**

2411 検索エンジンを用いて検索役務を提供する指定事業者が、検索結果への表示を通
2412 じてスマートフォンの利用者に知らせ、当該利用者に購入、消費又は利用させよう
2413 とする対象となる指定事業者等の商品又は役務について、当該商品又は役務と競争
2414 関係にある他の商品又は役務と比べて、当該利用者に認識又は選択されやすいと評
2415 価される位置又は方法で表示されたとしても、検索情報の表示のための検索エンジ
2416 ンの検索アルゴリズムの設定及びそれを用いた処理等が公正かつ非差別的に行われ
2417 たもの（ある別枠内において、当該商品又は役務が、検索アルゴリズムの設定及びそ
2418 れを用いた処理等が公正かつ非差別的に行われた結果として表示される場合を含
2419 む。）であれば、それは能率競争の結果であって、法第9条に規定する優先的取扱い
2420 には該当しない。

2421 他方で、指定事業者等の商品又は役務について、恣意的な検索アルゴリズムの設定
2422 等や当該指定事業者等の商品又は役務に係る情報のみを表示する別枠の設置などを
2423 通じて、スマートフォンの利用者に認識又は選択されやすいと評価される位置又は
2424 方法での表示をする場合（指定事業者等の商品又は役務と競争関係にある他の商品
2425 又は役務について、スマートフォンの利用者に認識又は選択されにくいと評価され
2426 る位置又は方法での表示によって相対的に当該指定事業者等の商品又は役務がより
2427 認識又は選択されやすくするものと評価される場合を含む。）については、法第9条
2428 に規定する優先的取扱いに該当する。

2429 なお、スマートフォンの利用者に認識又は選択されやすいと評価される位置での
2430 表示としては、例えば、公正かつ非差別的に決められた場合の表示の順序の位置より

2431 も上位に配置することが該当する。また、スマートフォンの利用者に認識又は選択さ
2432 れやすいと評価される方法での表示としては、例えば、文字サイズの大小や、背景色
2433 との関係で文字の色の見やすさの設定等を操作することが該当する。

2434

2435 (ウ) 検索情報の表示に用いる検索アルゴリズムによる処理等について

2436 検索アルゴリズムの基準自体が、不公正又は差別的なものであり、指定事業者等の
2437 商品又は役務にとって有利に働くように設定されている場合には、その設定自体が
2438 当該指定事業者等の商品又は役務を優先的に取り扱うものと認められる。具体的
2439 には、指定事業者が、その検索エンジンのアルゴリズムに指定事業者等の商品又は役務
2440 に有利になるように、特定のパラメーター（例えば、当該指定事業者等が提供する動
2441 画サービスしか該当しない要素）を含めることで、検索結果表示において、競争関係
2442 にある他の商品又は役務に比して当該指定事業者等の商品又は役務を有利にするこ
2443 とは、法第9条に規定する優先的取扱いに該当する。

2444 さらに、検索情報を表示する際における指定事業者等の商品又は役務の優先的取
2445 扱いについて、その原因となった行為は、必ずしも検索結果の表示時点で行われる場
2446 合に限られない。検索エンジンを用いた検索役務は、クローラーと呼ばれるプログラ
2447 ムによるウェブページの情報収集（クロール）と、その収集した情報のデータベース
2448 への登録（インデックス化）を前提段階として、検索役務の利用者の検索語句に対応
2449 する形でインデックス内の情報を参照し、当該検索語句との関連性の高さ等に基づ
2450 いて各ウェブページのリンクをランキング化した形で出力したものに別枠などを併
2451 せて表示する形で提供される。例えば、ある検索語句に応じた基本検索結果の表示の
2452 ための検索アルゴリズムにおいて、公正かつ非差別的な取扱いがなされていたとし
2453 ても、当該基本検索結果の表示の前提となるクロールやインデックス化の過程にお
2454 いて、指定事業者等に関連するデータのみをクロールしてインデックス化するなど、
2455 指定事業者等の商品又は役務が有利に取り扱われた場合には、法第9条に規定する
2456 優先的取扱いに該当する。

2457

2458 (エ) 検索結果の表示における別枠について

2459 検索役務における検索結果の表示の仕方については、検索エンジンを用いた検索
2460 役務を提供する事業者間における競争手段の1つとなっていることから、検索結果
2461 の表示において別枠を設けることそれ自体は、法第9条に規定する優先的取扱いに
2462 直ちに該当するわけではない。また、別枠において、指定事業者等の商品又は役務に
2463 加えて、当該商品又は役務と競争関係にある他の商品又は役務を並べて表示する場
2464 合には、検索アルゴリズムの設定及びそれを用いた処理等が公正かつ非差別的に行
2465 われた結果としてそれらの商品又は役務が表示されるのであれば、法第9条に規定
2466 する優先的取扱いに該当しない。

2467 しかし、指定事業者等の商品又は役務に係る情報のみを別枠として、公正かつ非差
2468 別的に順位付けて表示する場合の検索結果よりも上位に、又は目立つ形で配置する
2469 ことや、当該商品又は役務と競争関係にある他の商品又は役務を、公正かつ非差別的
2470 に順位付けて表示する場合の検索結果よりも下位に、又は目立たない形で配置する
2471 ことは、法第9条に規定する優先的取扱いに該当する。

2472 さらに、指定事業者等の商品又は役務に係る情報のみを表示する別枠を、基本検索
2473 結果とともに公正かつ非差別的に順位付けて表示する場合であっても、別枠は、基本
2474 検索結果と比較して、その大きさ、配色その他の表示の方法によってスマートフォンの
2475 利用者に認識又は選択されやすいように設定されていることが多いことから、そ
2476 うした別枠を設定し、当該別枠に指定事業者等の商品又は役務に係る情報のみを表
2477 示することは、それ自体が法第9条に規定する優先的取扱いに該当する場合がある。

2478 また、他の事業者を情報提供元とし、その旨を表示した上で別枠を表示する場合が
2479 あり得るが、当該表示の態様から指定事業者等の役務として当該別枠を表示してい
2480 ると評価できる場合には、法第9条の規定の対象となる。

2481 なお、指定事業者等の商品又は役務に係る情報のみを表示する別枠について、スマ
2482 ートフォンの利用者が簡易な操作によりその表示又は非表示を選択できる設定を可
2483 能とするなど、当該別枠の表示についてスマートフォンの利用者による自律的な選
2484 択を反映できる仕組みが採られていることは、当該別枠の表示に関し、法第9条に規
2485 定する優先的取扱いへの該当性を判断する際の考慮要素となる。

2486

2487 (オ) 優先的取扱いに係る想定例

2488 指定事業者による検索結果の表示のうち、法第9条に規定する優先的取扱いに該
2489 当する表示の想定例として、以下のものが挙げられる。

2490 <想定例>

2491 ○ ある個別ソフトウェアの名称を検索語句として入力した検索結果において、指
2492 定事業者等のアプリストアからのダウンロードを促す表示を最上位に固定して表
2493 示すること。【想定例 105】

2494 ○ 他の役務の名称を検索語句として入力した検索結果において、当該役務と同種
2495 の指定事業者等の役務に係る情報の表示を広告であるとして最上位に固定して表
2496 示すること。【想定例 106】

2497 ○ ニュースを表示する別枠を設置し、指定事業者等のニュースサービスのみを表
2498 示する一方で、当該別枠において、その他のニュースを提供するウェブページは表
2499 示されないようにすること。【想定例 107】

2500

2501 ウ 「正当な理由がないのに」の考え方

2502 (ア) 正当な理由に関する基本的考え方

2503 法第9条に規定する優先的取扱いに該当する行為が行われていたとしても、当該
2504 取扱いに「正当な理由」がある場合には同条の規定に違反しない。優先的取扱いに関
2505 する正当な理由の有無は、当該優先的取扱いの目的（当該目的は、事業経営上単に望
2506 ましいというものではなく、指定事業者等が提供する商品又は役務と競争関係にあ
2507 る他の商品又は役務との間の競争を促進しようとするという法第9条の趣旨からは
2508 認められるものが求められる。）、当該目的のためのより競争制限的でない他の代替的
2509 手段の有無及び内容等に照らして判断される。

2510 検索アルゴリズムの内容を含めて、検索結果がどのような設定に基づいて表示さ
2511 れているかについては、外部から正確に認識することは困難であるところ、当該「正
2512 当な理由」については、指定事業者が、法第14条の遵守報告書等を通じて、具体的
2513 かつ詳細に公正取引委員会に対して説明する必要がある（後記（4）参照）。

2514

2515 (イ) 正当な理由に関するスマートフォンの利用者にとっての検索役務の品質に係る
2516 考え方

2517 優先的取扱いについて、スマートフォンの利用者が検索エンジンを用いた検索役
2518 務に求める即応性や的確性を含め、当該利用者にとっての検索役務の品質の向上に
2519 係る説明が行われることが考えられる。例えば、当該優先的取扱いによるスマートフ
2520 ォンの利用者にとっての品質の向上について不明確若しくは抽象的な形でしか説明
2521 が行われない場合、指定事業者等の商品若しくは役務と競争関係にある他の商品若
2522 しくは役務を排除する意図を有して当該優先的取扱いを行う場合など他の商品若し
2523 くは役務を不当に劣後して取り扱う場合又は当該優先的取扱いが当該品質の向上の
2524 ために合理的かつ必要とはいえない場合は、正当な理由があるとは認められない。

2525 また、スマートフォンの利用者にとっての検索役務の品質の向上について具体的
2526 かつ詳細に示されず、抽象的な説明にとどまる場合には、正当な理由の有無の判断に
2527 において考慮することは困難となる。また、当該品質の向上については、検索結果の表
2528 示の方法に係る個別の変更のみとの関係で説明される場合もあれば、十分に関連す
2529 る複数の変更との関係で併せて説明される場合もあると考えられるが、いずれにし
2530 ても当該品質の向上が具体的かつ詳細に示されることで正当な理由の有無の判断に
2531 において考慮することが可能となる。

2532 こうした品質の向上に係る説明のための情報は、例えば、スマートフォンの利用者
2533 に対するテストを通じて取得され、当該テストの結果に基づき、品質の向上について
2534 の具体的かつ詳細な説明を行うことが考えられる。そうした説明を行う指定事業者
2535 においては、当該テストにより測定する内容を予め定めるとともに、検索結果の表示
2536 の方法を変更する主要な場合において当該テストを実施し、かつ、客観的に検証可能

2537 な形でその結果を定性的に分析し、又は定量化しておくことが求められる。この際、
2538 当該テストは、指定事業者等に有利な方法とならないように慎重に設計されたもの
2539 でなければ、有効にテストされたものとはいえない。また、客観的に検証可能な形で
2540 そのテストの内容が示されなければ、有効にテストされたものかを判断できないこ
2541 とから、正当な理由の有無の判断において考慮することは困難となる。

2542

2543 (ウ) 特定のウェブページの表示を制限する場合について

2544 検索エンジンを用いた検索役務の提供において、ある特定のウェブページについ
2545 て、スマートフォンの利用者の安全性を害する可能性が高いことなどを理由に検索
2546 結果の表示から削除することや表示内容を制限すること、又は表示順位を下げるこ
2547 とが行われる場合がある。こうした対応は、スマートフォンの利用者の安全性を保護
2548 するための取組であるものの、当該ウェブページにおいて又は当該ウェブページを
2549 通じて提供されている商品又は役務が劣後して取り扱われ、相対的にそれと競争関
2550 係にある指定事業者等の商品又は役務を優先的に取り扱うこととなる場合がある。

2551 このような場合において、スマートフォンの利用者の安全性を害する可能性が高
2552 いなど、同様の問題等を抱える指定事業者等の商品又は役務に係るウェブページは
2553 検索結果において表示し続ける一方で、他の事業者のウェブページは当該検索結果
2554 において表示されないようにするなど、各ウェブページ等への対応が不公正又は差
2555 別的に行われている場合には、正当な理由があるとは認められない。その一方で、ス
2556 マルトフォンの利用者の安全性を確保するための対応の必要性が認められる場合で
2557 あって、当該対応よりも競争制限的でない他の代替手段がないと認められるときは、
2558 正当な理由があるものと認められる。

2559 そして、例えば、以下のような目的の下で行われる優先的取扱いについては、通常、
2560 正当な理由があるものと認められる。

2561 <想定例>

2562 ○ ある商品又は役務を提供する他の事業者のウェブページがセキュリティ上の脆
2563 弱性により悪意のあるコンテンツにハッキングされていることが判明したため、
2564 スマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保という目的の下で、そ
2565 の問題が解決されるまでの間、当該ウェブページが検索結果において表示されな
2566 いように操作した結果、当該商品又は役務と競争関係にある指定事業者等の商品
2567 又は役務を提供するウェブページが相対的に上位に表示されることとなる場合。

2568 【想定例 108】

2569 ○ ある商品又は役務を提供する他の事業者のウェブページにおいて、本人の同意
2570 を得ていないスマートフォンの利用者に係る情報や、ディープフェイクによる本
2571 人の顔を含む映像等が掲載されているところ、スマートフォンの利用者に係る情
2572 報の保護という目的の下で、当該利用者からの申出に基づいて当該ウェブページ

2573 が検索結果において表示されないように操作した結果、当該商品又は役務と競争
2574 関係にある指定事業者等の商品又は役務を提供するウェブページが相対的に上位
2575 に表示されることとなる場合。【想定例 109】

2576 ○ 法令に違反するウェブページを表示させないという目的の下で、知的財産権を
2577 侵害する模倣品が販売されているウェブページを表示しないことで、正規品である
2578 指定事業者等の商品を提供するウェブページが相対的に上位に表示されること
2579 となる場合。【想定例 110】

2580

2581 (エ) 指定事業者等の商品又は役務を本来の検索結果よりも上位又は目立つ形で取り 2582 扱う場合について

2583 基本検索結果において、検索アルゴリズムの設定などにより、指定事業者等の商品
2584 又は役務に係るウェブページを本来の検索結果よりも上位に表示する場合や、別枠
2585 において指定事業者等が提供する商品又は役務に係る表示のみが取り扱われる場合
2586 には、当該検索アルゴリズムの設定や当該別枠を設ける目的、当該目的のためのより
2587 競争制限的でない他の代替的手段の有無及び内容等に照らして正当な理由の有無を
2588 判断することになる。

2589 例えば、別枠を設ける目的として、スマートフォンの利用者の安全性を確保するた
2590 めに、緊急時に正確な情報を提供する必要があるときが考えられるところ、以下のよ
2591 うな目的の下で行われる優先的取扱いについては、通常、正当な理由があるものと認
2592 められる。

2593 <想定例>

2594 ○ 災害時に指定事業者等が提供する地震や津波等に関する情報を表示する場合など、
2595 スマートフォンの利用者が検索結果の表示において正確性が担保された情報を
2596 を速やかに閲覧することができなければ、当該利用者の生命又は身体に著しい被害
2597 が及ぶ可能性がある場合に、当該利用者の安全性の確保という目的の下で、公的
2598 機関等からの情報であることが確認できていることを理由として、指定事業者等
2599 が提供する情報を最上位に表示する場合。【想定例 111】

2600

2601 (3) 法の規定に違反する行為を防止するために指定事業者が行うことが望ましい事項

2602 法第 9 条は検索エンジンを用いた検索役務という第三者からはその仕組みの確認が容
2603 易でないサービスを対象とする規定であるところ、透明性を確保することが重要である。

2604 まず、ランキングを決める検索アルゴリズムを設定する際の主要なパラメーターや、指
2605 定事業者等の商品又は役務に係る情報と競争関係にある他の商品又は役務に係る情報と
2606 の間で検索結果において異なる取扱いがされる場合のその理由については、ウェブサイ
2607 ト事業者等が理解できるような態様で開示することが法の規定に違反する行為を防止す
2608 るために望ましい取組となる。そして、ウェブサイト事業者等が理解できるようにするた

2609 めには、表示順位を決めるパラメーターについて単に列挙するだけでなく、実際に表示順位
2610 位を決定するに当たってのパラメーター間の重要性の違いについても説明するとともに、
2611 パラメーターや表示順位を決定するに当たってのパラメーター間の重要性について変更
2612 があった場合には遅滞なくその内容を開示することが望ましい。

2613 また、検索結果において指定事業者等の商品又は役務に係る情報のみを別枠として表
2614 示する場合には、スマートフォンの利用者の自律的な選択を確保する観点から、その希望
2615 に応じて、優先的取扱いに該当し得る表示の有無を設定可能とすることが望ましい。

2616 優先的取扱いによるスマートフォンの利用者にとっての検索役務の品質の向上を評価
2617 するために当該利用者を対象とするテストを実施した場合には、指定事業者は、透明性の
2618 確保の観点から、可能な限り、当該テストの結果を公開することが望ましい。

2619 また、法は、特定ソフトウェアに係る公正かつ自由な競争の促進を図ることを目的とし
2620 ているところ、検索エンジンを用いた検索役務以外の基本動作ソフトウェア、アプリストア
2621 及びブラウザに係る検索結果の表示においては、そうした競争の促進につながる表示
2622 を行うことが当該目的の観点からも望ましい。例えば、代替アプリストアを求めるような
2623 検索語句に対応した検索結果の表示において、代替アプリストアの一覧を別枠で表示す
2624 るような取組が考えられる。

2625

2626 (4) 法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項

2627 検索エンジンに係る指定事業者は、法第9条の規定の遵守の状況について、規則第36
2628 条第2項において規定されている事項を公正取引委員会に対して報告する必要があり、
2629 同項第4号ハのその他法の規定の遵守の確認のために必要な事項としては、例えば、以下
2630 のものが挙げられる。

2631 ① 基本検索結果に係る次に掲げる事項。

2632 (a) ランキングを決めるアルゴリズムの主要なパラメーターに係る説明（当該パラメー
2633 ター間の基本検索結果の表示に与える影響度の差異に係る説明を含む。）。

2634 (b) ランキングを決めるアルゴリズムの主要なパラメーターについて、前年度の遵守報
2635 告書の提出以降、規則第36条第2項第1号に規定する法第9条の規定の遵守のため
2636 の措置以外で、基本検索結果全体に相当程度の影響を与えるような変更がある場合
2637 には、当該変更の概要及び当該変更に関しスマートフォンの利用者に対して実施し
2638 たテストの有無。

2639 (c) ランキングを決めるアルゴリズムの主要なパラメーターの設定により、検索結果に
2640 において指定事業者等の商品又は役務を優先的に取り扱った場合には、当該優先的取
2641 扱いの目的及び内容並びに当該優先的取扱いについての正当な理由が存在すること
2642 の具体的かつ詳細な説明。

2643 ② 別枠（公正取引委員会が指定事業者にあらかじめ通知したものに限る。）に係る次に
2644 掲げる事項。

- 2645 (a)各別枠の名称。なお、各別枠に通し番号を付した上で、当該別枠の表示画面の一例
2646 となる画像をそれぞれ添付すること。
- 2647 (b)当該別枠が表示される典型的な検索語句など、当該別枠が表示される条件に係る説
2648 明。
- 2649 (c)当該別枠を設置する目的。
- 2650 (d)当該別枠において、指定事業者等の商品又は役務に係る情報のみが表示されるか否
2651 か。
- 2652 (e)当該別枠について、その表示又は非表示をスマートフォンの利用者が選択すること
2653 が選択可能な場合には、当該別枠に表示される「×」マークを押すこと、設定画面
2654 からの操作することなど、その選択の方法。
- 2655 (f)前年度の遵守報告書の提出以降、規則第 36 条第 2 項第 1 号に規定する法第 9 条の
2656 規定の遵守のための措置以外で、当該別枠について改修を行った場合には、その概
2657 要及び当該改修に関しスマートフォンの利用者に対して実施したテストの有無。
- 2658 ③ タブ形式のリンク表示（公正取引委員会が指定事業者にあらかじめ通知したものに
2659 限る。）に係る次に掲げる事項。
- 2660 (a)各タブの名称。なお、当該タブの表示画面の一例となる画像をそれぞれ添付するこ
2661 と。
- 2662 (b)当該タブが表示される典型的な検索語句など、当該タブが表示される条件に係る説
2663 明。
- 2664 (c)当該タブを設置する目的。
- 2665 (d)前年度の遵守報告書の提出以降、規則第 36 条第 2 項第 1 号に規定する法第 9 条の
2666 規定の遵守のための措置以外で、当該タブについて改修を行った場合は、その概要
2667 及び当該改修に関しスマートフォンの利用者に対して実施したテストの有無。
- 2668

2669 6 法第 10 条（データの取得等の条件の開示に係る措置）

2670 (1) 事業者へのデータの取得等の条件の開示

2671 ア 基本的考え方

2672 法第 10 条は、指定事業者（基本動作ソフトウェア、アプリストア又はブラウザに係
2673 る指定を受けたものをいう。以下 6 において同じ。）のデータの取得又は使用（指定事
2674 業者の子会社等に当該データを使用させることを含む。以下 6 において同じ。）に関す
2675 る条件及び特定ソフトウェア（基本動作ソフトウェア、アプリストア又はブラウザをい
2676 う。以下 6 において同じ。）を利用する個別アプリ事業者等による取得に関する条件を、
2677 特定ソフトウェアを利用する個別アプリ事業者等及びスマートフォンの利用者の開示
2678 することによって、指定事業者の取得したデータの使用状況を外部から検証すること
2679 が困難な状況を解消し、当該データの使用に係る禁止行為を定めた法第 5 条の規定の
2680 遵守を担保しようとするものである。

2681 また、特定ソフトウェアを利用する個別アプリ事業者等及びスマートフォンの利用
2682 者双方に、指定事業者によるデータの取得又は使用に関する条件を開示することで、特
2683 定ソフトウェアを通じた取引の透明性を高めるとともに、当該個別アプリ事業者等
2684 によるデータの取得の条件を開示することにより、当該個別アプリ事業者等による当該
2685 データの取得が容易となり、イノベーションが促進されることも期待される。

2686

2687 **イ 開示の対象となるデータについて**

2688 法第 10 条第 1 項第 1 号から第 3 号までの規定が、指定事業者の取得したデータの不
2689 当な使用の禁止を定める法第 5 条の規定の遵守を担保しようとするものであることを
2690 踏まえ、指定事業者が、個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者に対して、その取得
2691 又は使用に関する条件を開示すべきデータは、規則第 19 条から第 21 条において、法
2692 第 5 条第 1 号から第 3 号までの規定の対象となるデータとされている。

2693 なお、法第 5 条各号に規定するデータより多くの種類のデータについて、その取得又
2694 は使用に関する条件を開示することを妨げるものではない。

2695

2696 **ウ 開示の方法について**

2697 個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者へのデータの取得等の条件の開示の方法
2698 は、規則第 18 条第 1 号及び第 2 号において、他の個別アプリ事業者又は他のウェブサ
2699 イット事業者にとって明確かつ平易な表現を用いて記載すること、他の個別アプリ事業
2700 者による当該指定事業者が提供する基本動作ソフトウェア若しくはアプリストアの利
2701 用開始前及び利用中又は他のウェブサイト事業者による当該指定事業者が提供するブ
2702 ラウザの利用開始前及び利用中において、いつでも容易に参照可能であることと規定
2703 されている。前記アの趣旨からすれば、データの取得等の条件が個別アプリ事業者又は
2704 ウェブサイト事業者にとって容易に理解し確認できることが重要であることから、指
2705 定事業者のウェブサイトの分かりやすい場所に掲載する、個別アプリ事業者又はウェブ
2706 サイト事業者の事業活動に相当程度の影響のある規約の改正があった場合には必要
2707 に応じて改正履歴も掲載するなど、特定ソフトウェアを利用する個別アプリ事業者又
2708 はウェブサイト事業者にとって理解しやすいものを、常時確認できる状態に置くこと
2709 が求められる。また、取得等するデータの内容については、個別アプリ事業者、ウェブ
2710 サイト事業者やスマートフォンの利用者が容易に理解できるほか、データの取得等の
2711 状況について外部からの検証を容易に行うことができるような方法で開示がなされる
2712 ことが望ましい。

2713 さらに、法においては日本国内のスマートフォンに係る市場が想定されていること
2714 から、規則第 18 条第 3 号において、データの取得等の条件が日本語以外の言語で作成
2715 されている場合には、日本語の翻訳文を付すことと規定されている。日本語の翻訳文は、
2716 当該条件の開示と同時に開示することが望ましいが、やむを得ず条件の開示の時点で

2717 日本語の翻訳文を付すことができない場合には、その開示の時に合理的な期限を明示
2718 して、当該期限までに日本語の翻訳文を開示することが求められる（同号ただし書）。

2719

2720 エ 開示の内容について

2721 法第 10 条第 1 項に基づき、指定事業者は、個別アプリ事業者又はウェブサイト事業
2722 者による特定ソフトウェア利用等に伴い取得するデータに関し、当該データの内容を
2723 含む取得の条件及び使用の条件並びに個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者によ
2724 る取得に関する条件を開示することが義務付けられている。

2725 (ア) 指定事業者によるデータの取得の条件について

2726 指定事業者によるデータ取得の条件の内容についての具体例としては、以下のも
2727 のが挙げられる。

- 2728 ・特定ソフトウェアを通じて取得するデータの内容及び取得の目的
- 2729 ・前記データを取得する方法 等

2730

2731 (イ) 指定事業者によるデータの使用の条件について

2732 a 指定事業者によるデータの使用の条件の内容の具体例としては、以下のものが
2733 挙げられる。

- 2734 ・取得するデータのうち指定事業者（又はその子会社等）において使用するデータ
2735 の内容及び使用目的
- 2736 ・取得したデータの管理体制 等

2737

2738 b 取得したデータの不当な使用の禁止を定める法第 5 条の規定の遵守を担保する
2739 という法第 10 条の趣旨を踏まえれば、指定事業者が運用するデータの「管理体制」
2740 としては、取得したデータを個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者が提供す
2741 る商品又は役務と競争関係にある自社（又はその子会社等）の商品又は役務のため
2742 に使用することを防ぐために、例えば、以下の措置が考えられる。

2743 ①データの管理部門と商品又は役務の開発部門との間のファイヤーウォールの設
2744 置など組織的な措置

2745 ②データの管理部門や商品又は役務の開発部門におけるデータへのアクセス制御
2746 等の技術的な措置

2747 ③データの共有先（指定事業者内における共有部署、指定事業者以外の者へ共有す
2748 る場合には、当該外部共有先も含む。）、データを取得する部署及びデータの共有
2749 を受ける部署におけるデータの保存期間等の内部規律

2750 ④商品又は役務の開発又は提供の開始に係る各意思決定プロセスにおいて、取得
2751 したデータの不当な使用の可能性を探知し、是正することができる仕組み（内部
2752 監査）等の内部規律

2753 ⑤データへのアクセス記録及び内部規律の運用状況の記録の保存等により外部又
2754 は第三者による検証を可能とする措置並びにデータの管理体制に係る第三者機
2755 関による評価

2756 ⑥苦情相談窓口の設置や設置した場合にはその連絡先の公表

2757

2758 c 法第 10 条の規定は、前記のようなデータ管理体制の整備を義務付けるものでは
2759 ないが、法第 5 条の規定に違反するデータの使用を防止するために、こうした措置
2760 等を講ずることが望ましい。前記のデータ管理体制が整備された場合には、指定事
2761 業者及び関係事業者の事業活動に支障のない範囲で開示することが求められ、こ
2762 れにより、法第 5 条及び第 10 条の規定を遵守していることが確認できるようにな
2763 ることが期待される。

2764

2765 (ウ) 個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者による取得に関する条件について

2766 個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者によるデータの取得の条件の内容の具
2767 体例としては、例えば、以下のものが挙げられる。

- 2768 ・個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者が、自ら提供等を行う個別ソフトウェア
2769 又はウェブサイトに関し、指定事業者が取得したデータを取得することの可否
- 2770 ・取得することが可である場合のデータの内容
- 2771 ・取得することが可である場合の取得方法、データ提供の形式
- 2772 ・取得に申請を要する場合には、当該申請に対する処理期間（申請されたデータの取
2773 得可否の回答期間、取得することが可である場合に当該データが提供されるまで
2774 の期間等） 等

2775 また、当該個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者を介さずに、指定事業者から、
2776 当該個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者が指定する者に直接データを提供
2777 （直接移転）させることの可否及び可能な場合の方法についても開示することが望
2778 ましい。

2779

2780 (2) スマートフォンの利用者へのデータの取得等の条件の開示

2781 ア 基本的考え方

2782 法第 10 条第 2 項は、指定事業者のデータの取得又は使用に関する条件を、特定ソフ
2783 トウェアを利用するスマートフォンの利用者の開示することによって、当該特定ソフ
2784 トウェアを通じた個別ソフトウェアの利用又はウェブサイトの閲覧に当たり、どのよ
2785 うなデータが取得されているかについて当該利用者が認識しづらい状況を改善し、当
2786 該利用者の当該特定ソフトウェアに係る合理的かつ自主的な利用又は選択の促進を通
2787 じて、指定事業者の取得したデータの不当な使用の禁止を定める法第 5 条の規定の遵
2788 守を促し、もって個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者の利益の保護を図ろうと

2789 するものである。

2790

2791 **イ 開示の対象となるデータについて**

2792 前記アの趣旨に照らして、指定事業者が、スマートフォンの利用者に対して、その取
2793 得又は使用の条件を開示すべきデータは、規則第 22 条各号において、法第 5 条各号の
2794 規定の対象となるデータのうち、スマートフォンの利用者に係るデータ及びスマート
2795 フォンの利用者が個別ソフトウェアを利用又はウェブページを閲覧する際に生成され
2796 た又は提供されたデータと規定されている。

2797

2798 **ウ 開示の方法について**

2799 スマートフォンの利用者へのデータの取得等の条件の開示の方法は、規則第 23 条第
2800 1 号及び第 2 号において、スマートフォンの利用者にとって明確かつ平易な表現を用
2801 いて、スマートフォンの利用者が指定事業者によるデータの取得及び使用の状況を容
2802 易に理解できる内容を記載すること、スマートフォンの利用者による当該指定事業者
2803 が提供する法第 10 条第 1 項各号に掲げる特定ソフトウェアの利用開始前及び利用中
2804 において、いつでも容易に参照可能であることと規定されている。前記アの趣旨からす
2805 ば、スマートフォンを操作する中で分かりやすい場所に掲載する、スマートフォンの利
2806 用者に相当程度の影響のある規約の改正があった場合には必要に応じて改正履歴も掲
2807 載するなど、特定ソフトウェアを利用するスマートフォンの利用者にとって理解しや
2808 すいものを、常時確認できる状態に置くことが求められる。また、スマートフォンの利
2809 用者は、個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者と比較して必ずしも十分な専門的
2810 知見を有しているとは限らないことを踏まえ、当該利用者が容易に理解できる内容を
2811 開示することが求められる。

2812 加えて、法においては日本国内のスマートフォンに係る市場が想定されていること
2813 から、規則第 23 条第 3 号において、データの取得等の条件が日本語以外の言語で作成
2814 されている場合には、日本語の翻訳文を付すことと規定されている。日本語の翻訳文は、
2815 当該条件の開示と同時に開示することが望ましいが、やむを得ず条件の開示の時点で
2816 日本語の翻訳文を付すことができない場合には、その開示の時に合理的な期限を明示
2817 して、当該期限までに日本語の翻訳文を開示する必要がある（同号ただし書）。

2818

2819 **エ 開示の内容について**

2820 スマートフォンの利用者に対する開示の内容は、当該利用者によるデータ利用に関
2821 連する情報に関して、前記（1）エ（ウ）を除く）に同じ。

2822

2823 **（3）法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項**

2824 指定事業者は、法第 5 条及び第 10 条の規定の遵守の状況について、規則第 36 条第 2

2825 項において規定されている事項を公正取引委員会に対して報告する必要があり、同項第
2826 4号ハのその他法の規定の遵守の確認のために必要な事項としては、例えば、以下のもの
2827 が挙げられる。

2828 ① 個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者による特定ソフトウェアの利用等に伴い
2829 指定事業者が取得するデータ及び指定事業者において使用するデータの概要。

2830 ② 取得したデータに関する指定事業者におけるデータ管理体制に係る説明及び当該デ
2831 ータ管理体制が法第5条及び第10条の規定を遵守するために効果的であることに係る
2832 根拠。

2833 ③ ②のデータ管理体制に関し、指定事業者が内部監査又は第三者機関による外部監査
2834 を実施している場合には、当該監査の体制及び実施状況（当該監査において問題が発覚
2835 しなかった事例又は第三者機関による評価なども含む。）の概要。

2836 ④ 個別アプリ事業者又はウェブサイト事業者によるデータ取得申請の処理基準、個別
2837 アプリ事業者又はウェブサイト事業者による取得申請の状況及び当該申請の処理状況
2838 の概要。

2839

2840 7 法第11条（取得したデータの移転に係る措置）

2841 （1）基本的考え方

2842 法第11条は、指定事業者（基本動作ソフトウェア、アプリストア又はブラウザに係る
2843 指定を受けたものをいう。以下7において同じ。）に対し、当該指定事業者が提供する特
2844 定ソフトウェア（基本動作ソフトウェア、アプリストア又はブラウザをいう。以下7にお
2845 いて同じ。）をスマートフォンの利用者が利用することに伴い当該指定事業者が取得した
2846 データを、当該利用者又は当該利用者が指定する者に対して円滑に移転するために必要
2847 な措置を講ずることを義務付けるものである。

2848 これにより、スマートフォンの利用者が特定ソフトウェアを容易に切り替えることが
2849 できるようにし、特定ソフトウェア間の競争を促進しようとするものである。

2850

2851 （2）スマートフォンの利用者が指定する者

2852 法第11条は、データの円滑な移転の対象となる者として、スマートフォンの利用者の
2853 みならずスマートフォンの利用者が指定する者（以下7において「第三者」という。）も
2854 含めている。

2855 この第三者としては、例えば、切替先となる他の特定ソフトウェア事業者や、指定事業
2856 者のその指定に係る基本動作ソフトウェアが組み込まれたスマートフォンを製造し販売
2857 する当該指定事業者以外の端末メーカー（以下「OEM事業者」という。）、データ転送のた
2858 めの個別ソフトウェア等を提供している事業者が想定され、これらの事業者に対してデ
2859 ータを直接的に提供する方法としては、ケーブル接続、クラウドサービス、APIを用いる
2860 方法等が想定される。

2861

2862 (3) データの円滑な移転の方法

2863 ア データ移転の可用性の確保

2864 データの円滑な移転の方法として、データ移転の可用性の確保の観点からは、規則第
2865 24 条第 1 号において、指定事業者は、スマートフォンの利用者がいつでも対象データ
2866 (規則第 25 条から規則第 27 条までに規定するデータをいう。以下 (3) において同
2867 じ。) の移転を求めることができるようにすることと規定されている。

2868 例えば、サイバーセキュリティの確保等の観点で必要であることからサービスを一
2869 時的に停止するなどの合理的な理由がないにもかかわらず、対象データの移転がごく
2870 僅かな日時にしか受けられない場合は、同号で要求される措置を満たすものとはいえ
2871 ない。他方で、例えば、スマートフォンの利用者が、特定ソフトウェアの切替えのタイ
2872 ミングと関係なく高頻度でデータの移転を求めてサーバーに負荷をかけるなど、法第
2873 11 条の趣旨に反するような行為を行った場合には、対象データの移転をその都度許可
2874 しなくとも、同号の観点からは許容される。

2875

2876 イ データ移転に係る操作の簡易性の確保

2877 データの円滑な移転の方法として、データ移転に係る操作の簡易性の確保の観点か
2878 らは、規則第 24 条第 2 号において、指定事業者は、スマートフォンの利用者が簡易な
2879 操作により対象データを移転することができるようにすることと規定されている。

2880 例えば、対象データの移転の要求がスマートフォンの操作のみで完結しなかったり、
2881 必要以上に複数のウェブページを何度も遷移しなければならなかったりするなど、対
2882 象データの移転に係る操作がスマートフォンの利用者にとって複雑である場合には、
2883 同号で要求される措置を満たすものとはいえない。

2884

2885 ウ データの最新性及びフォーマットの汎用性の確保

2886 データの円滑な移転の方法として、データの最新性及びフォーマットの汎用性の確
2887 保の観点からは、規則第 24 条第 3 号において、指定事業者は、スマートフォンの利用
2888 者が移転を求める対象データを最新の内容に保つとともに、そのフォーマットを一般
2889 的に用いられるものにするものと規定されている。

2890 例えば、スマートフォンの利用者が対象データの提供を求めたとしても、その時点か
2891 ら数か月以上前の対象データしか提供が受けられない場合や、他の特定ソフトウェア
2892 事業者が提供する特定ソフトウェアでは利用が困難なフォーマットでしか当該対象デ
2893 ータの移転が受けられない場合には、同号で要求される措置を満たすものとはいえな
2894 い。他方で、例えば、スマートフォンの利用者が移転を求める対象データにリアルタイム
2895 でアクセスできる API を、他の特定ソフトウェア事業者やデータ移転のための個別
2896 ソフトウェア等を提供しているスマートフォンメーカーなどの第三者に提供すること

2897 や、そうした第三者にスマートフォンの利用者が容易にデータを移転できるようにす
2898 る相互運用可能なデータ形式を提供することは、同号で要求される措置を満たすもの
2899 といえる。

2900

2901 **エ データ移転に要する期間の合理性の確保**

2902 データの円滑な移転の方法として、データ移転に要する期間の合理性の確保の観点
2903 からは、規則第 24 条第 4 号において、対象データを移転するために要する期間が合理
2904 的な範囲を超えないようにすることと規定されている。

2905 例えば、技術的制約等がないにもかかわらず、スマートフォンの利用者が対象データ
2906 の移転を求めてから通常必要と考えられる標準的な期間を超えて対象データの移転が
2907 行われる場合には、同号で要求される措置を満たすものとはいえない。

2908

2909 **オ データ移転に係る対価の合理性の確保**

2910 データの円滑な移転の方法として、データ移転に係る対価の合理性の確保の観点か
2911 らは、規則第 24 条第 5 号において、指定事業者が対象データの移転の対価を設定する
2912 場合は、当該対価が合理的な範囲を超えないようにすることと規定されている。

2913 例えば、対象データの移転に係る対価が設定されず、無償で行われる場合には、同号
2914 で要求される措置を満たすものといえる。他方で、例えば、対象データの移転に係る対
2915 価が設定されていなくとも、当該対象データの移転を求めるためには指定事業者が提
2916 供する何らかの有償サービスへの登録を必須とすることは避けることが望ましい。

2917

2918 **カ データ移転に係るサイバーセキュリティの確保等**

2919 データの円滑な移転の方法として、データ移転に係るサイバーセキュリティの確保
2920 等の観点からは、規則第 24 条第 6 号において、データの移転について、法第 7 条ただ
2921 し書に規定するサイバーセキュリティの確保等の観点から暗号化その他の必要な対策
2922 を講ずることと規定されている。

2923 対象データの暗号化については、エンドツーエンドの暗号化など、機密性の高い方法
2924 を採用することが望ましい。また、移転する対象データの中には、スマートフォンの利
2925 用者に係るアカウント情報や決済データなど機微な情報が含まれ得ることから、移転
2926 する対象データの種類によっては、更に機密性の高い方法を採用する等の対応が行わ
2927 れることが望ましい。

2928 また、データの移転に伴い当該データに係る情報の漏えい、滅失又は毀損のリスクが
2929 あることについて、指定事業者がデータの移転を求めるスマートフォンの利用者にな
2930 必要な注意喚起をすることは、同号の観点からは許容される。

2931 さらに、第三者に対して対象データを直接的に移転する場合に、当該第三者において、
2932 サイバーセキュリティの確保等のための対策等が十分に採られているかという観点か

2933 ら指定事業者が審査することは、同号の観点からは許容される。また、当該審査の結果、
2934 当該第三者に対する対象データの移転に関してサイバーセキュリティの確保等の観点
2935 から問題があると判断される場合には、指定事業者が当該第三者に対する対象データ
2936 の移転を行わない（すなわち、スマートフォンの利用者に対してのみ対象データの移転
2937 を行う）ことは、同号の観点からは許容される。

2938 他方で、当該第三者に対する前記の審査が恣意的なものであれば、当該第三者に係る
2939 円滑な対象データの移転を実現することは困難となる。そこで、指定事業者が前記の審
2940 査を行う場合には、あらかじめ合理的な内容の審査項目を作成して公表するとともに、
2941 当該審査項目に基づいた公正かつ非差別的な運用が行われることが望ましい。

2942

2943 (4) 円滑な移転の対象となるデータ

2944 法第 11 条各号は、「指定事業者が取得した…データ」としているところ、その趣旨は、
2945 法遵守の実現可能性の観点から、指定事業者がおよそ移転することが不可能なデータに
2946 ついて移転義務の対象から除く点にある。

2947 「指定事業者が取得した…データ」のうち、規則で定めたデータが移転義務の対象とな
2948 るところ、その具体例についてはアからウまでのとおりである。

2949 他の特定ソフトウェアを「利用するために有用なデータ」（規則第 25 条第 3 号、第 26
2950 条第 3 号及び第 27 条第 2 号）の範囲については、スマートフォンの利用者におけるニー
2951 ズ、当該データの移転を可能にするための指定事業者における負担、特定ソフトウェアの
2952 分野における技術の変化、関係事業者（OEM 事業者を含む。）における取組の実態等の状
2953 況を総合的に考慮した上で判断される。

2954 ア 基本動作ソフトウェアに係るデータの具体例

2955 円滑な移転の対象となる基本動作ソフトウェアに係るデータとして、規則第 25 条に
2956 規定するデータの具体例としては、それぞれ指定事業者が取得した以下のデータが挙
2957 げられる。

2958 (ア) 指定に係る基本動作ソフトウェアが組み込まれたスマートフォンを用いた電話
2959 及びインターネットの利用に係るデータ

- 2960 ・連絡先データ
- 2961 ・通話履歴データ
- 2962 ・eSIM データ

2963

2964 (イ) 指定に係る基本動作ソフトウェアが組み込まれたスマートフォンを用いたスマ
2965 ートフォンの設定に係るデータ

- 2966 ・ディスプレイ設定に係るデータ
- 2967 ・ホーム画面のレイアウトに係るデータ

2968

- 2969 (ウ) 前記 (ア) 及び (イ) のほか、他の事業者が提供する基本動作ソフトウェアを利用
2970 するために有用なデータ
2971 ・メールアカウントデータ
2972 ・メッセージデータ
2973 ・インストール済みの個別ソフトウェアの一覧データ
2974 ・写真、ビデオ及びアルバムデータ
2975 ・カレンダーデータ
2976 ・壁紙データ
2977 ・パスワード関連データ

2978

2979 **イ アプリストアに係るデータの具体例**

2980 円滑な移転の対象となるアプリストアに係るデータとして、規則第 26 条に規定する
2981 データの具体例としては、それぞれ指定事業者が取得した以下のデータが挙げられる。

2982 (ア) 指定に係るアプリストアを通じてスマートフォンに組み込まれた個別ソフトウ
2983 ェアに係るデータ

- 2984 ・有料の個別ソフトウェアのダウンロード及び購入履歴データ
- 2985 ・無料の個別ソフトウェアのダウンロード履歴データ

2986

2987 (イ) 指定に係るアプリストアを利用するためのスマートフォンの利用者に係るデー
2988 タ

- 2989 ・メールアドレス、支払手段、年齢証明情報などのアカウントデータ

2990

2991 (ウ) 前記 (ア) 及び (イ) のほか、他の事業者が提供するアプリストアを利用するた
2992 めに有用なデータ

- 2993 ・スマートフォンの利用者が入力又は登録したデータ

2994

2995 **ウ ブラウザに係るデータの具体例**

2996 円滑な移転の対象となるブラウザに係るデータとして、規則第 27 条に規定するデー
2997 タの具体例としては、それぞれ指定事業者が取得した以下のデータが挙げられる。

2998 (ア) 指定に係るブラウザを用いたウェブページの閲覧に係るデータ

- 2999 ・ブックマークデータ
- 3000 ・閲覧履歴データ

3001

3002 (イ) 前記 (ア) のほか、他の事業者が提供するブラウザを利用するために有用なデー
3003 タ

- 3004 ・拡張機能の一覧データ

3005 ・クレジットカード情報に係るデータ

3006 ・パスワード関連データ

3007

3008 **(5) 法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項**

3009 指定事業者は、法第 11 条の規定の遵守の状況について、規則第 36 条第 2 項において
3010 規定されている事項を公正取引委員会に対して報告する必要がある、同項第 4 号ハのそ
3011 の他法の規定の遵守の確認のために必要な事項としては、例えば、以下のものが挙げられ
3012 る。

3013 ○ データを円滑に移転するために必要な措置について、データ移転の可用性の確保、デ
3014 ータ移転に係る操作の簡易性の確保、データの最新性及びフォーマットの汎用性の確
3015 保、データ移転に要する期間の合理性の確保、データ移転に係る対価の合理性の確保及
3016 びデータ移転に係るサイバーセキュリティの確保等のそれぞれが十分に図られている
3017 ことの説明並びにこれらが十分に図られていることに係る根拠。

3018

3019 **8 法第 12 条（標準設定等に係る措置）**

3020 **(1) 基本的考え方**

3021 法第 12 条は、基本動作ソフトウェア又はブラウザに係る指定事業者に対して、その指
3022 定に係る基本動作ソフトウェア又はブラウザに係る標準設定を簡易な操作により変更す
3023 ることができるようにするために必要な措置及び当該標準設定をすることができる複数
3024 の個別ソフトウェア又は役務の選択肢を表示するなどスマートフォンの利用者の選択に
3025 資する措置を講ずることを義務付けるとともに、基本動作ソフトウェアに係る指定事業
3026 者に対しては、当該指定事業者又はその子会社等（以下 8 において「指定事業者等」とい
3027 う。）が提供する個別ソフトウェアをスマートフォンに追加的にインストールする際にス
3028 マーフォンの利用者の同意を得るために必要な措置及び当該利用者が簡易な操作によ
3029 り当該個別ソフトウェアを消去できるようにするために必要な措置を講ずることを義務
3030 付けている。

3031 これは、スマートフォンの利用者は、当該利用者のスマートフォンにおいてインストー
3032 ルされ標準設定されているブラウザや検索アプリ（特定の検索エンジンを用いた検索役
3033 務の提供を受けるための検索情報（法第 2 条第 6 項に規定する検索情報をいう。）の入力
3034 の用途に供される個別ソフトウェアをいう。以下同じ。）といった個別ソフトウェアや、
3035 ブラウザにおいて標準設定されている検索役務を利用し続ける傾向にあることから、そ
3036 うした個別ソフトウェア又は役務について、当該利用者における選択の機会を確保し、利
3037 用する個別ソフトウェア又は役務を容易に切り替えられるようにすることなどにより、
3038 当該個別ソフトウェア又は役務に係る競争を促進しようとするものである。

3039

3040 (2) 法第 12 条第 1 号イ

3041 ア 「基本動作ソフトウェアに係る標準設定」

3042 法第 12 条第 1 号イの「基本動作ソフトウェアに係る標準設定」とは、基本動作ソフト
3043 ツウェアにより特定の個別ソフトウェア（「アプリ」ということもある。以下 8 におい
3044 て同じ。）が自動的に選択され、起動する設定である（以下（2）及び（3）において
3045 単に「標準設定」という。）。具体的には、例えば、スマートフォンの利用者がスマート
3046 フォンの画面に表示されるウェブページへのリンク（URL）をクリックすると、当該
3047 利用者が都度積極的にある特定のブラウザを選択しなくとも、基本動作ソフトウェア
3048 の制御によって特定のブラウザが起動し、当該リンク先のウェブページが表示される
3049 ような設定をいう。

3050 また、当該標準設定には、前記の例のほか、基本動作ソフトウェアの機能の一部その
3051 ものが、特定の個別ソフトウェアを起動させる場合（例えば、スマートフォンの画面に
3052 表示されている文字、画像その他の表示内容が基本動作ソフトウェアの機能の一部に
3053 よって読み込まれ、当該機能が、当該表示内容に係る検索結果を表示するために特定の
3054 検索アプリを起動させる場合が挙げられる。）も含まれる。

3055 なお、指定事業者等が提供する個別ソフトウェアが標準設定として起動しない場合
3056 には、当該個別ソフトウェアに関しては、当該指定事業者において、法第 12 条第 1 号
3057 イに係る必要な措置を講ずる義務は生じない。また、標準設定をする選択肢となる個別
3058 ソフトウェアは、スマートフォンにインストールされているものを対象とすれば足り
3059 る。

3060

3061 イ 標準設定の変更のために必要な措置

3062 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が講ずべき措置として、法第 12 条第 1 号イ
3063 においては、当該指定事業者等が提供する個別ソフトウェアが標準設定により起動す
3064 る場合には、スマートフォンの利用者が簡易な操作により当該標準設定を変更するこ
3065 とができるようにするために必要な措置と規定されているところ、規則第 28 条第 1 項
3066 各号において、当該措置に求められる最低限の要件として、3つの要件が規定されてい
3067 る。

3068 (ア) 標準設定を変更する操作画面の見つけやすさ

3069 標準設定の変更のために必要な措置に係る 1 つ目の要件として、規則第 28 条第 1
3070 項第 1 号において、標準設定の対象である個別ソフトウェアについての標準設定を
3071 変更することができる画面（以下（2）及び（8）アにおいて「操作画面」という。）
3072 を一箇所に集約することその他のスマートフォンの利用者が操作画面を容易に発見
3073 することができるようにすることと規定されている。

3074 例えば、操作画面にたどり着くまでに多数回の操作を要したり、相当な時間を要し
3075 たりするような場合は、同号で要求される措置を満たすものとはいえない。

3076 また、とりわけスマートフォンの利用者による利用頻度が高く、かつ簡易な操作で
3077 標準設定が変更できない限り当該標準設定された個別ソフトウェアを当該利用者が
3078 利用し続ける傾向にあると考えられる主要な個別ソフトウェア（例えば、電話アプリ、
3079 メールアプリ、メッセージアプリ、ブラウザアプリ、地図アプリ、ウォレットアプリ
3080 が該当し得る。）については、当該利用者が操作画面を容易に発見することができる
3081 ように、スマートフォンの設定アプリにおいて、標準設定の対象となる個別ソフトウ
3082 ェアが集約して表示されるカテゴリーを設け、当該カテゴリーから標準設定の変更
3083 を一元的に行うことができるようにすることが求められる。ただし、スマートフォンの
3084 利用者が操作画面を容易に発見することができるためのより適当な方法がある場
3085 合には、当該方法を採用することも同号の観点からは許容される。

3086

3087 (イ) 操作画面における説明

3088 標準設定の変更のために必要な措置に係る2つ目の要件として、規則第28条第1
3089 項第2号において、操作画面において標準設定を変更することができる旨の説明を
3090 行うことと規定されている。

3091 スマートフォンの利用者の中には、標準設定等のスマートフォンに係る知識を十
3092 分に有している者もそうでない者もいることが想定される。操作画面に記載
3093 する内容としては、どのようなスマートフォンの利用者であっても当該操作画面に
3094 において標準設定の変更をすることができる旨を理解できるような内容とするこ
3095 が求められる。

3096

3097 (ウ) 必要最小限度の操作による標準設定の変更

3098 標準設定の変更のために必要な措置に係る3つ目の要件として、規則第28条第1
3099 項第3号において、スマートフォンの利用者が標準設定を変更するために必要な最
3100 小限度の操作で変更することができるようにすることと規定されている。

3101 例えば、操作画面において選択肢として表示される各個別ソフトウェアの標章を
3102 タップして選択する、各個別ソフトウェアの標章の横に配置されたラジオボタンを
3103 選択する、各個別ソフトウェアの標章の横に配置されたスライドボタンをスライド
3104 して選択するなどの操作のみによって当該標準設定を変更できる場合は、同号で要
3105 求される措置を満たすものといえる。他方で、標準設定を変更するために多数の画面
3106 を遷移したり、多数回の操作を要したりするような場合は、基本的には、同号で要求
3107 される措置を満たすものとはいえない。

3108 また、当該要件に関して、標準設定を変更するための操作が全体として必要最小限
3109 度のものになること、すなわち、操作画面において標準設定の変更のための操作を行
3110 うと、スマートフォンの利用者により標準設定された個別ソフトウェアが当該標準
3111 設定に係る利用場面において、当該基本動作ソフトウェアにより自動的に選択され、

3112 起動することも求められる。例えば、検索アプリについての標準設定の変更により、
3113 ブラウザ経由で起動する検索アプリに係る標準設定は変更される一方で、スマート
3114 フォンの画面に表示されている文字、画像その他の表示内容を選択することによる
3115 検索を行う場合に起動する検索アプリに係る標準設定も同時に変更されない場合は、
3116 同号で要求される措置を満たすものとはいえない。

3117

3118 (3) 法第 12 条第 1 号ロ

3119 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が講ずべき措置として、法第 12 条第 1 号ロに
3120 においては、当該基本動作ソフトウェアに係る標準設定をすることができる同種の複数の
3121 個別ソフトウェアについての選択肢が表示されるようにすることその他のスマートフォ
3122 ンの利用者の選択に資する措置と規定されているところ、規則第 28 条第 2 項各号におい
3123 て、当該措置としての選択画面（標準設定をすることができる同種の複数の個別ソフトウ
3124 ェア（令第 4 条参照）についての選択肢等が表示され、標準設定をすることができる画面
3125 をいう。以下（3）及び（8）イにおいて同じ。）に求められる最低限の要件として、4
3126 つの要件が規定されている。

3127

3128 ア 選択画面の設計に係る事項

3129 選択画面に係る 1 つ目の要件として、規則第 28 条第 2 項第 1 号において、選択画面
3130 に表示する個別ソフトウェアの選択肢の選定に係る要件が規定されている。

3131 (ア) 選択肢の選定に係る事項

3132 規則第 28 条第 2 項第 1 号イにおいて、基本動作ソフトウェアに係る指定事業者は、
3133 選択画面において、スマートフォンの利用者における選択の機会を確保する観点か
3134 ら客観的かつ合理的な選定基準（例えば、国内向けに提供されている当該指定事業者
3135 のその指定に係る基本動作ソフトウェアで利用することのできるアプリストアにお
3136 けるダウンロード数の上位であること）に基づき選定された複数の個別ソフトウ
3137 ェアが選択肢として表示されるようにすることと規定されている。

3138 この点について、選択画面に表示する選択肢の数については、スマートフォンの利
3139 用者において選択肢を比較しやすくする観点から、標準的な文字等の大きさを前提
3140 に、選択肢の一覧がスマートフォンの画面をスクロールせずに全て閲覧できる程度
3141 にすることが考えられる。これに加えて、スマートフォンの利用者における自律的な
3142 選択の機会を確保するために、選択画面に表示する個別ソフトウェアに係る事業者
3143 数なども考慮して必要十分な数とすることが求められるところ、具体的には、4 個又
3144 は 5 個程度が考えられる。他方で、指定事業者等が提供する個別ソフトウェアも含め
3145 て 2 個のみを選択肢とすることは、通常、同号イで要求される措置を満たすものとは
3146 いえない。

3147 また、選択画面は特定の個別ソフトウェアを宣伝するためのものではなく、選択肢

3148 の選定に係る公平性が確保されることが求められる。例えば、ある個別ソフトウェア
3149 を選択画面に表示する選択肢に含める基準に関して、当該個別ソフトウェアを提供
3150 する個別アプリ事業者に何らかの対価を支払うことを求めたり、対価の支払額が大
3151 きい順に選択画面に表示する選択肢として選定したりすることは、同号イで要求さ
3152 れる措置を満たすものとはいえない。

3153 加えて、選択画面における選択肢については、当該選択画面の表示の時点において、
3154 スマートフォンにインストールされていない個別ソフトウェアであっても、前記の
3155 選定基準を満たすものであれば、選択画面に表示される選択肢に含めることが求め
3156 られる。また、一定の基準に基づいて選定される個別ソフトウェアに係る選択肢や選
3157 択画面に表示する数についての考え方は、時間の経過により変化すると考えられる
3158 ことから、指定事業者において、当該変化に応じて1年に1回程度を目途として見直
3159 すことが望ましい。

3160 なお、規則第28条第2項第1号イのただし書は、選択画面に表示される個別ソフ
3161 トウェアを提供する個別アプリ事業者間の公平性を確保する観点から、ある個別ソ
3162フトウェアに係る選択画面の選択肢として表示する個別ソフトウェアは、一の事業
3163者につき一つに限ることを求めている。

3164

3165 (イ) 選択肢に係る表示事項

3166 規則第28条第2項第1号ロにおいて、選択画面に表示される選択肢について、当
3167 該個別ソフトウェアの名称、標章及び説明が表示されるようにすることと規定され
3168 ている。

3169 個別ソフトウェアに係る説明としては、アプリストアに表示されている当該個別
3170 ソフトウェアに係る説明を用いたり、当該個別ソフトウェアを提供する個別アプリ
3171 事業者が提出した説明を用いたりすることが想定される。スマートフォンの画面上
3172 の制約等から、当該説明を全て同一の画面に表示することが適当でない場合には、プ
3173 ルダウン形式で当該説明を表示することは、同号ロの観点からは許容される。

3174

3175 (ウ) その他選択画面の設計に求められる事項

3176 規則第28条第2項第1号ハにおいて、選択画面に表示される選択肢の表示の順序
3177 その他の選択画面の表示が、スマートフォンの利用者の選択を阻害するものでない
3178 ことと規定されている。

3179 例えば、選択肢の表示の順序について、最上部（又は最下部）に表示されている選
3180 択肢が選ばれやすいという順序バイアスを利用して恣意的に表示順を固定すること
3181 は、スマートフォンの利用者における自律的な選択を阻害する可能性があるもので
3182 あり、同号ハで要求される措置を満たすものとはいえない。

3183 また、選択肢に係る文字、標章の大きさ、背景の色その他の表示の内容について特

3184 定の個別ソフトウェアが選択されやすい状態にすることや、選択画面の表示の時点
3185 において特定の個別ソフトウェアがあらかじめ選択された状態となっていることも、
3186 スマートフォンの利用者による自律的な選択を阻害する可能性があるものであり、
3187 同号ハで要求される措置を満たすものとはいえない。

3188

3189 **イ 選択画面の表示タイミング**

3190 選択画面に係る2つ目の要件として、規則第28条第2項第2号において、スマート
3191 フォンの利用者による当該スマートフォンの初回起動後速やかに、当該スマートフォ
3192 ンの利用者が選択画面に表示される個別ソフトウェアの選択肢から特定の個別ソフト
3193 ウェアを選択するようにすることと規定されている。

3194 「初回起動後速やかに」とは、例えば、スマートフォンの初回起動後の初期設定のタ
3195 イミングで選択画面を表示するほか、当該選択画面の対象となる個別ソフトウェアの
3196 初回起動時に選択画面を表示し、選択肢から特定の個別ソフトウェアを選択するよう
3197 にすることをいう。

3198 また、「当該利用者が選択画面に表示される個別ソフトウェアの選択肢から特定の個
3199 別ソフトウェアを選択するようにすること」とは、例えば、スマートフォンの利用者
3200 において選択画面における選択を一旦スキップした後に、速やかに選択画面を再度表示
3201 しないなど、当該利用者による特定の個別ソフトウェアの選択がされない状態を継続
3202 させる場合には、同号で要求される措置を満たすものとはいえない。

3203 他方で、指定事業者に係る指定が行われた日（又は法の施行日）においてスマート
3204 フォンの利用者が既に初回起動を行っているスマートフォンについては、当該指定の日
3205 （又は法の施行日）から1年以内に、基本動作ソフトウェアのアップデートによるスマ
3206 ートフォンの再起動後や、当該選択画面の対象となる個別ソフトウェアの初回起動時
3207 などのタイミングで選択画面を表示することが求められる。

3208 なお、規則第28条第2項第2号ただし書は、スマートフォンの利用者が行った選択
3209 画面における選択を尊重する観点から、当該利用者が既に他のスマートフォンにおい
3210 て選択画面に表示される選択肢から特定の個別ソフトウェアを選択し、かつ直近で利
3211 用していたスマートフォンにおける当該選択画面の対象となる個別ソフトウェアに係
3212 る標準設定が初回起動時などに標準設定として引き継がれるスマートフォンについて
3213 は、例外的に、当該スマートフォンにおいて選択画面を表示しないことが許容される。

3214

3215 **ウ 選択画面に係る説明画面の表示**

3216 選択画面に係る3つ目の要件として、規則第28条第2項第3号において、選択画面
3217 において選択を行う前に、その対象となる個別ソフトウェアの種類、標準設定の意義、
3218 表示される選択画面において標準設定となる個別ソフトウェアを選択する旨の説明、
3219 選択した個別ソフトウェアに関する標準設定の変更に係る説明をそれぞれ記載した画

3220 面（以下（３）において「説明画面」という。）が表示されるようにすることと規定さ
3221 れている。

3222 「表示される選択画面において選択した個別ソフトウェアに関する標準設定の変更
3223 に係る説明」とは、例えば、設定アプリによりいつでも変更可能である場合はその旨を
3224 説明することをいう。

3225 また、スマートフォンの利用者の中には、標準設定等のスマートフォンに係る知識を
3226 十分に有している者もそうでない者もいることが想定されるところ、どのような者で
3227 あっても標準設定として個別ソフトウェアを選択することによる影響などを十分に理
3228 解した上で選択を行うことが、当該利用者にとって最も適切な個別ソフトウェアを選
3229 択するに当たり重要であることから、前記の説明画面において記載される内容として
3230 は、どのような者であっても理解できるような内容とすることが求められる。

3231

3232 エ そのほか選択画面に求められる事項

3233 選択画面に係る４つ目の要件として、規則第 28 条第 2 項第 4 号において、前記アか
3234 らウまでの要件のほか、スマートフォンの利用者が選択画面における選択による標準
3235 設定をすることを阻害しないことと規定されている。

3236 例えば、スマートフォンの利用者が選択画面において選択した個別ソフトウェアが
3237 標準設定として起動するために追加的な操作を求めることは、当該操作の回数や複雑
3238 性等の態様によっては、当該利用者が選択画面における選択により標準設定をす
3239 ることを阻害する行為に該当する可能性がある。

3240 具体的には、あらかじめインストールされていない個別ソフトウェアをスマートフ
3241 ォンの利用者が選択画面において選択しようとする時、当該個別ソフトウェアをダウ
3242 ンロードする必要がある旨のポップアップが表示され、選択画面を一旦閉じてアプリ
3243 ストアを手動で起動させ、当該個別ソフトウェアのダウンロード及びインストールを
3244 行った上で、再度選択画面に戻る操作を要する場合のほか、指定事業者等が提供する
3245 個別ソフトウェアが選択画面において選択された場合にはそれ以降選択画面を表示し
3246 ない一方で、指定事業者等が提供する個別ソフトウェア以外の個別ソフトウェアが選
3247 択画面において選択された場合には、当該指定事業者等が提供する個別ソフトウェアが
3248 選択されるまで繰り返し選択画面を表示するなど、特定の個別ソフトウェアをスマー
3249 トフォンの利用者に選択させようと誘導する場合は該当する。

3250

3251 （４）法第 12 条第 1 号ハ

3252 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が講ずべき措置として、法第 12 条第 1 号ハに
3253 においては、指定事業者等が提供する個別ソフトウェアについて、スマートフォンに追加
3254 的に組み込む場合において当該スマートフォンの利用者の同意を得るために必要な措置と
3255 規定されているところ、規則第 28 条第 3 項各号において、当該措置に求められる最低限

3256 の要件として、2つの要件が規定されている。

3257 まず、規則第28条第3項第1号において、スマートフォンの利用者に対し、追加的に
3258 組み込む（追加インストールをすることをいう。）個別ソフトウェアの名称及び機能の概
3259 要を示すことと規定されており、規則第28条第3項第2号においては、スマートフォンの
3260 利用者に対し、個別ソフトウェアを追加インストールすることに係る同意の有無を確認
3261 することと規定されている。

3262 スマートフォンの利用者に対し当該個別ソフトウェアの概要は、当該利用者が同意す
3263 るか否かを判断可能な程度に詳細なものとすることが求められ、指定事業者等が提供す
3264 る個別ソフトウェアをスマートフォンに追加インストールすることに係る同意の有無を
3265 確認する時期及び方法については、指定事業者において当該利用者の意思を確認するの
3266 に最も適切な時期及び方法を選択し、実施することが求められる。

3267

3268 (5) 法第12条第1号ニ

3269 ア 法第12条第1号ニに係る具体的考え方

3270 法第12条第1号ニの「消去…をする」とは、スマートフォンから個別ソフトウェア
3271 をアンインストールすることをいう。

3272 また、「スマートフォンの設定を操作する個別ソフトウェアその他のスマートフォンの
3273 動作に不可欠であり、かつ、他の事業者が技術的に提供できない個別ソフトウェア」
3274 として、具体的には、スマートフォンの設定を操作する個別ソフトウェアなど、基本動
3275 作ソフトウェアと密接に結びついた個別ソフトウェア（例えば、設定アプリ、電話アプ
3276 リなど）が該当する。

3277 加えて、「消去到相当する操作」とは、例えば、スマートフォンの利用者が個別ソフ
3278 トウェアのキャッシュやユーザーデータを削除してスマートフォン端末のストレージ
3279 の空きを増やすという選択ができるように、当該個別ソフトウェアを不活性の状態に
3280 することなどが該当する。

3281

3282 イ 個別ソフトウェアの簡易な操作によるスマートフォンからの消去のために必要な措 3283 置

3284 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が講ずべき措置として、法第12条第1号ニ
3285 においては、指定事業者等が提供する個別ソフトウェアについて、スマートフォンの利
3286 用者が簡易な操作によりそのスマートフォンから消去…をすることができるようにす
3287 るために必要な措置と規定されているところ、規則第28条第4項各号において、当該
3288 措置に求められる最低限の要件として、2つの要件が規定されている。

3289 まず、規則第28条第4項第1号において、指定事業者が提供する個別ソフトウェア
3290 を消去することができる画面を容易に発見することができるようにすることと規定さ
3291 れている。例えば、個別ソフトウェアのアイコンを長押しすることにより消去するため

3292 のポップアップが表示される場合は、同号で要求される措置を満たすものといえる。
3293 また、規則第 28 条第 4 項第 2 号において、スマートフォンの利用者が前記の画面に
3294 おいて必要最小限度の操作で個別ソフトウェアを消去することができるようにするこ
3295 とと規定されている。前記のポップアップを通じて、例えば消去に伴う影響の説明も含
3296 めて必要な最小限の手順で消去が完了するようにすることが求められる。

3297

3298 (6) 法第 12 条第 2 号イ

3299 ア 「ブラウザに係る標準設定」

3300 法第 12 条第 2 号の「ブラウザに係る標準設定」とは、ブラウザにより特定の検索役
3301 務その他の役務が自動的に選択され、提供される設定である（以下（6）及び（7）に
3302 おいて単に「標準設定」という。）。具体的には、例えば、スマートフォンの利用者がブ
3303 ラウザのアドレスバーに検索語句を入力すると、当該利用者が都度積極的にある特定
3304 の検索役務を選択しなくとも、ブラウザの制御によって特定の検索役務が選択され提
3305 供されるような設定をいう。

3306

3307 イ 標準設定の変更のために必要な措置

3308 ブラウザに係る指定事業者が講ずべき措置として、法第 12 条第 2 号イにおいては、
3309 当該指定事業者又はその子会社等が提供する役務が標準設定により提供される場合
3310 には、スマートフォンの利用者が簡易な操作により当該標準設定を変更することができ
3311 るようにするために必要な措置と規定されているところ、規則第 28 条第 5 項において
3312 準用する同条第 1 項各号において、当該措置に求められる最低限の要件として、3 つの
3313 要件が規定されている。当該 3 つの要件に係る考え方については、前記（2）イと同様
3314 である。

3315

3316 (7) 法第 12 条第 2 号ロ

3317 ブラウザに係る指定事業者が講ずべき措置として、法第 12 条第 2 号ロにおいては、令
3318 第 5 条で定める当該ブラウザに係る標準設定に係る役務について、当該ブラウザに係る
3319 標準設定をすることができる同種の複数の役務についての選択肢が表示されるようにす
3320 ることその他のスマートフォンの利用者の選択に資する措置と規定されているところ、
3321 規則第 28 条第 6 項において準用する同条第 2 項各号において、当該措置としての選択画
3322 面（標準設定をすることができる同種の複数の役務についての選択肢等が表示され、標準
3323 設定をすることができる画面をいう。以下（7）及び（8）エにおいて同じ。）に求めら
3324 れる最低限の要件として、4 つの要件が規定されている。当該 4 つの要件に係る考え方
3325 については、前記（3）と同様である。

3326 なお、基本動作ソフトウェア及びブラウザに係る指定事業者であって、これらのいずれ
3327 についても法第 12 条に基づき選択画面を表示する義務がある指定事業者に関しては、ス

3328 マートフォンの利用者における重複する選択の手間を避ける観点から、例えば、当該利用
3329 者が法第 12 条第 1 号ロの措置としての検索アプリの選択画面において選択した検索アプリ
3330 に係る検索役務が当該指定事業者のブラウザにおける標準設定としても反映されること
3331 になれば、当該利用者に対しては、ブラウザに係る指定事業者としての検索エンジンに
3332 係る選択画面の表示も行われたものとして、改めてブラウザに係る指定事業者としての
3333 検索エンジンに係る選択画面の表示を行わないことも、同号の観点からは許容される。

3334

3335 **(8) 法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項**

3336 基本動作ソフトウェア又はブラウザに係る指定事業者は、法第 12 条の規定の遵守の状
3337 況について、規則第 36 条第 2 項において規定されている事項を公正取引委員会に対して
3338 報告する必要がある、同項第 4 号ハのその他法の規定の遵守の確認のために必要な事項
3339 としては、例えば、以下のものが挙げられる。

3340 ア 法第 12 条第 1 号イについて

3341 ① 個別ソフトウェアについて、基本動作ソフトウェアに係る標準設定を可能にする
3342 ための基準又は条件を当該基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が設けている場
3343 合には、当該基準の概要。

3344 ② 基本動作ソフトウェアに係る標準設定を変更するための操作画面における当該標
3345 準設定の対象となる個別ソフトウェアの選択肢の表示順序を決定するために用いら
3346 れる主要な事項の説明（個別アプリ事業者からの当該指定事業者に対する広告宣伝
3347 の費用その他の金銭の支払が、当該表示順序に影響を及ぼす可能性がある場合には、
3348 その旨を含む。）。

3349

3350 イ 法第 12 条第 1 号ロについて

3351 ① 個別ソフトウェアに係る選択画面に表示する選択肢に係る選定基準の詳細及び当
3352 該選定基準が合理的であることの説明並びに当該選定基準を変更した場合には当該
3353 変更の内容及び当該変更の理由。

3354 ② 個別ソフトウェアに係る選択画面を表示するようにした対象端末の範囲に関する
3355 状況。

3356

3357 ウ 法第 12 条第 2 号イについて

3358 ○ ブラウザに係る指定事業者の当該ブラウザに係る標準設定を変更するための操作
3359 画面（ブラウザに係る標準設定の対象である役務についての標準設定を変更するこ
3360 とができる画面をいう。）における当該標準設定の対象となる役務の選択肢の表示順
3361 序を決定するために用いられる主要な事項の説明（他の事業者からの当該指定事業
3362 者に対する広告宣伝の費用その他の金銭の支払が、当該表示順序に影響を及ぼす可
3363 能性がある場合には、その旨を含む。）。

3364

3365 エ 法第 12 条第 2 号ロについて

3366 ① ブラウザに係る標準設定に係る役務の選択画面に表示する選択肢に係る選定基準
3367 の詳細及び当該選定基準が合理的であることの説明並びに当該選定基準を変更した
3368 場合には当該変更の内容及び当該変更の理由。

3369 ② ブラウザに係る標準設定に係る役務の選択画面を表示するようにした対象端末の
3370 範囲に関する状況。

3371

3372 9 法第 13 条（特定ソフトウェアの仕様等の変更等に係る措置）

3373 （1）基本的考え方

3374 法第 13 条は、基本動作ソフトウェア、アプリストア又はブラウザに係る指定事業者が、
3375 その指定に係る特定ソフトウェア（基本動作ソフトウェア、アプリストア又はブラウザを
3376 いう。以下 9 において単に「特定ソフトウェア」という。）について、同条各号に定める
3377 他の個別アプリ事業者及びウェブサイト事業者（以下 9 においてそれぞれ「個別アプリ事
3378 業者」及び「ウェブサイト事業者」といい、これらを総称して「他の事業者」という。）
3379 に対して当該特定ソフトウェアを提供する際に、特定ソフトウェアの仕様若しくは利用
3380 に係る条件（以下 9 において「仕様等」という。）を設定し、又はこれらを変更すること
3381 や、特定ソフトウェアの利用の全部又は一部を拒絶することがある（以下 9 において「仕
3382 様等の変更等」と総称する。）ところ、このような仕様等の変更等に際し、他の事業者が
3383 円滑に対応するために必要な措置を講ずることを指定事業者に義務付けるものである。

3384 指定事業者が、仕様等の変更等に際し、他の事業者が円滑に対応するために必要な措置
3385 を十分に講じなければ、他の事業者に対して予期せぬ不利益を生じさせ得ることから、当
3386 該措置に透明性及び公正性が確保された形で当該措置を講ずることを指定事業者に義務
3387 付けることで、特定ソフトウェアを利用する他の事業者間の公正な競争環境を確保しよ
3388 うとするものである。

3389

3390 （2）法第 13 条の規定により指定事業者が講じなければならない措置の内容

3391 指定事業者が、仕様等の変更等に際し、他の事業者が円滑に対応するための必要な措置
3392 として講じなければならない内容については、規則第 29 条各号において、法第 13 条各
3393 号に規定する特定ソフトウェアの区分に応じ、それぞれ規定されている。

3394 ア 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が講じなければならない措置

3395 基本動作ソフトウェアに係る指定事業者については、規則第 29 条第 1 号において、

3396 ①仕様等を開示する措置、

3397 ②仕様等を変更するときは、合理的な期間を確保し、その変更の内容及び理由を開示す
3398 る措置、

3399 ③利用の全部拒絶をするときは、合理的な期間を確保し、その利用の全部拒絶をする旨

3400 及び理由を開示する措置、
3401 ④利用の一部拒絶をするときは、その利用の一部拒絶の内容及び理由を開示する措置
3402 並びに
3403 ⑤仕様等の変更等に係る苦情の処理その他の体制を整備する措置
3404 を講ずることと規定されている。

3405 ③及び④の措置の相手方は、基本動作ソフトウェアに係る指定事業者が当該基本動
3406 作ソフトウェアを利用することを直接許容し、継続して当該基本動作ソフトウェアを
3407 利用する個別アプリ事業者に限定されている。例えば、指定事業者が基本動作ソフトウ
3408 ェアの利用に関する事前審査を行っていない個別ソフトウェアを代替アプリストア経
3409 由で提供している個別アプリ事業者については、措置の相手方には含まれない。

3410

3411 **イ アプリストアに係る指定事業者が講じなければならない措置**

3412 アプリストアに係る指定事業者については、規則第 29 条第 2 号において、前記アの
3413 ①から⑤までと同様の措置を講ずることと規定されており、これらの措置の相手方は、
3414 個別アプリ事業者である。

3415

3416 **ウ ブラウザに係る指定事業者が講じなければならない措置**

3417 ブラウザに係る指定事業者については、規則第 29 条第 3 号において、①仕様を開示
3418 する措置、②仕様を変更するときは、合理的な期間を確保し、その変更の内容及び理由
3419 を開示する措置並びに③仕様の設定又は変更に係るウェブサイト事業者の意見の考慮
3420 等のために必要な体制及び手続を整備する措置を講ずることと規定されており、これ
3421 らの措置の相手方は、ウェブサイト事業者である。

3422

3423 **エ 「仕様」及び「利用に係る条件」**

3424 「仕様」とは、データの処理の仕組み等であるが、そのうち、「特定ソフトウェアを
3425 利用した事業者の事業活動に相当程度の影響を与えることその他これに準ずる事情を
3426 有するものであって、かつ、開示する必要があると認められるもの」に限られ、かつ、
3427 「公開されることによりスマートフォンの利用者の利益を害するおそれがあるもの」
3428 は除かれる。また、例えば、指定事業者も参加する業界団体において策定され公表され
3429 る業界標準については、ここでいう「仕様」には含まれない。

3430 「特定ソフトウェアを利用した事業者の事業活動に相当程度の影響を与えることそ
3431 の他これに準ずる事情を有するものであって、かつ、開示する必要があると認められる
3432 もの」については、例えば、ブラウザの仕様のうち、その変更により当該ブラウザで表
3433 示されるウェブページのレイアウトが大幅に変わってしまうものなど、ウェブサイト
3434 事業者のウェブページの表示の判読性や当該ウェブページの閲覧者であるスマートフ
3435 ォンの利用者の操作性を決定づけるもののほか、その変更によりウェブページの表示

3436 に伴い得られる情報を事業活動に用いるウェブサイト事業者が当該情報を得られなく
3437 なるものは、これに該当する。他方で、バグ（プログラムの誤り又は欠陥をいう。）の
3438 修正に伴って変更される仕様のよう、ウェブページの表示やその閲覧者であるスマ
3439 ートフォンの利用者の操作を決定づけるものではない仕様は、これに該当しない。また、
3440 指定事業者の知的財産権として保護される情報を含む仕様であって、当該仕様を開示
3441 することにより当該権利が侵害されるおそれがあるものも、これに該当しない。「公開
3442 されることによりスマートフォンの利用者の利益を害するおそれがあるもの」につい
3443 ては、例えば、アプリストアにおける検索結果の表示順位に関するアルゴリズムに係る
3444 情報のうち、公開されるとその表示順位の決定に係る仕組みを悪用され、スマートフォ
3445 ンの利用者による実際の評価が反映されずに当該検索結果が表示されるなど、結果と
3446 してスマートフォンの利用者の利益を害するおそれがあるといえるものが該当する。

3447 なお、「仕様の変更」については、「利用に係る条件」と比べて、バグの修正に伴う随
3448 時の変更など、その変更の頻度が高いと考えられるところ、仕様の軽微な変更につい
3449 ては法第 13 条の開示義務の対象から除外されている。

3450 また、「利用に係る条件」とは、指定事業者の規約又は契約等で定められている、他
3451 の事業者が当該指定事業者の特定ソフトウェアを利用するために必要となる一般的な
3452 条件のことをいう。「仕様」と異なり、「利用に係る条件」は、指定事業者と他の事業者
3453 との間の取引関係の基礎となる事情であることから、その取引の透明性及び公正性を
3454 確保する観点で、特定の場合を除外することなく、法第 13 条の開示義務の対象となる。

3455

3456 オ 「利用の全部拒絶」及び「利用の一部拒絶」

3457 前記アのとおり、特定ソフトウェアの利用の全部拒絶又は利用の一部拒絶（以下 9 に
3458 おいて「利用の拒絶」と総称する。）は、個別アプリ事業者に対して行われると考えら
3459 れるところ、「利用の全部拒絶」とは当該個別アプリ事業者のデベロッパアカウントの
3460 停止措置、「利用の一部拒絶」とは当該個別アプリ事業者が提供する一部の個別ソフト
3461 ウェアの停止措置、基本動作ソフトウェア又はアプリストアの機能の一部の停止措置
3462 をいう。

3463

3464 (3) 仕様等を開示する措置

3465 指定事業者が、仕様等を開示する措置を講ずる際における、その開示の方法及び開示の
3466 際に含むべき事項については、規則第 30 条において規定されている。

3467 ア 開示の方法

3468 仕様等の開示の方法については、規則第 30 条第 1 項において以下のとおり規定され
3469 ている。

- 3470 ① 明確かつ平易な表現を用いること
- 3471 ② いつでも容易に参照可能であること

3472 ③ 開示する情報（国内において日本語の翻訳が想定されないプログラムその他の仕
3473 様に係る情報を除く。）が日本語で作成されていない場合は、当該情報の日本語の翻
3474 訳文を付すこと

3475 ①及び②の観点からは、指定事業者の社内のみで用いられている独自の用語を用い
3476 たり、曖昧な表現を多用したりしないことが求められるとともに、ある一定の時期にの
3477 み開示を行ったり情報開示の対象を他の事業者の一部に限定したりしないことが求め
3478 られる。

3479 また、利用に係る条件が記載されている利用規約等が膨大な分量となる場合は、その
3480 中に特定ソフトウェアを利用する他の事業者にとって重要な情報が埋もれてしまう場
3481 合もあることから、例えば、利用規約等のうち重要な情報については、他の事業者向け
3482 ヘルプページ又はブログ等の情報を集約したウェブページに表示し、当該ウェブペー
3483 ジに検索機能を設けるなど、当該他の事業者が探したい情報を容易に見つけられる取
3484 組を行うことが望ましい。

3485 ③の観点からは、グローバルに事業を展開する指定事業者においては、仕様等の原文
3486 が日本語以外の言語で作成されることが少なくないのに対し、日本国内で事業活動
3487 を行う他の事業者の多くは国内企業であることが想定されることから、指定事業者及び
3488 他の事業者間の透明性及び公正性を確保するために、開示する仕様等については、原則
3489 としてその日本語の翻訳文を付すことが求められる。ただし、例えば、プログラム言語
3490 により記述された技術情報など、基本動作ソフトウェアに関する国内において日本語
3491 の翻訳が想定されないプログラムその他の仕様に係る情報については、日本語の翻訳
3492 文を付す必要はない。

3493 なお、仕様等は、量が膨大であることや内容が複雑であること等を理由に、その日本
3494 語の翻訳文の作成に時間を要する場合も考えられることから、日本語以外の言語で記
3495 載された仕様等の原文について、やむを得ず日本語の翻訳文を付すことができない場
3496 合も想定される。この場合であっても、指定事業者は、その開示の時に期限を明示して、
3497 当該期限までに当該翻訳文を付すことが求められる。

3498 このとき、明示さえすればどのような期限でもよいわけではなく、日本語の翻訳文を
3499 準備するために必要となる合理的な期限を明示することが望ましい。

3500

3501 イ 開示事項

3502 指定事業者による開示の対象となる事項（以下「開示事項」という。）については、
3503 規則第 30 条第 2 項第 1 号において基本動作ソフトウェアに係る開示事項が、同項第 2
3504 号においてアプリストアに係る開示事項がそれぞれ規定されている。

3505 これらの開示事項は、特定ソフトウェアを利用する他の事業者にとっての透明性及
3506 び公正性の向上に資するという観点から、特に、利用に係る条件に「含めて」開示され
3507 るべきものとして規定されたものである。したがって、これら以外に仕様等に該当する

3508 事項があれば、開示の対象となる事項に含まれる。

3509 これらの開示事項の中には、法の他の規定の遵守に向けた指定事業者の取組につい
3510 て、他の事業者から見た透明性の向上を図り、他の事業者の保護を図るためのものもあり、
3511 指定事業者においては、規則第 30 条第 2 項各号に規定された事項の開示を通じて、
3512 法全体の遵守に取り組むことが求められる。

3513 これらの開示事項のうち、特定ソフトウェアの利用に併せて個別アプリ事業者に自
3514 己が指定する商品の購入又は役務の有償提供を要請する場合におけるその内容及び理
3515 由（規則第 30 条第 2 項各号ロ）については、指定事業者が利用規約等によらずに特定
3516 のサービスの利用を強制する場合であっても、開示することが求められる。

3517 また、アプリストアに係る事業において商品又は役務に係る情報に順位を付して表
3518 示する場合における当該順位を決定するために用いられる主要な事項（規則第 30 条第
3519 2 項第 2 号へ）は、スマートフォンの利用者が検索により求める情報が表示された結果
3520 の順位だけでなく、検索によらず指定事業者が提示したカテゴリごとの順位やおす
3521 すめ順を表示する場合における当該順位を決定するために用いられる主要な事項も含
3522 む。さらに、これらの表示順位は、スマートフォンの利用者の購買行動等に大きな影響
3523 を及ぼすものであり、個別アプリ事業者は、通常、このような表示順位を決定するた
3524 めの主要な事項に関してスマートフォンの利用者が合理的な行動を採ることを想定し、
3525 個別ソフトウェアの改修等を行うことから、指定事業者は、表示順位を決定するた
3526 めの主要な事項をスマートフォンの利用者に対しても開示することが望ましい。

3527 同様に、おすす等々の強調表示も、スマートフォンの利用者の購買行動等に大きな影
3528 響を及ぼすことから、当該表示の内容を決定するために用いられる主要な事項（規則第
3529 30 条第 2 項第 2 号ト）も含めて開示することが求められる。

3530 規則第 30 条第 2 項第 2 号リの規定において、指定事業者が個別アプリ事業者に対し、
3531 当該個別アプリ事業者が提供した商品又は役務の対価として当該指定事業者が支払う
3532 べき金額の全部又は一部の支払を留保する場合におけるその内容及び条件の開示が求
3533 められるが、支払留保は個別アプリ事業者のキャッシュフローに多大な影響を与える
3534 ことから、実際に指定事業者が支払留保をする場合は、その内容及び理由を当該支払留
3535 保の相手方である個別アプリ事業者に開示することが望ましい。

3536 なお、その支払留保の内容又は理由によっては、当該支払留保それ自体が法第 6 条の
3537 規定に違反する場合もある。

3538

3539 (4) 仕様等の変更及び利用の拒絶に当たっての開示に係る措置

3540 指定事業者が、仕様等の変更又は利用の拒絶をするに当たって、合理的な期間を確保し、
3541 規則第 29 条各号ロに規定する開示事項を開示する措置を講ずる際における、合理的な期
3542 間の確保を含む開示の方法及び時期並びに開示義務等の例外については、仕様等の変更
3543 の場合は規則第 31 条、利用の全部拒絶の場合は規則第 32 条、利用の一部拒絶の場合は

3544 規則第 33 条においてそれぞれ規定されている（以下（４）において規則第 31 条から規則
3545 第 33 条までを「各条」と総称する。）。

3546 **ア 開示事項**

3547 指定事業者が仕様等の変更を行うに当たっての開示事項については、規則第 29 条各
3548 号ロにおいて、その変更の内容及び理由と規定されている。当該変更の内容としては、
3549 変更箇所及び変更後の仕様等の情報を開示することが求められる。例えば、アプリストア
3550 については、個別アプリ事業者の事情を勘案し、変更箇所及び変更後の仕様等の情報
3551 が開示されただけでは当該変更の趣旨が分からない場合には、当該変更の内容として、
3552 変更前の仕様等の情報も併せて開示し、どの部分についてどのように変更したのかを
3553 示すことが考えられる。

3554 指定事業者が利用の全部拒絶をするに当たっての開示事項については、規則第 29 条
3555 第 1 号ハ及び第 2 号ハにおいて、その利用の全部拒絶をする旨及び理由と、指定事業者
3556 が利用の一部拒絶をするに当たっての開示事項については、規則第 29 条第 1 号ニ及び
3557 第 2 号ニにおいて、その利用の一部拒絶の内容及び理由と規定されている。例えば、ア
3558 プリストアについては、個別アプリ事業者の事情を勘案し、個別アプリ事業者が異議申
3559 立てを行ったり、速やかなアカウントの回復のための改善策を講じたりすることがで
3560 きる程度に、当該開示事項を具体的かつ正確に開示することが求められる。また、具体
3561 的な利用規約違反を理由とする利用の拒絶の場合は、当該違反に係る利用規約の条項
3562 を抜粋して開示するといった対応が行われることが望ましい。

3563 なお、規則第 34 条による苦情対応等の体制及び手続整備義務に基づき、アカウント
3564 停止等により特定ソフトウェアである基本動作ソフトウェア又はアプリストアの利用
3565 を拒絶された個別アプリ事業者からの問い合わせに丁寧に対応することが求められる。
3566 また、利用の拒絶が誤った判断に基づくものであった場合には、利用できなかった間に
3567 個別アプリ事業者に生じた損失の補償の要否の検討等、個別アプリ事業者の利益に十
3568 分配慮した取組を行うことが望ましい。

3569

3570 **イ 開示の方法及び時期**

3571 指定事業者による情報の開示の方法及び時期については、各条第 1 項において規定
3572 されている。

3573 開示の方法については、各条第 1 項第 1 号において、指定事業者が仕様等の変更又は
3574 利用の拒絶をするときは、他の事業者にとって明確かつ平易な表現を用いて必要な情
3575 報を開示することと規定されている。仕様等の変更や利用の拒絶によって他の事業者
3576 に具体的にどのような対応が必要となるかが予見可能になる程度に、又は他の事業者
3577 に生じる不利益の内容を十分に理解できる程度に、指定事業者は、他の事業者に対して
3578 必要な情報を開示することが求められる。

3579 また、利用に係る条件が記載されている利用規約等が改定される場合には、特定ソフ

3580 トウェアを利用する他の事業者にとって重要な改定箇所が明らかになるように、改定
3581 箇所を対照表にするなど分かりやすく開示することが望ましい。

3582 加えて、開示する情報については、各条第1項第2号において、他の事業者から求め
3583 があるときは、遅滞なく日本語で翻訳した内容を開示することと規定されている。日本
3584 語の翻訳文の開示は、仕様等の変更内容や利用の拒絶の理由を正しく理解するための
3585 前提となるものであるから、例えば、書面や電子メール等による一方的な通知に終始す
3586 るのではなく、仕様等の変更及び利用の拒絶に関する問い合わせ窓口には日本語が堪
3587 能なスタッフを配置する等して、日本語での双方向のコミュニケーションを支障なく
3588 行うことが望ましい。

3589 最後に、開示の時期については、各条第1項第3号において、

- 3590 ①仕様の変更の場合は、当該変更の内容に応じた合理的な日数を確保した日までに、
3591 ②利用に係る条件の変更の場合は、当該変更を行う日の15日前の日（他の事業者が当
3592 該変更により生じる作業又は調整のため15日より長い日数を要すると見込まれるも
3593 のについては、当該作業又は調整のために要すると見込まれる合理的な日数を確保
3594 した日）までに（ただし、個別アプリ事業者の同意がある場合はこれよりも短い日と
3595 することができる。）、
3596 ③利用の全部拒絶の場合は、当該拒絶をする30日前の日までに、
3597 ④利用の一部拒絶は、当該拒絶をする時まで、
3598 それぞれ開示することと規定されている。

3599 指定事業者においては、規則で定められた各期間を確保した上で他の事業者に情報
3600 を開示することが求められる。

3601 このうち、①の「当該変更の内容に応じた合理的な日数」に関して、当該仕様の変更
3602 の内容が他の事業者に与える影響が大きい場合には、十分な時間的猶予を持って開示
3603 を行うことが求められる。

3604 また、個別の事例において特に必要な場合には、規則で定められた開示時期よりも前
3605 に余裕を持って開示するなど、他の事業者の事業運営に配慮した取組が行われること
3606 が望ましい。特に、④の利用の一部拒絶のうち個別ソフトウェアの停止措置については、
3607 個別アプリ事業者に対する影響が大きいことから、当該利用の一部拒絶が行われる直
3608 前に開示されるのではなく、個別アプリ事業者への影響を考慮して早期に開示される
3609 ことが望ましい。

3610

3611 ウ 開示義務等の例外

3612 情報の開示義務等の例外については、各条第2項において規定されている。

3613 まず、①利用に係る条件の変更の内容が極めて軽微な場合、②法令等に基づく場合で、
3614 かつ、速やかに仕様等の変更を行う必要がある場合、③サイバーセキュリティの確保等
3615 のため、又は詐欺その他不正な手段を用いた侵害行為若しくは公の秩序若しくは善良

3616 の風俗に反することが明らかな行為に対応するため、速やかに仕様等の変更を行う必要
3617 がある場合については、遅滞なく、変更の内容及びその理由を開示すれば足りる。例
3618 えば、①については、他の事業者が改修作業等の対応をする必要がなく、その事業活動
3619 に影響を及ぼさない程度のもは、極めて軽微な場合といえる。また、②については、
3620 行政機関が法令に基づき指定事業者に対して仕様等の速やかな変更を求める処分等
3621 を行い、指定事業者がこれに応じる必要がある場合などが考えられる。さらに、③につい
3622 ては、データの漏えい、滅失又は毀損の防止などサイバーセキュリティの確保等のため
3623 の措置を行う場合などが考えられる。

3624 また、利用の全部拒絶のうち、①個別アプリ事業者が反復して利用に係る条件に違反
3625 し、かつ、特定ソフトウェアに係る事業の運営に支障を生ずるおそれがある場合、②個
3626 別アプリ事業者が暴力団員等に該当するおそれがある場合、③法令等に基づく場合で、
3627 かつ、その理由を開示することにより指定事業者、スマートフォンの利用者その他の者
3628 の正当な利益を害するおそれがある場合、④法令等に基づく場合で、かつ、速やかに当
3629 該拒絶をする必要がある場合、⑤サイバーセキュリティの確保等のため、又は詐欺その
3630 他不正な手段を用いた侵害行為若しくは公の秩序若しくは善良の風俗に反することが
3631 明らかな行為に対応するため、速やかに当該拒絶をする必要がある場合が、例外事由と
3632 されている。それぞれ、①及び②の場合は遅滞なく利用の全部拒絶をする旨、③の場
3633 合は利用の全部拒絶をする日の30日前の日までに当該拒絶をする旨、④及び⑤の場
3634 合は遅滞なく利用の全部拒絶をする旨及び理由を開示すれば足りる。このうち、①につい
3635 ては、例えば、指定事業者のその指定に係るアプリストアについて利用に係る条件に違反
3636 する同内容の個別ソフトウェアを繰り返し申請することで、当該アプリストアにおけ
3637 る審査業務に支障が生じるような場合が考えられる。

3638 さらに、利用の一部拒絶についても、利用の全部拒絶の例外事由と同様の規定を置い
3639 ている。

3640 なお、事前通知のない即時アカウント停止措置を行うなどして特定ソフトウェアの
3641 利用の全部拒絶をすることや、事前通知のない個別ソフトウェアの停止措置を行うな
3642 どして特定ソフトウェアの利用の一部拒絶をすることは、個別アプリ事業者のみなら
3643 ず、個別ソフトウェアを利用するスマートフォンの利用者にも大きな影響がある。その
3644 ため、指定事業者が利用の全部拒絶又は利用の一部拒絶をする場合には、当該指定事
3645 業者は、前記の各例外事由の該当性の判断を慎重に行うことが求められる。また、例外事
3646 由に該当すると思われる場合であっても、例外規定の適用の必要性及び相当性も併せ
3647 て十分に検討し、必要に応じて原則通り利用の全部拒絶又は一部拒絶に係る事前通知
3648 をすることが望ましい。

3649 また、前記の各例外事由（①、②、④及び⑤）に該当する場合であっても、仕様等
3650 の変更や利用の全部拒絶又は利用の一部拒絶に係る情報を「遅滞なく」開示することが求
3651 められる。個別アプリ事業者への不測の不利益の防止という法第13条の趣旨に照らせ

3652 ば、指定事業者が、合理的な理由なく長期間にわたり当該情報の開示をしない場合には、
3653 法第 13 条の規定に違反する。

3654

3655 (5) 苦情の処理その他の体制を整備する措置

3656 苦情の処理その他の体制を整備する措置については、法第 13 条各号に規定する特定ソ
3657 フトウェアの区分に応じ、それぞれ規則第 34 条第 1 項から第 3 項までにおいて規定され
3658 ている。

3659 基本動作ソフトウェア又はアプリストアに係る指定事業者は、①仕様等の変更等が公
3660 正に行われることを確保するための体制整備、②苦情処理及び紛争解決のための体制整
3661 備、③国内管理人の選任、④他の事業者の意見その他の事情を十分に考慮するための措置
3662 を講ずることと規定されている。ただし、基本動作ソフトウェアに係る指定事業者につい
3663 ては、②、③及び④の措置に関して、(a) ウェブサイト事業者及び(b) 指定事業者が当該基
3664 本動作ソフトウェアを利用することを直接許容し、継続して当該基本動作ソフトウェア
3665 を利用する個別アプリ事業者以外の個別アプリ事業者が措置の相手方から除外されてい
3666 る。

3667 また、ブラウザに係る指定事業者については、①及び④（ただし、その仕様の設定又は
3668 変更に係るものに限る。）の措置のみを講ずることと規定されている。

3669

3670 ア 仕様等の変更等が公正に行われることを確保するための体制整備

3671 指定事業者による仕様等の変更等は、公正に行われることが必要であり、指定事業者
3672 においてはこれを確保するための体制及び手続の整備が求められる。

3673 指定事業者は、①仕様等の変更等を行うに当たって、一貫性及び公平性のある判断が
3674 なされる適切な仕組みを構築するとともに、他の事業者に与える影響等を考慮して、必
3675 要に応じて他の事業者の利益に配慮した適切な対応が行われるようにするための適切
3676 な仕組みを整備すること、②仕様等の変更等に係る公正性の向上を図る適切な仕組み
3677 を整備することが求められる。

3678 ①に関する対応の例として、指定事業者が特定ソフトウェアの利用の全部拒絶又は
3679 利用の一部拒絶をするときに一貫性及び公平性のある判断がなされることを確保する
3680 ために、客観的に明確な判断の基準を定め、当該基準に従って適切な判断を行うための
3681 審査体制及び手続を整備することや、個別アプリ事業者に与える不利益等を考慮し、必
3682 要に応じて、規則第 30 条から第 33 条までの規定で求められる範囲を超えて適切な対
3683 応を行うための仕組みを整備することが考えられる。また、②に関する対応の例として、
3684 前記①の審査体制及び手続等の運用に関して、事後検証及び運営改善を実施するた
3685 めの体制及び手続を整備することが考えられる。

3686 なお、基本動作ソフトウェア又はアプリストアに係る指定事業者においては、法第 6
3687 条の規定に基づき、個別アプリ事業者に対する不当に差別的な取扱いその他の不正

3688 な取扱いが禁止されているところ、特定ソフトウェアについての仕様等の変更等が公
3689 正に行われることを確保するために必要な体制及び手続の整備は、法第6条の規定の
3690 遵守にも資するものである。

3691

3692 **イ 苦情処理及び紛争解決のための体制整備**

3693 指定事業者においては、仕様等の変更等に関する個別アプリ事業者からの苦情等に
3694 適切に対応するため、苦情等の申出を行うための方法を個別アプリ事業者に開示する
3695 ことを含め、苦情の処理及び紛争の解決のために必要な体制及び手続の整備が求めら
3696 れる。

3697 指定事業者は、①苦情及び紛争の原因となった事象を、重要性和複雑さに応じて、適
3698 切かつ迅速に処理して解決するための体制及び手続を整備すること、②苦情及び紛争
3699 を端緒として、仕様等の変更等に係る公正性の向上を図る適切な仕組みを整備するこ
3700 とが求められる。

3701 例えば、①に関する対応として、個別アプリ事業者からの苦情を適切かつ迅速に処理
3702 するための基本方針、対応マニュアル及び業務フロー等を構築するとともに、対外的に
3703 苦情の申出又は協議の申入れを受け付ける窓口(担当部署、担当者、連絡先等を含む。)を
3704 設けることが考えられる。また、②に関する対応として、指定事業者が設置した苦情
3705 専用フォームに寄せられた苦情及び紛争の内容、件数、件数の増減及びその理由の分析
3706 を行い、このような分析を通じて得た情報を仕様等の変更等に活用することが考えら
3707 れる。

3708

3709 **ウ 国内管理人の選任**

3710 指定事業者は、国内に所在する多数の関係者の多様な事情を効率的に把握し、当該関
3711 係者の意見や知見を踏まえて、適切な対応を行うことができるように、個別アプリ事業
3712 者その他の関係者と緊密に連絡を行うために国内において必要な業務の管理を行う者
3713 (以下「国内管理人」という。)を選任することが求められる。

3714 国内管理人については、指定事業者と個別アプリ事業者その他の関係者との間の調
3715 整を必要に応じて適切に実施することができる仕組みを整備することが望ましい。こ
3716 の観点からは、例えば、国内管理人が適切に調整業務を実施できるように、その補助者
3717 として適切な部署の担当者も併せて選任し、個別アプリ事業者その他の関係者と十分
3718 なコミュニケーションを取ることができる体制を整備することが考えられる。

3719

3720 **エ 他の事業者の意見その他の事情を十分に考慮するための措置**

3721 基本動作ソフトウェア又はアプリストアに係る指定事業者は、個別アプリ事業者の
3722 意見等を適切に把握し、個別アプリ事業者の意見その他の事情を十分に考慮するた
3723 めに必要な措置を講ずることが求められる。

3724 指定事業者は、①個別アプリ事業者の意見その他の事情を理解するための仕組みを
3725 構築すること、②個別アプリ事業者の意見その他の事情を踏まえて特定ソフトウェア
3726 の提供に関して有効に利用する適切な仕組みを整備することが求められる。

3727 例えば、①及び②双方の観点からの対応として、仕様等の変更等に関して、個別ア
3728 プリ事業者その他の関係者の意見を十分に聴取して理解するための仕組みを構築し、必
3729 要に応じて、その結果を仕様等の変更等に係る業務に反映することが考えられる。この
3730 際、小規模な個別アプリ事業者は仕様等の変更等の対応に追われて協議をする余裕が
3731 ないことや、報復を恐れて匿名性を維持したいニーズが考えられること、個別アプリ事
3732 業者の意見を集約した方が効率的な協議ができる場合もあること等から、指定事業者
3733 は、個社のみならず、団体からの協議や意見の申入れについても対応することが考えら
3734 れる。

3735 また、前記（ウ）の国内管理人の選任の義務の対象外であるブラウザに係る指定事業
3736 者についても、例えば、ブラウザの仕様の設定又は変更により、ウェブページの表示に
3737 伴い得られる情報を事業活動に用いるウェブサイト事業者が当該情報を得られなくな
3738 ることで当該ウェブサイト事業者の事業活動に相当程度の影響が生じる場合には、国
3739 内のウェブサイト事業者の意見等を十分に考慮することが特に必要となると考えられ
3740 る。

3741

3742 (6) 法の規定を遵守していることを公正取引委員会に対して報告する事項

3743 基本動作ソフトウェア、アプリストア又はブラウザに係る指定事業者は、法第 13 条の
3744 規定の遵守の状況について、規則第 36 条第 2 項において規定されている事項を公正取引
3745 委員会に対して報告する必要がある、同項第 4 号ハのその他法の規定の遵守の確認のた
3746 めに必要な事項としては、例えば、以下のものが挙げられる。

3747 ① 規則第 30 条に基づく開示の対象となる仕様及び利用に係る条件（日本語に翻訳した
3748 最新のもの）を表示するウェブページに係る URL。

3749 ② 規則第 34 条に基づいて整備した体制及び手続により実施された内容（個別アプリ事
3750 業者及びウェブサイト事業者から意見等の申出があった場合には、当該申出に係る意
3751 見等の概要並びに当該申出に対する指定事業者の回答及び対応結果を含む。）。

3752

3753 第 4 遵守報告についての考え方

3754 1 法の円滑かつ適切な運用の観点を踏まえた遵守報告に係る基本的考え方

3755 法の円滑かつ適切な運用のためには、指定事業者に対し、法第 5 条から第 9 条までの禁
3756 止行為に係る規定（以下第 4 において「禁止規定」という。）に違反する行為の防止及び
3757 法第 10 条から第 13 条までの講ずべき措置に係る規定（以下第 4 において「措置規定」と
3758 いう。）の遵守のために指定事業者が講じた措置について公正取引委員会が確実に把握で
3759 きるようにすることが重要である。また、仮に指定事業者による禁止規定に違反する疑い

3760 のある行為が認められる場合及び措置規定が遵守されていない疑いがある場合には、公
3761 正取引委員会が当該指定事業者に対する調査を可能な限り迅速に行うことができるよう
3762 にする必要がある。

3763 この観点から、指定事業者は、法第 14 条第 1 項に基づき公正取引委員会に提出する報
3764 告書（以下「遵守報告書」という。）において、禁止規定に違反する行為の防止及び措置
3765 規定を遵守するために講じた措置の内容のほか、これらの法の規定の遵守状況の確認の
3766 ために必要な事項について、指定事業者の説明資料を含め、遵守報告書の記載内容の裏付
3767 けとなる根拠資料を添えて、具体的に説明することが求められる。

3768 特に、サイバーセキュリティの確保等の観点からの正当化事由に関しては、法の規定に
3769 違反する疑いのある行為が認められた場合の事実関係及び指定事業者の主張の把握を円
3770 滑に行うことが重要であることから、指定事業者は、自らの行為が当該正当化事由に該当
3771 する旨を合理的かつ具体的に説明することが求められる。

3772 公正取引委員会は、指定事業者から提出のあった遵守報告書の内容を確認し、必要に応
3773 じて報告依頼又は独占禁止法第 40 条に基づく報告命令を行うなどして遵守報告書の記載
3774 内容に関するより詳細な事項を把握しながら、指定事業者における法の規定の遵守状況
3775 を確認する。当該遵守状況の確認に当たって必要な場合には、公正取引委員会は、後記第
3776 5 のとおり、関係行政機関に意見を求めることがあるほか、指定事業者以外の関係事業者
3777 等から意見を聴くことがある。

3778 また、公正取引委員会は、法第 14 条第 2 項に基づき、指定事業者を含む事業者の秘密
3779 に係る記載を除いて遵守報告書を公表する。その際、遵守報告書の記載内容が事業者の秘
3780 密に当たるかどうかについては、指定事業者の説明を適切に反映しつつ、公正取引委員会
3781 が判断することになる。

3782

3783 2 遵守報告書により報告すべき具体的内容

3784 (1) 指定事業者の事業の概要に関する事項

3785 指定事業者における特定ソフトウェアの提供等に係る事業を正確に把握し、法の規定
3786 の遵守状況の確認に当たって参照する目的の下、法第 14 条第 1 項第 1 号では、指定事業
3787 者の事業の概要に関する事項を報告することを定めており、具体的な報告事項について
3788 は、規則第 36 条第 1 項において規定されている。

3789 すなわち、指定事業者は、特定ソフトウェアごとに、遵守報告書において、

3790 ア 特定ソフトウェアの提供等に係る規約その他の利用に係る条件の内容

3791 イ 前記アの利用に係る条件の内容について、前回報告時点からの変更（当該利用に係る
3792 条件の軽微な変更を除く。）箇所及び当該変更の趣旨の説明

3793 ウ 特定ソフトウェア（検索エンジンを除く。）に係る仕様（特定ソフトウェアを利用し
3794 た事業者の事業活動に相当程度の影響を与えるものに限る。）の内容

3795 エ 前記ウの仕様について、前回報告時点からの変更（当該仕様の軽微な変更を除く。）

3796 箇所及び当該変更の趣旨の説明
3797 を公正取引委員会に対して報告することが求められる。

3798

3799 **(2) 法第5条から第13条までの規定を遵守するために講じた措置に関する事項**

3800 禁止規定に違反する行為の防止及び措置規定の遵守のための措置に関する事項を把握
3801 し、指定事業者における法の規定の遵守状況を確認する観点から、法第14条第1項第2
3802 号では、法第5条から第13条までの規定を遵守するために講じた措置に関する事項を報
3803 告することを定めており、具体的な報告事項については、規則第36条第2項において規
3804 定されている。

3805 指定事業者は、前記第3の条項ごとに記載した「法の規定を遵守していることを公正取
3806 引委員会に対して報告する事項」の内容も踏まえて、遵守報告書において、法第5条から
3807 第13条までの規定を遵守するために講じた措置に関する事項を公正取引委員会に対して
3808 報告することが求められる。

3809

3810 **(3) その他法の規定の遵守の状況の確認のために必要な事項**

3811 前記(1)及び(2)のほか、法の規定の遵守状況を確認する観点から、指定事業者は、
3812 遵守報告書において、以下の事項を公正取引委員会に対して報告することが求められる。

3813 **ア 法の規定の遵守のために必要な措置の実施に当たって利害関係者等と実施した主要**
3814 **な協議の内容**

3815 禁止規定に違反する行為の防止及び措置規定の遵守のために必要な措置に関しては、
3816 個別アプリ事業者やスマートフォンの利用者を始めとする利害関係者との協議その他
3817 の意見を考慮するための仕組みが有効である。当該措置の設計段階から、こうした利害
3818 関係者との協議等を行うことが指定事業者には期待される。

3819 そうした利害関係者との協議等として、例えば、基本動作ソフトウェアに係る機能の
3820 利用についての個別アプリ事業者との協議などアプリストアの利用に係る条件につい
3821 ての個別アプリ事業者との協議が想定される。

3822 利害関係者との協議等についての報告としては、例えば、禁止規定に違反する行為の
3823 防止及び措置規定の遵守のために必要な措置の実施の一環として行われる場合には、
3824 法の規定の遵守状況を公正取引委員会が確認するに当たっての関連情報であることか
3825 ら、指定事業者においては、当該協議に関し、当該協議の進捗状況など、規定の遵守に
3826 関連する事項の報告が考えられる。

3827

3828 **イ その他法の規定の遵守の状況に関して参考となる事項**

3829 法第18条の排除措置命令又は法第30条の勧告若しくは命令（以下イにおいて「排
3830 除措置命令等」という。）が指定事業者に対してなされた場合、基本的には、当該排除
3831 措置命令等において、当該排除措置命令等に基づき講じた措置の履行状況等を報告す

3832 ることも併せて求めることとなるが、指定事業者においては、遵守報告書において、当
3833 該排除措置命令等に基づき報告することとなる措置の履行状況以外に、当該排除措置
3834 命令等に基づき講ずる措置に関して報告すべき事項があれば、当該事項を報告するこ
3835 とが求められる。

3836 また、公正取引委員会が、指定事業者が法第 23 条に基づき申請した排除措置計画又
3837 は法第 27 条の排除措置確保計画（以下「確約計画」と総称する。）を認定した場合、当
3838 該指定事業者は、当該確約計画に沿って必要な措置を講ずることになる（なお、確約計
3839 画に関しては、これらに係る運用の透明性及び事業者の予見可能性を確保する観点か
3840 ら策定された「スマホソフトウェア競争促進法における確約手続に関する対応方針」を
3841 参照のこと。）ところ、指定事業者においては、遵守報告書において、当該確約計画に
3842 基づき報告することとされた措置の履行状況以外に、当該確約計画に基づき講ずる措
3843 置に関して報告すべき事項があれば、当該事項を報告することが求められる。

3844 そのほか、指定事業者が遵守報告書の趣旨に照らして記載すべき事項があると思料
3845 すれば、当該事項を遵守報告書に記載することが望ましい。また、公正取引委員会は、
3846 法の運用に関連する指定事業者とのコミュニケーションの中で、遵守報告書の趣旨に
3847 照らして指定事業者が遵守報告書に記載すべき事項があると認められるときは、当該
3848 事項について遵守報告書に記載するよう当該指定事業者に伝達するとともに、必要に
3849 応じて、遵守報告書の記載事項を定める規則を改正することとする。

3850

3851 第 5 関係行政機関との連携の在り方

3852 1 関係行政機関との連携に係る基本的考え方

3853 法の運用に当たっては、サイバーセキュリティの確保等を図りつつ、競争環境の整備を
3854 進めることが求められるところ、公正取引委員会と関係行政機関が緊密な連携を行う必
3855 要がある。サイバーセキュリティの確保等の観点についての関係行政機関の専門的見地
3856 から検討された意見も踏まえながら、公正取引委員会が個別の事案についての判断を行
3857 っていくことが、法の効果的な運用のために重要である。

3858

3859 2 具体的な連携の流れ

3860 (1) 法第 7 条及び第 8 条の正当化事由に係る連携について

3861 法第 7 条ただし書又は第 8 条ただし書の規定の適用に当たっては、サイバーセキュリ
3862 ティの確保等の重要性に鑑み、法第 43 条第 1 項及び第 3 項に基づき、以下のような連携
3863 を行うこととする。

3864 ア 公正取引委員会は、指定事業者の行為に係る法第 7 条ただし書又は第 8 条ただし書
3865 の規定への該当性について、必要があると認めるときは、関係行政機関に対して意見を
3866 求めることとする。

3867 イ 前記アの意見の求めを受けた関係行政機関は、その内容を専門的見地から検討し、公

3868 正取引委員会に対して、法第7条ただし書又は第8条ただし書の規定の適用の観点から、意見を述べることができる。

3870 なお、前記アの意見の求めがなくとも、関係行政機関が指定事業者等の主張に基づいて必要があると認めるときは、公正取引委員会に対して意見を述べることができる。また、必要に応じて、公正取引委員会は、指定事業者に対し、関係行政機関の意見の内容を確認させ、意見を述べる機会を設けることとする。

3874 ウ 公正取引委員会は、前記イの関係行政機関の意見を十分に斟酌して、法第7条又は第8条への違反の有無についての判断を行うこととする。

3876 エ 公正取引委員会及び関係行政機関は、上記の連絡等のための窓口を相互に設置することとする（当該窓口は、後記（2）の連絡等においても活用することとする。）。

3878

3879 **（2）その他の連携について**

3880 そのほか、指定事業者から、法第7条ただし書又は第8条ただし書の規定の適用以外に関して、禁止行為又は講ずべき措置についての主張がなされる場合が考えられる。

3882 そのような場合において、公正取引委員会は、法第43条第2項に基づき、法の施行に関し必要があると認めるときは、関係行政機関に対し、意見を求めることとする。また、意見を求められた当該関係行政機関は、その専門的な見地から検討し、法の施行に必要な観点から、公正取引委員会に対して意見を述べることができる。

3886 なお、関係行政機関は、公正取引委員会からの意見の求めがなくとも、関係行政機関が指定事業者等の主張に基づいて必要があると認めるときは、同条第4項に基づき、公正取引委員会に対して意見を述べることができる。